

平成 30 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

公 営 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

平成30年度 主要な施策の成果説明書

目 次

一	般	会	計	1		
			概要	1		
			決算状況	3		
総	務		費	6		
民	生		費	34		
衛	生		費	63		
労	働		費	80		
農	林	水	産	業	費	83
商	工		費	101		
土	木		費	120		
消	防		費	133		
教	育		費	137		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計					181	
公 営 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計					194	

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
1	2	総務費	1	2	広聴広報事業	情報交通課	6
2	2	総務費	1	3	アルプス囲碁村推進事業	企画財政課	7
3	2	総務費	1	3	定住促進事業	まちづくり交流課	8
4	2	総務費	1	3	ふるさと応援団事業	企画財政課	10
5	2	総務費	1	6	交通安全対策費	市民課	11
8	2	総務費	1	6	市民バス運行事業	情報交通課	12
9	2	総務費	1	6	公共交通対策事業	情報交通課	14
10	2	総務費	1	8	市民活動促進事業	まちづくり交流課	15
11	2	総務費	1	8	ひとが輝くまちづくり事業	まちづくり交流課	16
12	2	総務費	1	9	電子自治体構築事業	情報交通課	17
13	2	総務費	1	9	電算処理委託事業	情報交通課	18
14	2	総務費	1	9	大町総合情報センター管理運営費	情報交通課	19
15	2	総務費	1	9	ケーブルテレビ運営事業	情報交通課	20
16	2	総務費	1	10	男女共同参画推進費	まちづくり交流課	21
17	2	総務費	1	11	八坂地域振興事業	八坂支所	22
18	2	総務費	1	11	八坂定住促進事業	八坂支所	23
19	2	総務費	1	11	明日香荘管理運営費	八坂支所	24
20	2	総務費	1	12	美麻地域振興事業	美麻支所	25
21	2	総務費	1	12	メンドシーノ交流事業	美麻支所	26
22	2	総務費	1	12	美麻定住促進事業	美麻支所	28
23	2	総務費	1	12	ぽかぽかランド美麻管理運営費	美麻支所	29
24	2	総務費	1	13	芸術文化振興事業	まちづくり交流課	30
25	2	総務費	1	13	市民舞台芸術創作事業	生涯学習課	32
26	3	民生費	1	1	総合福祉センター管理事業	福祉課	34
28	3	民生費	1	2	障害者自立支援給付事業	福祉課	35
30	3	民生費	1	3	高齢者福祉一般経費	福祉課	37
31	3	民生費	1	3	高齢者福祉事業費	福祉課	38
32	3	民生費	1	4	社会就労センター運営管理費	福祉課	39
33	3	民生費	1	4	美麻福祉企業センター運営管理費	福祉課	40
34	3	民生費	1	6	福祉医療給付一般経費	市民課	41
35	3	民生費	1	7	介護予防包括的支援事業	福祉課	42
36	3	民生費	1	7	通所型介護予防事業	福祉課	43
37	3	民生費	1	7	訪問型介護予防事業	福祉課	44
37	3	民生費	1	7	介護予防普及啓発事業	福祉課	45
38	3	民生費	1	7	家庭介護支援事業	福祉課	46
40	3	民生費	1	7	成年後見制度支援事業	福祉課	47
38	3	民生費	1	7	地域自立生活支援事業	福祉課	48
39	3	民生費	1	7	地域支援任意事業	福祉課	50
40	3	民生費	1	7	成年後見支援センター事業	福祉課	51
41	3	民生費	1	7	地域包括ケア実践事業	福祉課	52
41	3	民生費	1	7	認知症総合支援事業	福祉課	54
42	3	民生費	2	1	子育て応援事業	子育て支援課	55
43	3	民生費	2	1	幼稚園・認定こども園運営支援事業	子育て支援課	56
44	3	民生費	2	1	児童福祉扶助費	子育て支援課	57
45	3	民生費	2	1	家庭児童相談室事業	子育て支援課	58
45	3	民生費	2	1	療育事業	子育て支援課	59
46	3	民生費	2	2	子育て支援センター事業	子育て支援課	60
47	3	民生費	2	2	児童クラブ運営事業	子育て支援課	61
48	3	民生費	2	3	保育所管理運営事業	子育て支援課	62
50	4	衛生費	1	1	病院事業運営費	企画財政課	63
51	4	衛生費	1	1	上原の湯管理費	市民課	64
52	4	衛生費	1	2	予防接種費	市民課	65
53	4	衛生費	1	3	妊婦・乳幼児健診事業	市民課	66
54	4	衛生費	1	3	母子保健事業	市民課	67
54	4	衛生費	1	3	子育て世代包括支援センター事業	市民課	69

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
55	4	衛生費	1	4	健康増進事業	市民課	70
56	4	衛生費	1	4	がん検診事業	市民課	71
57	4	衛生費	1	4	精神保健事業	市民課	72
59	4	衛生費	1	5	ごみ処理広域化推進事業	生活環境課	73
61	4	衛生費	2	3	し尿処理事業	生活環境課	74
62	4	衛生費	2	4	生ごみ等資源化推進事業	生活環境課	75
63	4	衛生費	3	1	環境調査事業	生活環境課	76
64	4	衛生費	3	1	環境保全事業	生活環境課	78
65	4	衛生費	3	1	自然エネルギー活用推進事業	生活環境課	79
66	5	労働費	1	1	創業支援事業	商工労政課	80
67	5	労働費	1	2	女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課	82
68	6	農林水産業費	1	3	農業農村交流事業	農林水産課	83
69	6	農林水産業費	1	3	農業振興事業	農林水産課	84
70	6	農林水産業費	1	3	農業経営基盤強化推進事業	農林水産課	85
71	6	農林水産業費	1	3	中山間地域等直接支払事業	農林水産課	86
72	6	農林水産業費	1	3	多面的機能支払事業	農林水産課	87
74	6	農林水産業費	1	3	遊休農地荒廃防止事業	農林水産課	88
75	6	農林水産業費	1	3	園芸振興事業	農林水産課	89
76	6	農林水産業費	1	3	有害鳥獣対策事業	農林水産課	90
77	6	農林水産業費	1	4	畜産振興事業	農林水産課	91
78	6	農林水産業費	1	4	水産振興事業	農林水産課	92
79	6	農林水産業費	1	5	たかね市民農園管理費	農林水産課	93
80	6	農林水産業費	1	5	ふたえ市民農園管理費	美麻支所	94
81	6	農林水産業費	1	5	おおしお市民農園管理費	美麻支所	95
82	6	農林水産業費	2	1	農業用施設管理事業	建設課	96
83	6	農林水産業費	3	1	林業振興一般経費	農林水産課	97
84	6	農林水産業費	3	1	市有林管理育成事業	農林水産課	98
84	6	農林水産業費	3	1	松林健全化推進事業	農林水産課	99
86	6	農林水産業費	4	1	小水力発電施設管理運営費	建設課	100
87	7	商工費	1	1	中小企業支援事業	商工労政課	101
88	7	商工費	1	1	ブランド振興事業	商工労政課	102
89	7	商工費	1	1	中心市街地多目的ホール管理事業	商工労政課	104
90	7	商工費	1	1	中心市街地活性化事業	商工労政課	105
91	7	商工費	1	1	地方創生推進ブランド振興事業	商工労政課	106
92	7	商工費	1	2	工業振興・企業誘致事業	産業立地戦略室	108
93	7	商工費	1	2	工場等誘致振興助成事業	産業立地戦略室	109
95	7	商工費	1	3	観光施設管理事業	観光課	110
96	7	商工費	1	3	登山道改修補助事業	観光課	112
95	7	商工費	1	3	八坂観光施設管理事業	八坂支所	113
97	7	商工費	1	4	宣伝誘客イベント事業	観光課	114
98	7	商工費	1	4	観光振興事業	観光課	116
100	7	商工費	1	5	温泉供給事業	上下水道課	119
101	8	土木費	2	2	道路維持管理事業	建設課	120
102	8	土木費	2	2	交通安全施設整備事業	建設課	121
105	8	土木費	2	3	道路新設改良費	建設課	122
107	8	土木費	2	4	雪害対策事業	建設課	123
108	8	土木費	3	1	水路維持改良事業	建設課	124
110	8	土木費	3	1	雨水対策整備受託事業	建設課	125
112	8	土木費	4	1	おたんじょ桜事業	建設課	126
113	8	土木費	4	2	街路整備事業	建設課	127
114	8	土木費	4	3	全国都市緑化フェア推進事業	建設課	128
115	8	土木費	4	3	仁科三湖周辺整備事業	建設課	129
116	8	土木費	4	5	住宅・建築物耐震化推進事業	建設課	130
117	8	土木費	4	5	住宅性能向上リフォーム支援事業	建設課	131
117	8	土木費	5	1	住宅管理費	建設課	132

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
118	9	消防費	1	2	消防団運営経費	消防防災課	133
119	9	消防費	1	3	消防施設整備事業	消防防災課	134
120	9	消防費	1	5	防災対策一般経費	消防防災課	135
121	9	消防費	1	5	防災施設整備事業	消防防災課	136
122	10	教育費	1	2	奨学金事業	学校教育課	137
123	10	教育費	1	2	山村留学支援事業	生涯学習課	138
124	10	教育費	1	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	139
125	10	教育費	1	2	I C T活用推進事業	学校教育課	140
126	10	教育費	1	2	学校現場業務改善加速事業	学校教育課	141
126	10	教育費	1	2	学校施設空調設備整備事業	学校教育課	143
127	10	教育費	2	2	小学校教育振興一般経費	学校教育課	144
128	10	教育費	3	2	中学校教育振興一般経費	学校教育課	145
129	10	教育費	4	1	エネルギー博物館運営費助成事業	生涯学習課	146
130	10	教育費	4	1	公民館分館整備助成事業	生涯学習課	147
130	10	教育費	4	1	生涯学習推進事業	生涯学習課	148
131	10	教育費	4	1	人権教育推進事業	生涯学習課	149
132	10	教育費	4	2	補導・環境浄化活動事業	生涯学習課	151
133	10	教育費	4	2	青少年育成事業	生涯学習課	152
134	10	教育費	4	3	大町公民館活動費	生涯学習課	153
135	10	教育費	4	3	平公民館活動費	生涯学習課	154
136	10	教育費	4	3	常盤公民館活動費	生涯学習課	155
137	10	教育費	4	3	社公民館活動費	生涯学習課	157
138	10	教育費	4	3	八坂公民館活動費	生涯学習課	159
139	10	教育費	4	3	美麻公民館活動費	生涯学習課	161
140	10	教育費	4	4	図書資料購入事業	生涯学習課	163
141	10	教育費	4	5	文化会館公演事業	生涯学習課	164
142	10	教育費	4	6	遺跡発掘調査事業	生涯学習課	166
143	10	教育費	4	6	中村家住宅管理事業	生涯学習課	167
144	10	教育費	5	1	体育大会運営事業	体育課	168
145	10	教育費	5	1	スポーツ振興事業	体育課	169
146	10	教育費	5	2	体育施設整備事業	体育課	170
147	10	教育費	5	2	繰越明許費体育施設整備事業	体育課	171
148	10	教育費	6	1	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館	172
149	10	教育費	6	1	山岳博物館調査研究事業	山岳博物館	173
149	10	教育費	6	1	山岳資料収集保管事業	山岳博物館	174
150	10	教育費	6	1	動植物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館	175
151	10	教育費	6	1	ライチョウ飼育事業	山岳博物館	176
152	10	教育費	6	1	付属園整備事業	山岳博物館	177

一 般 会 計

はじめに

30 年度の経済動向

国においては、「雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれる」との基調判断が示されており、物価動向は実質 GDP 及び名目 GDP の成長率は 0.9%程度と見込まれ、消費者物価は 1.0%程度の上昇と見込まれる。

長野県内の経済状況については、緩やかに回復しており、雇用情勢も改善しているとはされつつも、本年 4 月判断では、企業収益は 30 年通期では減益見込み、住宅建設も前年を下回るなど、生産活動の一部に弱い動きがみられる。

当市では、第 5 次総合計画の施策目標をより早期に結実させるべく、情報収集を徹底するとともに、常に効果的な手法を検討し、切れ目ない連続性のある事業展開に努めました。

職員ひとりひとりが行財政改革を意識し、高齢化社会に対応可能な地域基盤の充実、市民福祉の向上、芸術文化の振興、観光振興、生活関連道路水路事業、教育文化施設の充実を重点に活力と魅力あふれる地域づくりに努めてまいりました。

以下、平成 30 年度の主要な施策の成果について報告いたします。

決算の概要

平成 30 年度一般会計決算は、歳入総額 17,241,552,008 円、歳出総額 16,441,500,660 円、差し引き形式収支は 800,051,348 円となりました。

このうち翌年度に繰り越すべき財源 181,928,000 円を差し引いた実質収支は 618,123,348 円の黒字となっています。

歳入では、市税の収入済額は 4,269,694,505 円で、前年度比 0.26%、11,247,884 円の減となっています。これは主に、現年分の徴収事務強化による滞納繰越額の減少と評価替えに伴う固定資産税の減によるものです。

市税の収納率は全体で 96.23%となり、前年度を 1.79%上回りました。

地方譲与税は 183,597,000 円で、前年度比 0.9%の増、地方消費税交付金は消費動向の回復により、前年度比 4.3%増の 572,259,000 円となっております。

地方交付税は 5,751,605,000 円で、前年度比 2.5%の減となっております。内訳は普通交付税が地方債償還額の減少や人口減等により 3.2%減の 4,791,106,000 円、特別交付税が 1.1%増の 960,499,000 円です。

国庫支出金は 1,202,468,675 円で、生活保護費負担金や臨時給付金事業の減などにより、前年比 5.4%減となっております。

県支出金は 849,645,757 円で、障害者自立支援給付費負担金や選挙執行委託料などの増により、前年度比 0.8%の増となっております。

寄附金は、ふるさと寄附金の大幅減により前年度比 95.7%減の 32,443,672 円となりました。歳出における積立金も同様に大幅減となっております。

繰入金は 1,026,195,000 円で前年度比 124.6%の大幅増となっております。

諸収入は雨水対策整備受託事業収入の減により 6.7%減の 1,078,099,842 円となっております。

市債は 1,228,248,000 円で、臨時財政対策債の 505,948,000 円、ごみ処理広域化推進事業に活用した合併特例債の 515,700,000 円などが主なものとなっております。

歳出で主なものは、総務費では、ひとが輝くまちづくり事業として 14,819,999 円の補助金交付や、市民バス運行事業に 104,172,665 円、ケーブルテレビ運営事業に 78,090,507 円などの事業実施のほか、県知事選挙や市長選挙を執行いたしました。

民生費では、こまくさ幼稚園改築事業への補助金に 143,038,000 円、福祉医療費の給付に 221,641,585 円、障害者自立支援給付事業に 597,994,870 円などの事業を実施いたしました。

衛生費では、ごみ処理広域化推進費負担金に 670,409,000 円、病院事業会計への繰出金として、個別外部監査経費を含め 934,000,000 円、各種予防接種費に 58,088,987 円、し尿処理事業に 85,337,155 円などの事業を実施いたしました。

農林水産業費では、多面的機能支払事業に 116,066,264 円、農業用施設管理事業に 56,274,141 円、有害鳥獣対策に係る駆除委託や補助金等に 19,330,848 円などの事業を実施いたしました。

商工費では、ブランド振興事業は地方創生推進事業と併せ 26,957,964 円、宣伝誘客イベント事業では関係団体への負担金・補助金など 62,278,766 円、周遊バスの運行委託や市プロモーション委員会への負担金など観光振興事業に 51,240,060 円などの事業を展開しました。

土木費では、交通事故防止や安全確保のための道路維持管理に繰越事業を含め 277,390,224 円、緊急車両の通行確保や利便性の向上のための道路新設改良に繰越事業を含め 122,301,857 円、除排雪業務委託を含む雪害対策経費に 216,310,549 円、市営西原団地の設備改修を含む住宅管理費に 68,301,897 円など生活関連の事業を実施いたしました。

消防費では常備消防への負担金 397,425,000 円、地域消防力向上のため、現行の普通免許で運転でき、少人数でも消火活動が可能な小型動力ポンプ付積載車の購入を含む消防施設整備事業に 20,265,670 円などの事業を実施いたしました。

教育費では、2か年の事業として取り組んでいる学校施設空調設備設置事業で、工事費の一部支払いに 100,000,000 円、文化会館管理運営一般経費ではエレベーター改修工事などに 21,006,000 円、教職員が児童生徒と向き合う時間をより多く確保するための学校現場業務改善加速事業に 2,555,298 円などの事業を実施いたしました。

公債費は前年度比 6.4%、91,114,187 円減の 1,339,607,252 円となりました。内訳は、起債元金償還が 1,247,166,838 円、起債利子償還が 92,440,414 円となっております。

一般会計決算対前年度比較

歳入

(単位：円)

款 項	30年度収入済額	29年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1 市税	4,269,694,505	4,280,942,389	-11,247,884	-0.3
1 1 市民税	1,543,635,180	1,497,326,150	46,309,030	3.1
2 固定資産税	2,314,709,686	2,368,075,125	-53,365,439	-2.3
3 軽自動車税	103,308,346	100,834,608	2,473,738	2.5
4 市たばこ税	167,605,425	172,036,255	-4,430,830	-2.6
6 入湯税	46,763,024	45,358,300	1,404,724	3.1
7 都市計画税	93,672,844	97,311,951	-3,639,107	-3.7
2 地方譲与税	183,597,000	181,901,000	1,696,000	0.9
1 地方揮発油譲与税	53,011,000	52,707,000	304,000	0.6
2 自動車重量譲与税	130,586,000	129,194,000	1,392,000	1.1
3 1 利子割交付金	5,832,000	5,058,000	774,000	15.3
4 1 配当割交付金	9,915,000	12,057,000	-2,142,000	-17.8
5 1 株式等譲渡所得割交付金	8,323,000	13,043,000	-4,720,000	-36.2
6 1 地方消費税交付金	572,259,000	548,586,000	23,673,000	4.3
7 1 ゴルフ場利用税交付金	1,564,850	1,734,425	-169,575	-9.8
8 1 自動車取得税交付金	43,604,000	46,745,000	-3,141,000	-6.7
9 1 地方特例交付金	11,473,000	8,955,000	2,518,000	28.1
10 1 地方交付税	5,751,605,000	5,900,402,000	-148,797,000	-2.5
11 1 交通安全対策特別交付金	3,664,000	3,958,000	-294,000	-7.4
12 分担金及び負担金	58,790,310	63,483,400	-4,693,090	-7.4
2 負担金	58,790,310	63,483,400	-4,693,090	-7.4
13 使用料及び手数料	361,117,995	392,376,058	-31,258,063	-8.0
1 使用料	306,903,794	306,849,403	54,391	0.0
2 手数料	54,214,201	85,526,655	-31,312,454	-36.6
14 国庫支出金	1,202,468,675	1,271,571,008	-69,102,333	-5.4
1 国庫負担金	926,718,928	978,784,422	-52,065,494	-5.3
2 国庫補助金	268,061,030	284,679,085	-16,618,055	-5.8
3 国庫委託金	7,688,717	8,107,501	-418,784	-5.2
15 県支出金	849,645,757	843,313,379	6,332,378	0.8
1 県負担金	438,206,110	426,490,655	11,715,455	2.7
2 県補助金	339,294,789	348,917,670	-9,622,881	-2.8
3 県委託金	72,144,858	67,905,054	4,239,804	6.2
16 財産収入	22,880,962	23,528,360	-647,398	-2.8
1 財産運用収入	20,375,669	21,199,335	-823,666	-3.9
2 財産売払収入	2,505,293	2,329,025	176,268	7.6
3 有価証券売払収入	0	0	0	-
17 1 寄附金	32,443,672	755,528,017	-723,084,345	-95.7
18 1 繰入金	1,026,195,000	456,984,000	569,211,000	124.6
19 1 繰越金	520,130,440	753,414,131	-233,283,691	-31.0
20 諸収入	1,078,099,842	1,155,878,381	-77,778,539	-6.7
1 延滞金加算金及び過料	7,084,850	22,801,523	-15,716,673	-68.9
2 市預金利子	0	0	0	-
3 貸付金元利収入	505,459,355	507,337,283	-1,877,928	-0.4
4 受託事業収入	177,588,912	280,755,384	-103,166,472	-36.7
5 雑入	387,966,725	344,984,191	42,982,534	12.5
21 1 市債	1,228,248,000	2,755,291,000	-1,527,043,000	-55.4
合計	17,241,552,008	19,474,749,548	-2,233,197,540	-11.5

歳出（目的別）

（単位：円）

款 項		30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1	議会費	151,114,003	152,065,721	-951,718	-0.6
	1 議会費	151,114,003	152,065,721	-951,718	-0.6
2	総務費	3,022,934,810	3,708,661,624	-685,726,814	-18.5
	1 総務管理費	2,740,534,486	3,444,615,785	-704,081,299	-20.4
	2 徴税費	189,877,942	186,804,892	3,073,050	1.6
	3 戸籍住民基本台帳費	29,050,083	33,229,586	-4,179,503	-12.6
	4 選挙費	45,618,477	26,499,816	19,118,661	72.1
	5 統計調査費	6,363,770	5,702,697	661,073	11.6
	6 監査委員費	11,490,052	11,808,848	-318,796	-2.7
3	民生費	4,267,854,903	4,353,227,219	-85,372,316	-2.0
	1 社会福祉費	2,496,493,550	2,571,590,927	-75,097,377	-2.9
	2 児童福祉費	1,466,968,605	1,473,383,527	-6,414,922	-0.4
	3 生活保護費	304,242,748	308,182,765	-3,940,017	-1.3
	4 災害救助費	150,000	70,000	80,000	0.0
4	衛生費	2,560,559,244	3,896,775,171	-1,336,215,927	-34.3
	1 保健衛生費	1,489,084,326	3,346,420,606	-1,857,336,280	-55.5
	2 清掃費	1,031,975,773	512,443,363	519,532,410	101.4
	3 環境保全費	39,499,145	37,911,202	1,587,943	4.2
5	労働費	136,354,502	125,510,660	10,843,842	8.6
	1 労働諸費	136,354,502	125,510,660	10,843,842	8.6
6	農林水産業費	573,847,171	553,165,505	20,681,666	3.7
	1 農業費	353,596,550	363,613,602	-10,017,052	-2.8
	2 耕地整備事業費	172,811,702	148,605,844	24,205,858	16.3
	3 林業費	34,306,996	28,740,472	5,566,524	19.4
	4 水利対策費	13,131,923	12,205,587	926,336	7.6
7	商工費	843,500,705	986,394,335	-142,893,630	-14.5
	1 商工費	843,500,705	986,394,335	-142,893,630	-14.5
8	土木費	1,599,031,215	1,678,898,764	-79,867,549	-4.8
	1 土木管理費	35,915,366	39,770,225	-3,854,859	-9.7
	2 道路橋梁費	681,293,064	742,529,713	-61,236,649	-8.2
	3 河川費	74,998,787	188,141,519	-113,142,732	-60.1
	4 都市計画費	725,763,021	669,945,926	55,817,095	8.3
	5 住宅費	81,060,977	38,511,381	42,549,596	110.5
9	消防費	557,243,292	562,525,753	-5,282,461	-0.9
	1 消防費	557,243,292	562,525,753	-5,282,461	-0.9
10	教育費	1,297,530,529	1,466,689,734	-169,159,205	-11.5
	1 教育総務費	222,334,359	119,428,468	102,905,891	86.2
	2 小学校費	271,947,690	268,775,412	3,172,278	1.2
	3 中学校費	119,111,706	131,889,630	-12,777,924	-9.7
	4 社会教育費	344,606,679	311,925,801	32,680,878	10.5
	5 保健体育費	251,988,980	506,657,811	-254,668,831	-50.3
	6 山岳博物館費	87,541,115	128,012,612	-40,471,497	-31.6
11	災害復旧費	91,923,034	39,983,183	51,939,851	129.9
	1 農林施設等災害復旧費	19,910,556	13,516,027	6,394,529	47.3
	2 土木施設等災害復旧費	72,012,478	26,467,156	45,545,322	172.1
12	公債費	1,339,607,252	1,430,721,439	-91,114,187	-6.4
	1 公債費	1,339,607,252	1,430,721,439	-91,114,187	-6.4
13	予備費	0	0	0	-
	1 予備費	0	0	0	-
合計		16,441,500,660	18,954,619,108	-2,513,118,448	-13.3

歳出（性質別）

（単位：千円）

	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
人件費	2,983,989	2,818,693	165,296	5.9
扶助費	1,829,044	1,745,194	83,850	4.8
公債費	1,339,607	1,430,721	-91,114	-6.4
物件費	2,305,084	2,489,278	-184,194	-7.4
維持補修費	471,490	557,254	-85,764	-15.4
補助費等	3,846,113	5,587,515	-1,741,402	-31.2
うち一部事務組合に対するもの	1,190,128	2,347,337	-1,157,209	-49.3
繰出金	1,275,307	1,299,450	-24,143	-1.9
積立金	557,719	808,833	-251,114	-31.0
投資出資貸付金	505,910	506,438	-528	-0.1
投資的経費	1,327,238	1,711,243	-384,005	-22.4
普通建設事業費	1,235,315	1,671,260	-435,945	-26.1
補助事業費	570,568	390,709	179,859	46.0
単独事業費	664,747	1,280,551	-615,804	-48.1
災害復旧費	91,923	39,983	51,940	129.9
合計	16,441,501	18,954,619	-2,513,118	-13.3

地方消費税交付金社会保障財源分充当先

（単位：千円）

	歳 出	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			地方消費税交付金のうち社会保障財源化分	一般財源
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	3,128,463	1,403,991	0	428,843	131,655	1,163,974
障害者福祉、高齢者福祉、福祉医療給付、生活保護、児童福祉・子育て支援など						
社会保険	1,124,245	185,722	0	0	47,310	891,213
介護保険、高齢者医療など						
保健衛生	1,222,774	6,220	0	15,175	51,459	1,149,920
疾病予防、母子保健など						
合 計	5,475,482	1,595,933	0	444,018	230,424	3,205,107

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	67
担 当 課	総務 部	情報交通 課	広聴広報 係		款	2	総務費			
事 務 事 業 名	広聴広報事業					項	1	総務管理費		
						目	2	文書広報費		
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち					前期計画登載頁		93		
施 策 目 標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	市民参画と協働によるまちづくりの推進									
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—					

事業の目的
・くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊し、行政情報を掲載し日ごろの暮らしのサポートと郷土愛の醸成を行う。
・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

事業の内容
くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊して発行
市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、無料法律相談の受付
広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知
報道機関への情報提供、行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)

決算数値(単位:円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費(決算額)	8,618,863	8,614,695	11,337,785	2,723,090	31.6%
	財源内訳					
	特定財源	342,640	255,890	145,330	-110,560	-43.2%
	一般財源	8,276,223	8,358,805	11,192,455	2,833,650	33.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
12,028,000				12,028,000	11,337,785	
不用額	特定 財源	細部名	複写機使用料	広告掲載料		
690,215	内訳	金額	45,330	100,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- ① くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊して発行(隔年発行とする)
- ② 市長への手紙・メール
「30年度実績」市長への手紙50件、メール70件、合計120件
- ③ 広報おおまちの発行
年12回(毎月)発行・・・世界で活躍する大町市出身アスリートの特集などを掲載

【31年2月号 表紙】



【31年2月号 特集ページ】



◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	67
担 当 課	総務 部	企画財政 課	企画調整 係	款	2	総務費			
事 務 事 業 名	アルプス囲碁村推進事業					項	1	総務管理費	
						目	3	企画費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		42	
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	多様な分野の学習活動の充実と促進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	アルプス囲碁村計画				

事業の目的	囲碁を通じた全国どこにもないユニークなまちづくりと、人と人との心の触れ合いコミュニケーションをテーマに、豊かな自然のなかでゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりを目指す。また、日本の伝統文化である囲碁を幼児から高齢者まで幅広い年齢層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る。
-------	---

事業の内容	アルプス囲碁村推進協議会に委託料を支出し、保育園・小学校への囲碁普及員の派遣、第15回アルプス囲碁村十段戦の開催、第56期囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会の開催、アルプス囲碁村まつり（指導碁・囲碁大会等）の開催、第17回アルプス囲碁ボンヌキ大会、第25回囲碁交流会の開催のほか、各種囲碁大会への共催・協力を実施している。
-------	---

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	3,066,960	3,015,120	2,815,120	-200,000	-6.6%
	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	3,066,960	3,015,120	2,815,120	-200,000	-6.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,816,000	0	0	0	2,816,000	2,815,120	0
不用額	特定 財源	細節名				
880	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - アルプス囲碁村まつりの開催
 - 平成30年5月26・27日（黒部観光ホテル・大町市総合体育館）
 - ・前夜祭（プロ棋士による指導碁、懇親パーティー）
 - ・県知事杯・市長杯争奪囲碁大会
 - ・参加者 380名
 - 保育園児囲碁交流会の開催
 - 平成30年12月17日（常盤公民館）
 - ・市内保育園児（年長）による対局及び囲碁ゲーム等
 - ・参加者 111名
 - 囲碁普及員の派遣
 - 平成30年4月～31年3月（市内保育園、小学校、囲碁村会館）
 - ・普及員 12名
 - ・派遣施設 18か所
 - ・指導時間 392.25時間



- ◆ 事業の成果

普及活動等を通じ「囲碁を学ぶ」のではなく、「囲碁に学ぶ、囲碁で学ぶ」という基本的な考え方を基に、現代社会における人との関係ややさしさ、思いやりなどを育むことで、「囲碁によるまちづくり」「囲碁によるひとづくり」が推進された。さらに囲碁の普及と底辺の拡大、生きがいに満ちた生涯学習の推進に取り組んでいく。
- ◆ 前年からの改善点等

アルプス囲碁村まつりにてプロ棋士による「親子で学ぶ囲碁初心者講座」の開催により、親子で囲碁に興味を持ってもらえる取組みを実施した。50名以上の親子に参加いただき、参加者へ「こども囲碁教室」への案内を行ったことにより、受講生が増加し底辺の拡大が図れたと考える。

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計		決算書頁	67
担 当 課	総務 部		まちづくり交流 課		定住促進 係		款	2	総務費
事 務 事 業 名	定住促進事業						項	1	総務管理費
							目	3	企画費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		59
施 策 目 標	移住・定住促進策等の充実強化						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	定住促進ビジョンの推進								
根拠法令・要綱等	—				個別計画	第2期定住促進ビジョン			
事業の目的	人口減少対策については、安定した行政運営を行っていく上で、喫緊に対応しなければならない重大な課題である。地域の人口減少に歯止めをかけ、今後も継続して活力ある地域を維持するために、市民と行政が連携・協働して、移住・定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に実施する。								
事業の内容	①定住奨励事業の実施 ②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力ツアーの実施 ④移住者交流事業 ⑤結婚支援事業 ⑥空き家バンク・物件情報の提供 ⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業 ※主な定住奨励事業 ・マイホーム取得助成事業、・空き家改修事業、・商品券交付事業（U・Iターン、新婚）、有料道路負担軽減事業								
決算数値（単位：円）									
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率		
	総事業費（決算額）		28,852,862	40,594,479	51,308,842	10,714,363	26.4%		
	財源内訳	特定財源	668,750	6,117,000	11,780,033	5,663,033	92.6%		
		一般財源	28,184,112	34,477,479	39,528,809	5,051,330	14.7%		
当初予算額		補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額		翌年度繰越額	
53,735,000		0	0	0	53,735,000	51,308,842		0	
不用額	特定財源	細節名	若者交流事業補助金	移住交流事業補助金	北アルプス連携自立圏事業負担金	有料道路利用者負担軽減回数券販売事業ほか			
2,426,158	内訳	金額	541,000	6,027,500	4,268,033	943,500			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

1 三大都市圏における移住相談会の開催

- ・ 大町市の魅力発信、市の移住施策の紹介、住宅・仕事・子育て等移住相談への対応（定住促進アドバイザー、不動産協力事業者、ハローワーク職員による個別相談）
- ・ 首都圏在住の子育て世代向けセミナー「おしゃべり時間」にて、移住経験者による木工ワークショップや、YAMANBAガールズによる「郷土食のおやつ」を食べながら、地方での子育てについて話した。



H30.6.3大町市単独移住セミナー（有楽町）

2 大町の魅力体験ツアー

- ・ 移住希望者に大町市の自然環境や先輩移住者の暮らしぶりを見て、体験するプログラムを実施。移住のきっかけづくりや移住実現に向けたステップとなっている。



H30.8.11子育て世代向けセミナー（有楽町）

3 結婚支援事業

婚活イベント等による出会いの場の創出

- ・ 山コンin信濃大町（鷹狩山ほか）
参加者：男女計38名 カップル成立1組
- ・ 春の華コン（FM長野合コン）
参加者：男女計56名 カップル成立7組
- ・ 異業種交流会（2回）参加者：男女計56名

連携自立圏若者交流事業

- ・ 山麓さきどりハロウィン
参加者：男女計33名
- ・ 山麓クリパ〜きっとわすれられない夜〜
参加者：男女計79名



H30.11/3.4 山コンin信濃大町（鷹狩山山頂にて）

4 移住者交流事業

移住者交流会の実施

- ・ 「おしゃべりキッチン&カフェ」の開催
定住促進アドバイザーを講師に、全粒粉を使って
お好み焼きを焼いて食べながら、移住された方が
地域に溶け込めるような交流会を実施した。



H31.2.17移住者交流会(公民館分室)

◆ 事業の成果

1 定住奨励事業の実施（主な定住奨励事業の状況）

- ・ マイホーム取得助成 20万円（市内業者、50歳未満、3世代同居・近居各5万円上乗せ、
ケーブルテレビ工事費補助あり上限4万円）最大39万円
交付実績： 新築59件、購入25件計84件 計 23,749千円
- ・ 商品券事業（きらり商品券3万円分）
交付実績： Uターン6件、Iターン29件、新婚お祝い41件 計 2,280千円
- ・ 空き家改修事業補助金 対象経費の1/2、上限30万円
交付実績： 7件 計 2,046千円
- ・ 有料道路利用者負担軽減事業（三才山トンネル、白馬長野回数券）
販売実績： 78人 154冊（50枚綴） 計 917千円

2 移住相談窓口の充実

- ・ 市の移住相談窓口を通じた移住実績 36世帯 74人
- ・ 移住相談件数（移住相談会・窓口・メール・電話等） 566件

3 都市向け移住セミナー・魅力ツアーの実施

- ・ 移住セミナーの開催 14回開催 相談件数192件
- ・ 魅力体験ツアーの開催 5回開催 参加者：18組32名

4 移住者との交流事業(移住者交流会)

年1回開催 参加者：27名

5 結婚支援事業（婚活イベント、異業種交流）年4回開催 男女計150名参加 カップル成立8組

6 空き家バンク・物件情報の提供（空き家バンク利用状況）

物件登録件数6件、成約件数2件、利用登録者数4名

7 連携自立圏移住交流・若者交流事業

- ・ 移住相談窓口・移住セミナーの開催 東京3回開催 相談件数36件
- ・ 若者交流イベントの開催 2回開催 男女計112名参加

事業の実績・成果

◆ 前年からの改善点等

窓口におけるハローワーク求人情報のオンライン提供を開始し、求職者と求人とのマッチングの向上を図った。

また、市の魅力である北アルプスや鷹狩山などの自然資源を活用し、山岳情報誌「山と溪谷社」とタイアップした移住体験ツアーや、山が好きな男性と都会に住む「山ガール」との婚活イベントを開催し自然体験を通じて市の魅力を感じ、再び訪れてもらえるようなイベントを実施した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	69
担 当 課	総務 部	企画財政 課	企画調整 係	款	2	総務費			
事 務 事 業 名	ふるさと応援団事業					項	1	総務管理費	
						目	3	企画費	
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち					前期計画登載頁		98	
施 策 目 標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築					前年度評価 方向性		やり方 改善	
施 策 項 目	健全で持続可能な財政運営								
根拠法令・要綱等	所得税法、地方税法、市税条例				個別計画	—			

事業の目的	平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、自治体への寄附によって居住地自治体に納付する個人住民税が軽減される仕組みである。寄附者においては、ふるさとやゆかりのある自治体に寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり自主財源の確保が図れる。
-------	--

事業の内容	11項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業に充当、活用している。①協働のまちづくり②自然環境保全③未来を担う子供達④高齢者の生きがい⑤山岳観光都市の振興⑥山村留学事業推進⑦芸術文化振興⑧起業創業支援⑨移住定住支援⑩市長におまかせ⑪その他（寄附者指定事業）平成30年度充当事業（H29寄附分）：寄附者指定の使途に従い、定住促進事業や保育所管理運営事業ほか59事業
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	89,019,313	1,109,540,768	47,600,020	-1,061,940,748	-95.7%
	財源内訳					
	特定財源	55,854,420	694,258,295	30,680,887	-663,577,408	-95.6%
	一般財源	33,164,893	415,282,473	16,919,133	-398,363,340	-95.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
28,731,000	17,684,000		1,584,880	47,999,880	47,600,020	0
不用額	特定 財源	細節名	ふるさと寄附金	ふるさと応援基金 利子収入		
399,860	内訳	金額	30,140,000	540,887		

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
市ホームページやインターネット等による情報発信
前年度寄附分を寄附者指定の使途に従い計59事業に充当

寄附件数 1,040件
寄附金額 30,140,000円
寄附金充当額 694,207,621円（H29寄附額）

- ◆ 事業の成果

ふるさとや地方自治体の様々な取組みを応援する納税者の気持ちを橋渡しし、支え合う仕組みであるとともに地方自治体が自ら財源を確保し、様々な施策を実現するために有効な手段である。一方、これまでの自治体間の過熱する返礼品競争や返礼品割合が高い返礼品の送付により制度運用に際し課題が多いことから、令和元年6月1日より、ふるさと納税指定制度が創設された。これは、総務大臣が、①寄附金の募集を適正に実施する自治体、②返礼品送付する場合に「ア 返礼品の返礼割合を3割以下とすること」、「イ 返礼品を地場産品とすること」の基準に適合した地方公共団体をふるさと納税（特別控除）の対象として指定する仕組みである。当市としてはこれまで基準を満たすための見直しを随時行っており、令和元年5月14日に総務大臣より指定を受けたところである。引き続き制度本来の趣旨に沿った健全な運用を行うとともに、より多くのふるさと納税の確保に努め、得られた資金を有効に活用しながら、地域の活性化に繋がるよう取組みを進める。

- ◆ 前年からの改善点等

寄附をいただいた方との継続的な繋がりを保つための取組みとして、ふるさとに暮らす親御さんの状況を知らせる「見守り訪問サービス」を返礼品に取り入れた。今後は、近隣自治体と共通の地域資源として認識されるものは「地場産品」として認められることから、新たな特産品の掘り起こしを進めるほか、豊富な自然を活用したアウトドアスポーツなどの体験型サービスの返礼品の導入に向け検討する。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	73
担 当 課	民生 部	市民 課	消費生活交通安全 係	款	2	総務費			
事 務 事 業 名	交通安全対策費					項	1	総務管理費	
						目	6	市民生活支援費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		77	
施 策 目 標	市民生活の安全の確保					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	交通安全対策の推進								
根拠法令・要綱等	大町市交通安全条例				個別計画	—			

事業の目的	市民の安全で快適な生活の実現に寄与する。						
事業の内容	市民の交通安全意識の高揚や交通安全を確保するため、啓発活動・道路環境整備等の総合的な交通安全施策の実施 ・交通安全に係る広報、街頭指導の実施 ・交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催 ・長野県県民交通災害共済加入促進 他						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		5,682,070	6,238,689	5,202,770	-1,035,919	-16.6%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	5,682,070	6,238,689	5,202,770	-1,035,919	-16.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,574,000				5,574,000	5,202,770	
不用額	特定 財源	細節名				
371,230	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 交通安全教室の開催 22 回
 こどもの交通安全教室 幼稚園3園、保育園7園、小学校4校、地区PTA6カ所
 高齢者の交通安全教室 借馬、白塩町
- 交通安全街頭指導 14 回
- 交通安全ランドセルカバー配布（市内6小学校） 190 枚
- 子どもを交通事故から守る交通安全推進委員会 2 回
- 死亡事故現地診断及び事故防止対策検討会 2 回
- 人身事故発生件数 64 件
- 暴力追放・交通安全推進市民大会 参加者 145 人
- 県民交通災害共済組合

加入者数	19,429 人
加入率	71.6 %
共済掛金	6,863,200 円
見舞金請求件数	52 件
見舞金支払金額	4,160,000 円

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	75
担 当 課	総務 部	情報交通 課	交通政策 係	款	2	総務費	
事 務 事 業 名	市民バス運行事業				項	1	総務管理費
					目	6	市民生活支援費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		83
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	移動しやすい公共交通網の整備						
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画		

事業の目的	市民バスの運行により、通院、通学、買い物などの市民生活の移動手段を確保し、地域内の持続的な公共交通の維持を図る。						
事業の内容	市内で全１０路線の市民バスを運行し、通院、通学、買い物など市民生活における移動手段を確保している。平（青木方面）コース、平（源汲方面）コース、平（高瀬入方面）コース、常盤（清水・西山方面）コース、美麻コース（川手線、境の宮線）は、関電アメニックス（株）に委託運行し、委託料を支出。社・常盤コース、八坂コース、循環線（北・南コース）は、（有）やまびこに委託運行し、委託料を支出。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		95,254,502	97,961,727	104,172,665	6,210,938	6.3%
	財源内訳	特定財源			6,000,000	6,000,000	皆増
		一般財源	95,254,502	97,961,727	98,172,665	210,938	0.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
113,352,000	3,163,000	0	0	116,515,000	104,172,665	
不用額	特定財源	細節名	合併特例交付金			
12,342,335	内訳	金額	6,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 市内10路線の市民バスの運行 日曜日・祝日・年末年始を除き毎日運行

・平コース 運行日数 292日

青木方面 利用者数 12,405人（対前年比 △289人 2.3% 減）

高瀬入方面 利用者数 9,048人（対前年比 678人 8.1% 増）

源汲方面 利用者数 4,266人（対前年比 164人 4% 増）

・常盤コース 運行日数 292日

清水・西山方面 利用者数 8,118人（対前年比 353人 4.5% 増）

・社、常盤コース 運行日数 292日

利用者数 4,891人（対前年比 251人 5.4% 増）

・八坂コース 運行日数 293日

利用者数 16,545人（対前年比 522人 3.3% 増）

・美麻コース 運行日数 293日

境の宮線 4,838人（対前年比 1,646人 51.6% 増）

川手線 12,782人（対前年比 319人 2.6% 増）

・循環線 運行日数 293日

利用者数 7,093人（対前年比 △133人 1.8% 減）

H30年度 延利用者数 79,990人（対前年比 3,551人 4.6% 増）

広報活動

- ・ 広報おおまち 3月1日号に併せ時刻表の全戸配布、ケーブルテレビによる文字放送

平成28年度に大型商業施設の開業に併せ大幅なダイヤ改正を実施し、3年目となる平成30年度はダイヤ改正による運行路線及び運行時刻の変更が利用者の方にも定着してきたこともあり、延利用者数の微増に繋がったと推定される。

しかしながら、運行に係わる経費は年々増加傾向にあり、効率的な運行形態の構築が求められている。市民バスを利用されている方の多くは、高齢者をはじめとする通院や買い物といった目的が多いことから、引き続き持続的な交通手段の確保に努める。

◆ 前年からの改善点等

地域からの要望により、一部運行路線及び運行時刻の見直しを行った。

合併特例交付金を活用し、市内バス停標識の統一化を図った。また、市内全標識に路線図を設置し、利用者の利便性の向上を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	75
担 当 課	総務 部	情報交通 課	交通政策 係	款 2	総務費			
事 務 事 業 名	公共交通対策事業				項 1	総務管理費		
					目 6	市民生活支援費		
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		83	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	移動しやすい公共交通網の整備							
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画			

事業の目的	市民バス、JR大系線、高速バス、大町・長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や県内の高速交通網整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図る。						
事業の内容	大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町・長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、利用者の利便性向上のためJRへの要望行動や利用促進事業の実施、特急バス大町・長野間の冬期運行に関する事業者との調整や利用促進事業を実施している。また、中央東線の高速化及び利便性向上を図るため、中央東線高速化広域期成同盟会へ参画している。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		5,559,491	5,217,026	5,169,934	-47,092	-0.9%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	5,559,491	5,217,026	5,169,934	-47,092	-0.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,230,000				5,230,000	5,169,934	
不用額	特定財源	細部名				
60,066	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（大系線利用促進輸送強化期成同盟会）

○ JR西日本に対する要望活動

日時 平成30年11月19日（月）

場所 JR西日本金沢支社 参加者13名

- ・輸送強化及び利便性向上について
- ・輸送の安全確保について
- ・利用促進対策の連携について



○利用促進対策

- ・大系線カレンダー作成 作成部数2,000部 沿線市町村を通じ無償配布
- ・テレビ特別番組協賛事業、市民タイムスへ広告掲載

○長野県JR連絡調整会議 12月20日

- ・JR東日本、西日本、東海の各社へ利便性の向上等について要望

（大町・長野間特急バス利用促進協議会）

○冬期運行 12月1日～4月14日

アルピコタクシー株式会社へ運行依頼 大町長野間1日3往復

平成30年度冬期乗車人員 2,557人

◆ 前年からの改善点等

大系線の期成同盟会に関しては、例年JRへの要望活動に加え、利用促進事業を実施しているが、昨年度は大系線カレンダーを作成し、約100点余りの写真応募及び沿線市町村を通じ無償配布し、大系線のPRに向けた取組を行った。特急バス長野大町線は、引き続き冬期間の運行をアルピコタクシーへ依頼し、通年運行に努めた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	79
担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	市民活動支援 係	款	2	総務費	
事 務 事 業 名	市民活動促進事業				項	1	総務管理費
					目	8	市民参加協働推進費
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち				前期計画登載頁	92	
施 策 目 標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				前年度評価 方向性	継続	
施 策 項 目	市民参画と協働によるまちづくりの推進						
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—		

事業の目的	自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動がより活発に、スムーズに行えるように支援環境を整え、市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。
事業の内容	・市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 ・地縁団体登録、証明 ・まちづくりセミナーの開催 ・まちづくりフォーラムの開催

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	22,400,600	19,949,667	20,078,149	128,482	0.6%
	財源内訳					
	特定財源	5,000,000	2,500,000	2,500,000	0	-
	一般財源	17,400,600	17,449,667	17,578,149	128,482	0.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
17,631,000	2,500,000	0	-23,896	20,107,104	20,078,149	0
不用額	特定 財源	細節名	コミュニティ助成事業			
28,955	内訳	金額	2,500,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 連合自治会未加入者加入促進強調月間（6月）
 - ・市広報紙への掲載
 - ・月間中加入した世帯 16世帯
 - 加入の意向を示した世帯 19世帯
- まちづくりフォーラム開催
 - ・平成30年12月15日（土） サナルプス大町
第9回市民参加と協働のまちづくりフォーラム
～世代をこえて つながろう！～
 - ・参加者 120名
- まちづくりセミナー「ファシリテーション研修」開催
 - ・平成30年11月7日（水）東大会議室
 - ・参加者：30名（定員30名）
- AED講習会
 - ・平成30年9月10日（月）東大会議室
 - ・参加者：25名
- 地域懇談会
 - ・平成30年10月24日（水） 栄町自治会
 - ・参加者：13名



◆ 前年からの改善点等

“ひとづくり”に焦点をあて、さまざまな話し合いの場で活かせる「ファシリテーション研修」を開催した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	79
担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	市民活動支援 係	款	2	総務費		
事 務 事 業 名	ひとが輝くまちづくり事業				項	1	総務管理費	
					目	8	市民参加協働推進費	
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち				前期計画登載頁		92	
施 策 目 標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	市民参画と協働によるまちづくりの推進							
根拠法令・要綱等	大町市ひとが輝くまちづくり事業交付要綱、大町市花づくり活動事業補助金交付要綱				個別計画	—		

事業の目的	市民活動団体が行う、自主的かつ主体的な活動で公益性の高いまちづくり事業及び地域コミュニティの促進を図り地域環境美化に取り組む花づくり活動に対し財政面から支援することにより、市民参画と協働によるまちづくりを推進を図る。
-------	--

事業の内容	○ひとが輝くまちづくり事業 ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 ○花づくり活動事業
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,933,480	14,050,260	14,970,858	920,598	6.6%
	財源内訳					
	一般財源	11,933,480	14,050,260	14,970,858	920,598	6.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,167,000	0	0	0	15,167,000	14,970,858	0
不用額	特定 財源	細節名				
196,142	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 公開審査会 平成30年4月21日（土）

- 補助団体数

伝統文化の継承事業	3団体
まちづくり事業新規	5団体
まちづくり事業継続	5団体



- 花づくり活動団体 30団体
 - ・ 市内まちづくり委員会で補助額決定
 - ・ 8月上旬に中間調査実施
 - ・ 上位点数5団体を最終報告会で表彰



- 最終報告会 平成31年3月16日（土）
 - ・ 各団体の1年間の活動報告
 - ・ 花づくり活動団体表彰

- 花づくり活動団体意見交換会の開催

平成31年2月28日（木） 7団体 13名参加

 - ・ 同じ活動を行っている団体同士の意見交換会（活動上の悩みや、アドバイス等）



◆ 前年からの改善点等

- ・ ひとが輝くまちづくり事業補助団体の活動紹介の場を設けるため、市民ふれあい広場に出展した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	79
担 当 課	総務 部	情報交通 課		情報化推進 係	款 2	総務費				
事 務 事 業 名	電子自治体構築事業					項 1	総務管理費			
						目 9	情報化推進費			
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		90		
施 策 目 標	快適な生活環境の形成					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	高度情報化社会への対応									
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市地域情報化基本計画					

事業の目的	情報端末機器等の整備や各種システムの県域共同利用など、情報通信技術を活用することで行政事務を効率化するとともに、住民の利便性の向上を図る。
-------	---

事業の内容	機器の整備に係る事業：情報系端末及びプリンタ等のリース ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、長野県高速ネットワーク運営負担金、 県セキュリティクラウド負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金 システム運用事業：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	26,172,647	40,667,275	31,909,476	-8,757,799	-21.5%
	財源内訳					
	特定財源	3,359,000	4,929,944	17,601,951	12,672,007	257.0%
	一般財源	22,813,647	35,737,331	14,307,525	-21,429,806	-60.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
34,470,000	-1,504,000		-592,933	32,373,067	31,909,476	
不用額	特定財源	細節名	LGWAN機器 広域設置負担金	個人番号カード 交付事業費	情報化推進等負担金	
463,591	内訳	金額	822,944	2,150,000	14,629,007	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 議会ライブ中継システムの更改
 - ・マルチデバイスに対応したライブ中継システムに移行
 - ・平成31年2月臨時会から中継を開始
- ホームページ管理システムの更改
 - ・マルチデバイス、ウェブアクセシビリティに対応
 - ・緊急情報メールとの連携
 - ・令和元年5月に新ホームページに移行

大町市議会 議会中継



◆ 事業の成果

これまでのシステムはパソコンからの閲覧を主としており、スマートフォンからアクセスした場合、閲覧ができなかったり表示が崩れるなど、利用者に不便が生じていた。
 今回のシステム更改により、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などのマルチデバイスから市ホームページ等の利用が可能となり、利用者の利便性の向上が図られた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	81
担 当 課	総務 部	情報交通 課	情報化推進 係	款 2	総務費
事 務 事 業 名	電算処理委託事業			項 1	総務管理費
				目 9	情報化推進費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	90
施 策 目 標	快適な生活環境の形成			前年度評価 方向性	継続
施 策 項 目	高度情報化社会への対応				
根拠法令・要綱等	—		個別計画	大町市地域情報化基本計画	

事業の目的	住民記録、税、国保、福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化と住民サービスの向上を図る。						
事業の内容	業務のデータ処理 各種法改正に伴うシステム適用 機器保守等の委託業務及びシステム機器等のリース						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		93,134,975	90,227,392	82,421,355	-7,806,037	-8.7%
	財源内訳	特定財源	11,993,000	5,030,000	3,703,000	-1,327,000	-26.4%
		一般財源	81,141,975	85,197,392	78,718,355	-6,479,037	-7.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
97,724,000	-2,429,000		-3,389,273	91,905,727	82,421,355	
不用額	特定 財源	細節名	社会保障・税番号 活用推進補助金			
9,484,372	内訳	金額	3,703,000			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 業務のデータ処理関係
 - 電算処理業務・・・住民記録、税、年金、国保、福祉等基幹業務のデータ処理及びシステム保守
 - 申告受付データe-TAX連携・・・確定申告システムからe-TAXへの情報連携
 - システム改修関係
 - ・住民基本台帳システム改修
 - ・障害者自立支援給付支払等システム改修
 - ・児童手当支給額他業務連携に係るシステム改修
 - ・延滞金利率管理に係るシステム改修
- ◆ 事業の成果

基幹系業務のデータ処理及びシステム保守を行うとともに、法改正に伴うシステム改修により、事務処理の効率化、適正化が図られ、住民サービスの向上に寄与している。
- ◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	81
担 当 課	総務 部	情報交通 課	情報化推進 係	款 2	総務費				
事 務 事 業 名	大町総合情報センター管理運営費				項 1	総務管理費			
					目 9	情報化推進費			
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		90		
施 策 目 標	快適な生活環境の形成				前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	高度情報化社会への対応								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市地域情報化基本計画				

事業の目的	地域イントラネット等の情報通信基盤や市の情報通信システム及び地域情報化の拠点施設である、大町市総合情報センターの管理運営を行う。
-------	--

事業の内容	情報通信に関する知識の普及に関すること。 地域イントラネットの管理及び運営に関すること。 地域情報化の推進に関すること。
-------	--

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	51,529,708	65,129,134	49,929,589	-15,199,545	-23.3%
	財源内訳					
	特定財源	5,302,000	26,601,000	7,396,205	-19,204,795	-72.2%
	一般財源	46,227,708	38,528,134	42,533,384	4,005,250	10.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
43,634,000	3,912,000		3,708,590	51,254,590	49,929,589	
不用額	特定 財源	細節名	電算業務機器 広域設置負担金	地域情報交流 施設利用料	物件移転補償料	情報センター使用料 ほか
1,325,001	内訳	金額	4,900,960	549,250	1,792,800	153,195

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 大町市ICT学習活動推進事業

プログラミングの実践や人型ロボットNAO開発者とのTV会議、人工知能に関する講義を開催

活動期間 平成30年11月2日～平成31年3月31日

- ・ サポーター教育 1回
- ・ プログラミング講座 5回
- ・ 課外授業（実践発表） 1回
- ・ 成果発表会 1回

参加者 小学生（6年生） 24名
サポーター 13名
計 37名



◆ 事業の成果

参加者アンケートでは、回答があった8割の児童が「ロボットをもっと動かしたい」、また約6割が「プログラミングを続けたい」との回答があり、興味を持ちながら学ぶことが実践できた。

また、自由意見では「思い通りにできなかったが、班のみんなと仲良くなった」との回答があり、参加者が協力して問題解決に取り組めたことに加え、チームとして問題解決にあたる大切さやコミュニケーション能力の開発に効果があった。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

担 当 課	総務 部	情報交通 課	ケーブルテレビ 係	款 2	決算書頁	83
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業				項 1	総務管理費
					目 9	情報化推進費
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち				前期計画登載頁	97
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				前年度評価	継続
施策項目	情報インフラを有効活用した地域情報の発信				方向性	
根拠法令・要綱等	—		個別計画	大町市地域情報化推進化基本計画		

事業の目的	地上デジタル・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。
-------	---

事業の内容	○ テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理 ○ 自主放送番組による情報発信 - 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、議会生中継（本会議、一般質問）、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか ○ 加入促進（イベント時に加入促進チラシやティッシュの配布、保育園・小学校に保護者への加入チラシ配布など）
-------	---

決算数値（単位：円）		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	85,299,595	79,891,039	78,090,507	-1,800,532	-2.3%
		特定財源	85,299,595	79,891,039	78,090,507	-1,800,532	-2.3%
		一般財源	0	0	0	0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
95,068,000	-9,162,000			85,906,000	78,090,507	
不用額	特定財源	細節名	ケーブルテレビ引込工事負担金	ケーブルテレビ使用料	NHK受信料事務取扱手数料他（雑入）	
7,815,493	内訳	金額	1,175,380	44,404,109	32,511,018	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 自主放送番組による情報発信
 - ・ 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、議会生中継（本会議、一般質問）、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか



- ケーブルテレビ加入促進
 - イベント時にパンフレット又はティッシュの配布
 - 11月の文化祭にティッシュの配布

- 県内他局への番組配信
 - ・ 週刊情報番組「きらり☆ステーション」の一部は、県内のCATV局で放送されている「まるごと信州情報ネット」で毎週放送されており、県内CATV局で大町市の情報発信が行われている。

◆ 前年からの改善点等

- ・ 自主放送内容の充実を図るため、気象情報システム及び文字放送システム機器の更新を計画しており、特に、防災情報機能強化を図るため、各気象警報や地震情報の表示やJアラートからの情報（緊急地震速報など）の表示ができるよう協議を進めている。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	83
担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	男女共同参画・人権政策担当 係	款 2	総務費
事 務 事 業 名	男女共同参画推進費			項 1	総務管理費
				目 10	男女共同参画費
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	95
施 策 目 標	多様性に満ちた共生社会の実現			前年度評価方向性	継続
施 策 項 目	人権教育・啓発の推進				
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法		個別計画	大町市第3次男女共同参画計画	

事業の目的	一人一人がお互いを認め合い、誰もが個性を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指して、市民に身近で関心の高い分野において、男女共同参画の視点を積極的に取り入れた取り組みを推進することにより、意識啓発を図ることを目的とする。
-------	--

事業の内容	- 男女共同参画フォーラムの開催により全市的な啓発。 - 地域のコミュニケーターによる学習会の開催を通して地域への啓発、人材育成を図る。 - 女性団体連絡協議会、男女共同参画啓発団体「きらり会」への支援。 - 女性相談・男性相談（月2回）
-------	--

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	566,763	662,630	613,670	-48,960	-7.4%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	566,763	662,630	613,670	-48,960	-7.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
721,000	0	0	0	721,000	613,670	0
不用額	特定財源	細節名				
107,330	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 男女共同参画フォーラムの開催
平成30年9月22日（土）（大町公民館分室）
 - 市立大町総合病院産婦人科医長による講演会
演題「生と死の間にあるもの～本気で生きる～」
 - 参加者57名
- 男女共同参画学習会の開催
平成30年7月28日～平成30年12月2日（各地区公民館）
 - 講演会、調理等の実施
 - 参加者：（6地区合計）186人
- 未就学児及び保護者向け啓発用形劇の実施
 - 平成31年1月17日（木）児童センター
 - 参加者：80名
- 全国女性会議への参加
 - 平成30年10月12日～13日（金沢市）
 - 参加者：12名



社地区男女共同参画学習会



美麻地区男女共同参画学習会

◆ 前年からの改善点等

女性相談・男性相談は子育て支援課の家庭児童相談、母子相談の相談員が兼務で行っていたが、相談件数の増加、相談内容が複雑多岐にわたることから、専任の相談員を配置した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	87
担 当 課	総務 部	八坂支所	課	総務 係	款	2	総務費		
事 務 事 業 名	八坂地域振興事業					項	1	総務管理費	
						目	11	八坂支所費	
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち					前期計画登載頁		93	
施 策 目 標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	過疎地域での地域づくりの推進								
根拠法令・要綱等	過疎地域自立促進特別措置法			個別計画	大町市過疎地域自立促進計画				

事業の目的	定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。
-------	---

事業の内容	・地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策や諸問題への対応を検討する。 ・地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。 ・地域づくり協議会、八坂音頭保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域活動団体の支援を行う。 ・過疎地域での起業支援や過疎地域への移住者(空き家入居者)への補助を行う。
-------	--

決算数値(単位:円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費(決算額)	23,987,043	14,441,892	11,857,556	-2,584,336	-17.9%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	23,987,043	14,441,892	11,857,556	-2,584,336	-17.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
17,252,000				17,252,000	11,857,556	
不用額	特定財源	細節名				
5,394,444	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 地域振興バスの運行状況
 - ・ 運行日数 290日
 - ・ 利用者数 1,556人

- 保育園通園バスの運行状況
 - ・ 運行日数 226回(登園のみ)

- 診療所送迎の運行状況
 - ・ 運行日数 70回
 - ・ 利用者数 476人

■ 補助金

- ・ 地域づくり事業 1,200千円
- ・ 公共土木施設愛護会事業 800千円
- ・ 地域間交流事業(八坂夏まつり) 600千円
- ・ 八坂青竜太鼓保存会事業 300千円
- ・ 八坂音頭保存会事業 250千円
- ・ 八坂地区老人スポーツ大会事業 100千円



八坂夏まつり(8月14日開催)



老人スポーツ大会(7月4日開催)

◆ 前年からの改善点等

八坂地域づくり協議会のHPを一新し、地域づくり活動等の掲載の他に1ターン者向けの空き家情報の掲載を始めた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	-
担当課	総務部	八坂支所	課
事務事業名	八坂定住促進事業	総務・産業建設係	款
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	2	項
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化	1	目
施策項目	過疎地域における移住・定住促進	11	目
根拠法令・要綱等	-	前期計画登載頁	60
	個別計画	前年度評価方向性	継続

事業の目的	定住人口が減少し少子高齢化が急速に進むなか、地域活力の維持と継続を図るため、拠点集落にI・Uターン者等の定住を促進させるための定住促進住宅の建設整備を行い、地域に密着した定住促進対策を進める。					
事業の内容	- 平成26年度 住宅建設3棟（切久保2・矢下1） - 平成28年度 住宅建設2棟（野平） ＜令和2年度 住宅建設2棟（栃沢2）・・・予定＞ - 平成27年度 住宅建設2棟（野平） - 平成29年度 住宅建設2棟（矢下2） - 過疎地域定住促進奨励金・過疎地域住宅新築資金等利子補給金・過疎地域就職促進奨励金					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
総事業費（決算額）		49,250,992	41,239,064		-41,239,064	皆減
財源内訳	特定財源	35,700,000	30,700,000		-30,700,000	皆減
	一般財源	13,550,992	10,539,064		-10,539,064	皆減

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	0
不用額	特定財源	細節名				
1,100,000	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 建設事業

栃沢地区2棟（令和2年度建設目標）

住宅建設候補地の検討 8月28日第3回自治振興会長会議

10月16日第4会八坂地域づくり協議会

○ 入居者募集

明野集合団地（1戸）：毎月募集

田舎暮らしツアー：1月5・6日（1組2人参加）



・どんど焼きのやぐら作りを手伝いました。



・住民手作りの竹スキーで遊びました。



・どんど焼きのやぐら作りを手伝いました。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	87
担 当 課	総務 部	八坂支所 課	産業建設 係	款	2	総務費		
事 務 事 業 名	明日香荘管理運営費				項	1	総務管理費	
					目	11	八坂支所費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		56	
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進							
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—			

事業の目的	市民の健康増進に資するための保養施設及び観光施設として、地域間交流の促進、観光の振興を通して、地域の活性化を図るため、施設の適正な管理を行うことにより、利用者の利便性を図る。
事業の内容	施設及び設備等の修繕については、公共施設総合管理計画に基づき、指定管理者と協議をしながら計画的に行うとともに、明日香荘の適正な管理運営を行う。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	57,453,596	18,472,424	16,009,696	-2,462,728	-13.3%
	財源内訳				0	-
	特定財源					
	一般財源	57,453,596	18,472,424	16,009,696	-2,462,728	-13.3%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,526,000	0	0	3,451,000	16,977,000	16,009,696	0
不用額	特定 財源	細節名				
967,304	内訳	金額				

事業の実績・成果	
◆ 施策目標に資する活動	○ おやきイベント（季節の館おやき） ・ 毎月開催 ・ 利用者：1,901人 ○ 湯ッ得セット（風呂と食事のセット） ・ 毎月開催 ・ 利用者：1,232人 ○ 八坂バイキング ・ 5月開催 ・ 利用者数：212人 ○ 一夜限りのピアガーデン ・ 8月開催 ・ 利用者数：61人 ○ 八坂新そば祭り ・ 10月～11月開催 ・ 利用者数：567人 ○ おせち料理販売 ・ 12月開催 ・ 利用者数：58人 ○ マグロ解体ショー＆日本酒祭り ・ 2月開催 ・ 利用者数：53人 ○ 春だるんるんHappyデー ・ 3月開催 ・ 利用者数：162人
◆ 事業の成果	イベントを開催することによって多くの利用者が集まった。地域間交流の促進、観光事業の普及及び市民福祉の増進に寄与した。
◆ 前年からの改善点等	八坂地域づくり協議会、自治振興会、公民館長、大平自治振興会長、指定管理者、八坂支所で構成された明日香荘連絡協議会を2回行い、意見交換や地元からの要望等について話し合われた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	89
担 当 課	総務 部	美麻支所 課	総務 係	款	2	総務費			
事 務 事 業 名	美麻地域振興事業					項	1	総務管理費	
						目	12	美麻支所費	
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち					前期計画登載頁		93	
施 策 目 標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	過疎地域での地域づくりの推進								
根拠法令・要綱等	過疎地域自立促進特別措置法			個別計画	大町市過疎地域自立促進計画				

事業の目的	持続可能な地域社会の形成、個性豊かで魅力あふれる地域社会の実現						
事業の内容	・地域づくり委員会を運営し、市民の声を市政に反映している。 ・過疎地域振興策として、美麻地域づくり会議、源流美麻太鼓の会、営農支援センター、道路愛護事業に補助金を交付、オリンピック白馬ルート地域振興協議会（おやき恋訪）、ロードレース実行委員会等の費用を負担し、地域振興を支援している。また、起業者育成支援を行っている。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		5,203,187	7,724,038	16,599,946	8,875,908	114.9%
	財源内訳	特定財源			10,235,000	10,235,000	皆増
		一般財源	5,203,187	7,724,038	6,364,946	-1,359,092	-17.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
16,420,000	1,400,000	0	0	17,820,000	16,599,946	0
不用額	特定財源	細部名	美麻地域振興事業債	ふるさと寄附金		
1,220,054	内訳	金額	3,300,000	6,935,000		

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ・美麻地域づくり委員会 委員数12名（15名定員） 年間5回の会議を概ね隔月で開催、12月には市に対し地域のあり方等について意見書を提出している。 ・負担金 オリンピック白馬ルート地域振興協議会 240千円（おやき恋訪3回開催） 自転車ロードレース開催事業 750千円（ロードレース大会1回開催） ・補助金 地域づくり事業 1,200千円（美麻地域づくり会議：コミュニティカレンダー、みあさづくり通信発行 自転車ロードレース中継、学社融合、特産品開発、ふるさと美麻会交流、先進地視察） - 地域芸能文化振興事業 300千円（源流美麻太鼓の会：演奏活動、ジュニアコンクール出場） 過疎地域起業家支援事業等 5,000千円（整骨院1件+飲食店1件） 美麻営農支援センター運営 108千円（美麻営農支援センター） 道路愛護活動 750千円（美麻連合自治会：市道等の草刈り・側溝整備・清掃75,000m） ◆ 前年からの改善点等 地域づくり会議の活動を支援するとともに、地域の課題解決に向けた取り組みを強化するため地域振興支援員を1名配置した。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	91
担 当 課	総務 部	美麻支所	課	総務	係	款	2	総務費	
事 務 事 業 名	メンドシーノ交流事業						項	1	総務管理費
							目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		40
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	特色ある交流事業の推進								
根拠法令・要綱等	過疎地域自立促進特別措置法			個別計画		大町市過疎地域自立促進計画			

事業の目的	将来を担う若者に国際交流を体験させることにより、国際感覚を身に付け、積極性を養う機会とすることが期待されている。また、子どもから高齢者まで多くの市民が参画し、市民レベルの国際交流を推進することで、地域の活性化に寄与する。
-------	--

事業の内容	アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ訪問団の受入又は派遣（隔年） ・負担金：受入時 900千円 派遣時 約3,000千円 ・旅 費：派遣時 約900千円
-------	---

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	4,063,000	1,100,000	4,234,078	3,134,078	284.9%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	4,063,000	1,100,000	4,234,078	3,134,078	284.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,550,000	0			4,550,000	4,234,078	0
不用額	特定 財源	細節名				
315,922	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

メンドシーノ訪問

期間：5月11日（金）～18日（金）

訪問者：児童 18名、引率者 10名 計28名



初日、出発式を迎える



ゴールデンブリッジでの記念撮影



消防所長から歓迎の挨拶をうける



メンドシーノでの太鼓演奏



平和友好記念碑にて



日本国総領事館にて、副領事と記念撮影



美麻へ向かって出発



美麻に到着

◆ 事業の成果

- 一定期間、親元を離れることで児童の自立意識が芽生えた。
- 言葉が通じない状況の中で、しっかり自己主張ができる児童の成長が見られた。
- 国内ではまず体験することができない異文化に触れることができた。
- メンドシーノの方々に和太鼓や横笛など、日本の文化を示すことができた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	91
担当課	総務部	美麻支所	課	総務係	款	2
事務事業名	美麻定住促進事業			項	1	総務管理費
				目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	過疎地域における移住・定住促進					
根拠法令・要綱等	過疎地域自立促進特別措置法		個別計画	過疎地域自立促進計画		

事業の目的	過疎地域における定住促進住宅の建設及び定住促進奨励金・住宅新築資金利子補給金・就職促進奨励金を交付することにより、美麻地区への移住・定住を促進し人口の増加を図る。						
事業の内容	・平成25年度 桜台団地 住宅3棟建設 湯の海団地2棟リフォーム ・平成27年度 新行地区 3棟用地買収 ・平成28年度 新行地区 建築設計 ・平成29年度 新行地区 造成工事、住宅3棟建設 ・平成30年度 定住促進奨励金、住宅新築資金利子補給金、就職促進奨励金の交付（美麻地域振興事業から組替え）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			74,124,940	689,043	-73,435,897	-99.1%
	財源内訳	特定財源		54,600,000		-54,600,000	皆減
		一般財源		19,524,940	689,043	-18,835,897	-96.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,000,000	0	0	0	1,000,000	689,043	0
不用額	特定財源	細節名				
310,957	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- ① 過疎地域定住促進奨励金（3件：600,000円）
- ② 過疎地域住宅新築資金利子補給金（2件：89,043円）
- ③ 過疎地域就職促進奨励金（0件）

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	91
担 当 課	総務 部	美麻支所 課	産業建設 係	款	2	総務費		
事 務 事 業 名	ぽかぽかランド美麻管理運営費				項	1	総務管理費	
					目	12	美麻支所費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		56	
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進							
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—			

事業の目的	地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としてぽかぽかランド美麻とぽかぽかランド美遊を管理・運営する。						
事業の内容	施設の維持管理（指定管理） ・光熱水費（EV電気料194千円） ・修繕費（宴会場前女子トイレ修繕997千円・非常用照明、外壁修繕ほか860千円） ・手数料（特定建築物定期調査手数料ほか531千円） ・委託料（ぽか指定管理料2,484千円） ・使用料及び賃借料（美遊賃借料418千円） ・工事請負費（分煙室設置工事1,998千円） ・備品購入費（冷蔵庫638千円）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		230,642,308	8,157,310	8,117,011	-40,299	-0.5%
	財源内訳	特定財源	208,200,000		38,826	38,826	皆増
		一般財源	22,442,308	8,157,310	8,078,185	-79,125	-1.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,497,000			637,200	8,134,200	8,117,011	
不用額	特定財源	細節名	ぽかぽかランド美麻EV充電器課金			
17,189	内訳	金額	38,826			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 施設の維持管理（指定管理）
 光熱水費（EV電気料194千円）
 修繕費（宴会場前女子トイレ修繕997千円・非常用照明、外壁修繕ほか860千円）
 手数料（特定建築物定期調査手数料ほか531千円）
 委託料（ぽか指定管理料2,484千円）
 使用料及び賃借料（美遊賃借料418千円）
 工事請負費（分煙室設置工事1,998千円）
 備品購入費（冷蔵庫638千円）
 利用者数 75,683人

- ◆ 前年からの改善点等
 高齢者等が安心して利用できるよう和式トイレを、洋式トイレに順次交換していく。
 平成30年度においては宴会場前女子トイレを2台交換を実施した。



H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計		決算書頁	91
担 当 課	総務 部		まちづくり交流 課		芸術文化振興・国際芸術祭推進 係		款	2	総務費
事 務 事 業 名	芸術文化振興事業						項	1	総務管理費
							目	13	文化振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		46
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	地域の芸術文化の創造								
根拠法令・要綱等	—				個別計画	文化資源活用ビジョン			
事業の目的	芸術文化が持つアートの創造性を活かし、大町市の地域資源と結びつけ、まちの潜在的な魅力を引き出すとともに、新たな魅力を創出して地域の活力につなげる。 アーティスト・イン・レジデンス事業、は①市内芸術文化活動との連携及び芸術文化の振興、②大町市の新たな魅力を創造し芸術文化都市「信濃大町」を広く発信する、③交流人口の増加、④定住促進のトリガーなどを目的とする。 国際芸術祭は、①国内外への強力な魅力発信、②観光誘客等による交流人口、関係人口の増、③市民参加による地域づくり、④地域の消費拡大などを目的とする。								
事業の内容	アーティスト・イン・レジデンス事業については、旧教員住宅を活用した「あさひAIR」を滞在施設として、毎年国内外から作家を招聘して滞在制作の支援を行い芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。 北アルプス国際芸術祭は、国内外から作家を招聘して質の高いアート作品を展開するとともに、来訪者に生活文化である地域の食を提供し、芸術文化活動が持つ強い情報発信力を最大限に活用することにより、市への新しい人の流れを生み出し交流・移住人口や定住人口の増加にも資することを目指して、3年に1度のトリエンナーレとして開催する。								
決算数値（単位：円）									
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率		
	総事業費（決算額）		138,267,423	155,451,888	30,927,801	-124,524,087	-80.1%		
	財源内訳	特定財源	98,455,331	106,224,152	16,320,000	-89,904,152	-84.6%		
		一般財源	39,812,092	49,227,736	14,607,801	-34,619,935	-70.3%		
当初予算額		補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額		
31,480,000		1,061,000	0	284,000	32,825,000	30,927,801	0		
不用額	特定財源	細節名	国庫補助金	ふるさと応援基金 繰入金	芸術文化振興基金 繰入金				
1,897,199	内訳	金額	1,620,000	8,505,000	6,195,000				
事業の実績・成果									
◆ 施策目標に資する活動									
1 北アルプス国際芸術祭関係									
・北アルプス国際芸術祭2020基本計画の策定									
・北アルプス国際芸術祭中間年イベントの開催									
・サポーター交流									
2 信濃大町アーティスト・イン・レジデンス									
・AIR事業の実施に向けた仕組みづくり									
◆ 事業の成果									
1 北アルプス国際芸術祭関係									
・基本計画策定…一般公募委員4人を含む基本計画策定検討会議を5回にわたり開催した。 この意見を踏まえ実行委員会では総合ディレクターを北川フラム氏に決定した。 また、第2回への課題などをまとめ、それらの意見も踏まえ12月18日の実行委員会で基本計画を決定した。 会期 2020年5月31日～7月19日 50日間									
第1回の評価・分析から見えてきた課題解決への取り組み									
・市民の協働、参加…外からの来場者と市民の間における意識の温度差、まちづくり意識の醸成									
・協働の本質、参加意識の醸成…八坂や市街地などの好例を広げる、大地の芸術祭視察研修の実施									
・準備期間、運営体制の確保…取組み全体の前倒し、実働組織としての実行委員会の組織改編									
・中間年イベントの開催…北アルプス国際芸術祭プレイバック									
既存作品の開放、地元作家によるワークショップ、トークイベントなどを実施 参加者4,897人									
・座談会の開催…様々な関係者、団体等との座談会の開催									
広報誘客、アート、食など大町の遺すべき良さ、商工、観光、農水、交通等多方面からの来訪者の受入れ体制の充実に向けた座談会の開催 13回 130人									

◆ 事業の成果

2 信濃大町アーティスト・イン・レジデンス

- ・AIR事業の実施に向けた仕組みづくり（地域の芸術文化団体等との調整等）

◆ 前年からの改善点等

1 北アルプス国際芸術祭関係

- ・インバウンドを含めより一層の誘客を図るための関係機関、庁内連携
- ・広報やWEBによる意見・アイデア募集
- ・サポーター増へ向けた交流事業の促進

2 信濃大町アーティスト・イン・レジデンス

- ・あさひAIRを中心とした作家の滞在制作とリンクしてのワークショップ等の開催
- ・地域の芸術文化団体によるAIR事業の実施に向けた仕組みづくり

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	93
担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化会館 係	款 2	総務費
事務事業名	市民舞台芸術創作事業			項 1	総務管理費
				目 13	文化振興費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	45
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性	継続
施策項目	芸術文化の振興				
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン

事業の目的	従前の「冬期芸術大学」を見直し、舞台創作を担う人材育成の場として「企画プロデュースコース夏期講座」、「企画プロデュースコース冬期講座」を開講。 冬期講座では「羽毛田武史コンサート」において企画運営の実務を体験した。				
事業の内容	夏期講座 受講生 9名 3回の講座を開設 ①基礎講座 ②企画構想\$企画会議 ③企画プランプレゼン 冬期講座 受講生 5名 羽毛田武史コンサート実施に係る企画と運営の実践 全8回				

決算数値(単位:円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費(決算額)	4,308,236	1,329,611	1,429,158	99,547	7.5%
	特定財源	2,620,000			0	-
	一般財源	1,688,236	1,329,611	1,429,158	99,547	7.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,800,000				1,800,000	1,429,158	
不用額	特定財源	細節名				
370,842	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

夏期講座
 受講生 9名 3回の講座を開設 ①基礎講座 ②企画構想&企画会議 ③企画プランプレゼン

冬期講座
 受講生 5名 羽毛田武史コンサート実施に係る企画と運営の実践 全8回

市民舞台芸術創作事業

夏期講座
 受講生 9名 3回の講座を開設 ①基礎講座 ②企画構想\$企画会議 ③企画プランプレゼン



冬期講座

受講生 5名 羽毛田武史コンサート実施に係る企画と運営の実践 全8回



- ◆ 前年からの改善点等
従前の3コースを見直し「企画プロデュースコース」に特化して内容の充実を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	105
担 当 課	民生 部	福祉 課	庶務 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	総合福祉センター管理事業					項	1	社会福祉費	
						目	1	社会福祉総務費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		68	
施 策 目 標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	地域福祉の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市地域福祉計画				

事業の目的	民間のノウハウと発想を活用した運営、3つの所の総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。						
事業の内容	民間活力導入のための指定管理者制度の導入 大町市総合福祉センター（平成18年度から導入） 八坂総合福祉センター（平成21年度から導入） 美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		43,532,896	42,337,335	46,850,008	4,512,673	10.7%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	43,532,896	42,337,335	46,850,008	4,512,673	10.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
42,798,000			4,056,568	46,854,568	46,850,008	
不用額	特定財源	細節名				
4,560	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○各施設の利用状況

施設名	項目	開設日数	利用実績
大町市総合福祉センター	公衆浴場	311日	延べ28,486人（91.6人/日）
	会議室等貸館	358日	延べ1,894団体（5.3団体/日） 延べ17,311人（48.4人/日）
八坂総合福祉センター	デイサービス	256日	延べ4,117人（16.1人/日）
美麻総合福祉センター	デイサービス	256日	延べ4,922人（19.2人/日）
	会議室等貸館	244日	延べ80団体（0.3団体/日） 延べ1,218人（5.0人/日）

○公衆浴場無料開放デーの実施

- ・子どもの日（5月5日 163人）
- ・敬老の日前日（9月16日 157人）

○年末年始公衆浴場臨時営業（10：00～17：00）

- ・12月29日 71人
- ・12月30日 81人
- ・1月3日 80人 *おしるこの振る舞い

○美麻ふれあいまつりの開催

参加者 174人

◆ 前年からの改善点等

○エントランスホールの活用

- ・子供服等のリユースコーナーを開設し、子育て世代の利用拡大に努めた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計			決算書頁		107
担 当 課		民生 部		福祉 課		福祉 係		款 3	民生費		
事 務 事 業 名		障害者自立支援給付事業						項 1	社会福祉費		
								目 2	障害者福祉費		
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		69	
施 策 目 標		だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		障がい者福祉の推進									
根拠法令・要綱等		障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律				個別計画		大田市障害者計画、大田市障害福祉計画			

事業の目的
障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去。

事業の内容
障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心してくらし・生活できる環境を整備する。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	587,576,115	591,935,857	597,994,870	6,059,013	1.0%
	財源内訳					
	特定財源	430,981,191	444,834,235	444,162,608	-671,627	-0.2%
	一般財源	156,594,924	147,101,622	153,832,262	6,730,640	4.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
638,666,000	-38,897,000		-1,090,094	598,678,906	588,610,003	
不用額	特定財源	細節名	障害者自立支援給付費負担金	障害者自立支援給付費負担金		
10,068,903	内訳	金額	297,168,300	146,994,308		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 住み慣れた地域で暮らすための支援の推進
在宅生活を支えるためサービス利用を必要とする方、希望する方に各種サービスの支給決定をおこなった。当事者、ご家族も含めた相談に応じ、将来も考えた支援体制を整えていく。
平成30年度から新たに開始した「自立生活援助」サービスにより、単身生活の方にきめ細かな支援を提供できるようになった。今後利用者が増えていくと予想される。
- 地域生活支援拠点の整備
当事者や介護者の諸事情により緊急対応が必要になった場合に備え、「地域生活支援拠点」の面的整備に向け圏域で取り組んでいる。短期入所や日中の場の確保等、事業者と連携していく。
- 就労継続・就労移行支援
松本市や安曇野市に就労移行支援事業所の開所が増え、一般就労に向けた訓練の場として利用。実際に障害者雇用で就職につながっている。市内就労A型事業所（1か所）の利用もすすんでいる。
- 市内事業所等
居宅介護事業所 2か所、生活介護事業所 3か所、就労継続A型事業所 1か所、就労継続B型事業所 6か所、GH8か所、短期入所1か所、一般相談支援事業所 2か所、指定特定相談支援事業所 6か所
障害福祉サービス利用者 258人

◆ 事業の成果

- 障がい福祉制度の案内や個別相談への対応
- 障がい福祉サービス利用を必要とされる方に対し各種サービスの支給決定をおこなった。
- 障がい福祉サービスの適性な利用に向けた支援会議への出席、事業者との関係調整の実施

◆ 前年からの改善点等

- 一般相談支援事業所、自立生活援助サービス提供事業所が各1か所開所した。

○ 各種サービスの利用状況等

居宅介護・同行援護・行動援護給付	のべ利用者	459 人	19,688,440円
療養介護給付	のべ利用者	96 人	25,235,770円
生活介護給付	のべ利用者	1,084 人	223,160,648円
短期入所給付	のべ利用者	100 人	1,994,281円
共同生活介護・共同生活援助給付 （グループホーム）	のべ利用者	674 人	98,149,243円
施設入所支援給付	のべ利用者	418 人	54,996,400円
自立生活援助	のべ利用者	19 人	321,150円
自立訓練等給付	のべ利用者	21 人	83,741円
就労継続・就労移行支援給付	のべ利用者	1,314 人	125,314,875円
地域定着支援	のべ利用者	24 人	74,840円
計画相談支援	実施件数	580 件	8,343,158円
自立支援医療（育成）給付	のべ利用者	34 人	351,810円
自立支援医療（更生）給付	のべ利用者	59 人	8,224,479円
自立支援医療（療養）給付	のべ利用者	86 人	6,019,839円
補装具給付（修理含む）	給付件数	55 件	4,819,727円
特定障害者特別給付	のべ利用者	964 人	9,230,992円
高額障害福祉サービス費	のべ利用者	16 人	288,938円

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	109
担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	款	3	民生費
事務事業名	高齢者福祉一般経費			項	1	社会福祉費
				目	3	高齢者福祉費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		拡大
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
根拠法令・要綱等	大町市ふれあいプラザ設置及び管理に関する条例、大町市ふれあいプラザ設置及び管理に関する条例施行規則		個別計画	第7期大町市老人福祉計画		

事業の目的	市民の福祉及び保健衛生の保持増進並びに文化の向上を図る施設として、ふれあいプラザを管理・運営し、高齢者福祉、放課後児童健全育成及び三世代交流事業を通じてまちづくりに貢献する。						
事業の内容	ふれあいプラザの管理については、平成１８年度より、ＪＡが指定管理者として施設を管理している。入浴及び貸館業務のほか、市が委託する高齢者総合相談窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として通所事業や訪問介護事業などの運営を行っている。また、南小児童クラブの活動場所としている。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		6,510,603	7,607,721	12,774,692	5,166,971	67.9%
	財源内訳	特定財源			5,000,000	5,000,000	皆増
		一般財源	6,510,603	7,607,721	7,774,692	166,971	2.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,478,000	5,500,000		106,340	13,084,340	12,774,692	
不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
309,648	内訳	金額	5,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 平成30年4月末まで浴槽の漏水修繕により、営業ができなかったが、指定管理者の努力により、土日・祝日を営業し、菖蒲やリンゴ湯など工夫した入浴営業に取り組んだ。
- 自主事業として、季節に合わせた行事（七夕会、節分、そば打ちなど）を行い、また、保育園、南小児童クラブ、地区老人クラブやボランティアとの交流を実施した。
- 市が委託する南部地域包括支援センターをはじめ、指定管理者独自事業として、介護保険の訪問介護事業や通所介護事業など地域に密着した福祉サービスを提供した。

◆ 事業の成果

- 年度当初は、一月間修繕により入浴営業ができなかったが、ほぼ目標に近い利用者の集客に努め、収支確保に努めた。
- 各種自主事業を実施し、前年度の利用者を上回った。（利用者人数：前年度632人、本年度746人）
- 放課後児童健全育成及び三世代交流事業をはじめ、高齢者福祉サービスを実施し、施設の設置目的である市民の福祉及び保健衛生の保持増進を図り、まちづくりに貢献できた。

◆ 前年からの改善点等

- 児童クラブを運営する居室へ空調設備を新設し、早期に児童の熱中症予防対策に取り組むことができた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	111
担 当 課	民生 部	福祉 課	高齢者・介護保険 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	高齢者福祉事業費					項	1	社会福祉費	
						目	3	高齢者福祉費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		70	
施 策 目 標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進					前年度評価 方向性		拡大	
施 策 項 目	生きがい対策の充実								
根拠法令・要綱等	老人福祉法			個別計画	第7期大町市老人福祉計画				

事業の目的	①ひとり暮らし高齢者等の緊急時の連絡体制により、住み慣れた在宅で安心して生活できるよう支援する。 ②高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する。						
事業の内容	①ひとり暮らしまたは高齢者世帯のみの世帯へ、緊急通報装置を設置し高齢者の緊急時の対応や安否確認を行う。 ②老人クラブ連合会及び単位クラブへ補助金を交付し、会員の社会参加と健康増進を図る。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		34,543,563	32,568,096	34,206,769	1,638,673	5.0%
	財源内訳	特定財源	3,603,153	4,836,136	14,297,196	9,461,060	195.6%
		一般財源	30,940,410	27,731,960	19,909,573	-7,822,387	-28.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
35,271,000	2,041,000		-62,100	37,249,900	34,206,769	
不用額	特定財源	細部名	老人福祉費補助金	地域福祉総合助成金	ふるさと応援基金繰入金	緊急通報システム利用者実費徴収金ほか
3,043,131	内訳	金額	713,000	232,000	10,190,000	3,162,196

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動						
① 緊急通報システム						
・ひとり暮らしや高齢者世帯に対して、緊急通報装置を設置し、安否確認や緊急時の連絡対応を行う。						
② 老人クラブの主な行事						
・市老人クラブ大会 参加者200名、場所「サンアルプス・大町」						
・市老人体育祭 参加者500名 補助金300,000円						
・ゆうあい高齢者の集い（市内ひとり暮らし高齢者の日帰り旅行）、参加者142名 補助金364,500円						
・水中運動教室 参加者 延べ249名 補助金額200,000円						
◆ 事業の成果						
① 年間通報件数						
緊急通報：2件 安否確認：137件 火災通報：3件 相談：141件						
※ひとり暮らし高齢者で、緊急通報装置を設置していたことにより、センターから本人所在確認の連絡を福祉課がもらい、親族へ連絡を取り同行訪問したところ、宅内トイレ前で倒れている本人を発見し病院へ救急搬送し、一命を取り留めたケースがあった。						
この事業は、ひとり暮らし高齢者等の日々の安否確認や緊急時の連絡体制を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、非常に有効な事業である。						
② 仲間づくりや健康づくりなど、老人クラブ活動を通して、人との交流により、生活を豊かにすることは、高齢者の介護予防や引きこもりを防止し、個人の生きがいづくりと明るい長寿社会の実現に大変有効である。						
◆ 前年からの改善点等						
健康づくりにおいて、単発的に行っていたものを、年間を通して継続的に行えるよう意識づけし参加者の増加に繋がった。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計	決算書頁	113
担 当 課	民生 部	福祉 課	社会就労センター 係	款	3	民生費		
事 務 事 業 名	社会就労センター運営管理費				項	1	社会福祉費	
					目	4	授産所費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁		69	
施 策 目 標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	障がい者福祉の推進							
根拠法令・要綱等	〇大田市授産施設設置及び管理に関する条例		個別計画	—				

事業の目的	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。
事業の内容	施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0人）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品や洗髪剤の包装袋詰め等である。

決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		34,206,511	35,303,664	37,127,442	1,823,778	5.2%
	財源内訳	特定財源	34,200,000	35,300,000	37,120,000	1,820,000	5.2%
		一般財源	6,511	3,664	7,442	3,778	103.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
37,932,000	500,000			38,432,000	37,127,442	
不用額	特定財源	細節名	社会就労センター 受託事業収入	授産所施設費負担金	合併特例交付金	
1,304,558	内訳	金額	12,131,706	22,488,294	2,500,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 平成30年度就労センター利用状況

利用指標	数値
・平成30年度延実利用者数	29人
・平成30年度利用者実人数（最大）	26人
・利用延日数	5,182日
・年間利用者平均利用日数	178日
・作業受託費合計	12,131,706円
・年間一人当たり受託費（最大利用者実人数）	466,000円



◆ 事業の成果

・平成30年度内に一般就労に繋がったケース	2人
-----------------------	----

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	113
担 当 課	民生	部	福祉	課	美麻福祉企業センター	係	款	3	民生費
事 務 事 業 名	美麻福祉企業センター運営管理費						項	1	社会福祉費
							目	4	授産所費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		69
施 策 目 標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	生活困窮者への支援の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画		—			

事業の目的	身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や就業能力の限られている要保護者に対して、就労の場を提供し技術を習得し、利用者の自立助長及び生活の安定を図ること。また、過疎地における就業場所を確保すること。
事業の内容	施設授産（定員30名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なものは、金属磨き、罫書き加工、化粧箱の組立、ハーネスケーブル加工等である。

決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	37,579,732	39,100,067	39,395,234	295,167	0.8%	
	財源内訳	特定財源	34,429,107	38,260,848	36,324,586	-1,936,262	-5.1%
		一般財源	3,150,625	839,219	3,070,648	2,231,429	265.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
33,319,000	6,792,000			40,111,000	39,395,234	
不用額	特定財源	細節名	授産所施設費負担金	美麻福祉企業センター受託事業収入		
715,766	内訳	金額	16,171,760	20,152,826		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動 ○美麻福祉企業センター

利用指標	数値
・平成30年度延実利用者数	28人
・平成30年度利用者実人数（最大）	23人
・利用延日数	5,007日
・年間利用者平均利用日数	178日
・作業受託費合計	20,152,826円
・年間一人当たり受託費（最大利用者実人数）	876,000円

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	117
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款 3
事務事業名	福祉医療給付一般経費	項 1	民生費
		目 6	社会福祉費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画掲載頁	64、72
施策目標	健康で長生きできる社会の実現、結婚・出産・子育て支援の充実	前年度評価方向性	継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保、子育て支援の充実		
根拠法令・要綱等	大田市福祉医療費特別給付金条例	個別計画	—

事業の目的	福祉医療受給者の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。
-------	----------------------------------

事業の内容	医療機関に受診した後、3か月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付 給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く 対象区分によって、県の2分の1補助制度があるが、それ以外は各市町村の単独事業 H30、8月診療から、中学卒業までの子ども医療費は現物給付方式が導入され、保険医療機関等の窓口で月に1度500円の負担で受診ができるようになった
-------	---

決算数値（単位：円）						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
総事業費（決算額）	215,929,168	211,856,538	221,641,585	9,785,047	4.6%	
財源内訳						
特定財源	73,941,684	70,244,603	72,308,357	2,063,754	2.9%	
一般財源	141,987,484	141,611,935	149,333,228	7,721,293	5.5%	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
220,977,000	1,624,000			222,601,000	221,641,585	
不用額	特定財源	細目名	乳幼児医療費補助金 ほか	福祉医療費資金貸付 金元金	過年度分福祉医療費 特別給付金返還金	
959,415	内訳	金額	66,797,000	4,469,750	1,041,607	

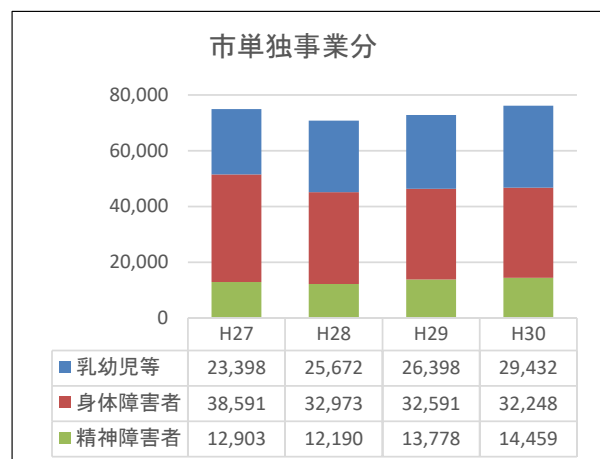
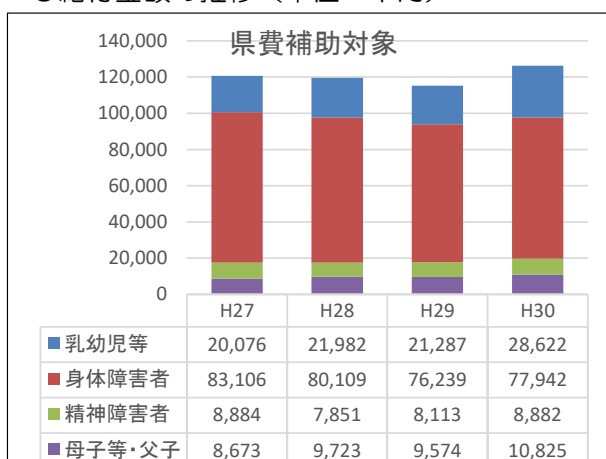
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○受給者証交付者数（年度末現在）

区分／年度	H28	H29	H30
県補助対象者	4,638	4,473	4,377
内訳			
乳幼児・児童	(2,939)	(2,810)	(2,706)
重度心身障害者医療	(1,226)	(1,206)	(1,236)
母子等	(452)	(430)	(415)
父子等	(21)	(27)	(20)
市単独事業分	654	669	678
計	5,292	5,142	5,055

○給付金額の推移（単位：千円）



・医療費の軽減は子育て支援策のひとつとして定着している。H30年8月からは現物給付方式を導入した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計	決算書頁	117
担 当 課	民生 部	福祉 課	地域包括支援センター 係	款 3	民生費			
事 務 事 業 名	介護予防包括的支援事業				項 1	社会福祉費		
					目 7	地域支援事業費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁		65	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築							
根拠法令・要綱等	介護保険法			個別計画	第7期老人福祉計画			

事業の目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。				
事業の内容	①地域包括支援センターの業務について市内2法人に委託を行うもの ②介護予防プラン、介護予防ケアマネジメントの作成について、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）に委託するもの				

決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	41,296,649	41,513,620	41,531,500	17,880	0.0%	
	財源内訳	特定財源	41,296,649	41,513,620	41,531,500	17,880	0.0%
		一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
45,140,000	-2,988,000	0	52,000	42,204,000	41,531,500	0
不用額	特定財源	細部名	地域支援事業費 受託金			
672,500	内訳	金額	41,531,500			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

■平成30年度相談件数

北部地域包括支援センター（新規延べ件数）184件（継続延べ件数）1,355件
南部地域包括支援センター（新規延べ件数）253件（継続延べ件数）185件

■平成30年度予防ケアプラン及び介護予防ケアマネジメント件数

北部地域包括支援センター（給付管理件数）928件
南部地域包括支援センター（給付管理件数）1,247件

■平成30年度予防ケアプラン等委託件数

ケアプラン作成件数(総数2,595件 ケアマネへの委託件数2,035件)

■平成30年度地域ケア会議の開催回数

自立支援型地域ケア会議の開催（回数）11回（検討件数）20件
地域ケア会議（北部回数）12回（南部回数）2回
困難事例検討（北部回数）1回（南部回数）3回

■平成30年度介護予防活動普及展開事業モデル市町村情報交換会

長野市地域ケア会議アドバイザー派遣（回数）2（延べ派遣人数）3人

■平成30年度介護実践力等向上研修会の開催

実践力等向上研修会開催（回数）4回（参加者数）68人

■平成30年度主任介護支援専門員更新研修受講のための法定外研修の開催回数

法定外研修開催（回数）1回（受講証明発行人数）3人

■ケアプラン点検

居宅介護支援事業所訪問点検の実施（事業所件数）4件（点検件数）16件
ケアプラン点検研修の参加（北アルプス広域主催）

■地域の会議等への参加

地域連携に係る会議（3包括延べ回数）33回
地域関係者主催の会議（3包括延べ回数）4回
地域密着型運営推進会議（事業所数）16件（回数）58回

◆ 前回からの改善点

自立支援型地域ケア会議における自立支援の視点について、ケアプラン点検を通じて個別指導を実施。

自立支援型地域ケア会議



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	119
担 当 課	民生 部	福祉 課	地域包括支援センター 係	款	3	民生費				
事 務 事 業 名	通所型介護予防事業					項	1	社会福祉費		
						目	7	地域支援事業費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		65		
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築									
根拠法令・要綱等	介護保険法			個別計画	第7期老人福祉計画					

事業の目的 介護や支援を必要とする状態を未然に防ぎ、高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることがとても重要であることから、生活機能が低下している高齢者を早期に把握し事業に結び付けたり、地域で公民館等に通うことで介護を予防する等、家から外へ出て介護になることを予防する。

事業の内容 ①介護予防複合教室（軽体操をしたり、認知症予防、栄養、口腔衛生を専門家より複合的に学ぶ事業）
②介護予防地域教室（美麻、八坂において開催される） ③通所型サービスC（短期集中事業）
④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤自主活動団体育成補助事業

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	18,314,902	6,415,575	7,289,859	874,284	13.6%
	財源内訳	特定財源	18,314,902	6,415,575	7,289,859	874,284
		一般財源			0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
14,750,000	-5,900,000	0	0	8,850,000	7,289,859	0
不用額	特定 財源	細節名	地域支援事業受託金	筋力トレーニング 利用者実費徴収金		
1,560,141	内訳	金額	6,919,859	370,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 通所サービスC事業 利用状況（基本3か月 毎週1回）
筋トレマシンを使った事業（運動施設） 22人
筋トレマシン以外の事業（総合病院） 28人
- 通所サービスCフォロー事業 利用状況（基本3～6か月 月2回）
筋トレマシン以外の事業（総合病院） 11人
- 複合型運動教室 利用状況（基本 毎週1回×12回で3か月）
12地区で開催 参加者 282人
- 自主活動団体育成事業
26団体活用

◆ 前年からの改善点等

通所サービスC事業の修了者に対して、フォロー事業として、通所サービスCフォロー事業をH30年より開始した

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	119
担 当 課	民生 部	福祉 課	地域包括支援センター 係	款	3	民生費		
事 務 事 業 名	訪問型介護予防事業				項	1	社会福祉費	
					目	7	地域支援事業費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		65	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築							
根拠法令・要綱等	介護保険法			個別計画	第7期老人福祉計画			

事業の目的	要支援認定者や総合事業対象者を対象に出来る限り地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。						
事業の内容	①看護師による訪問指導 ②健康運動指導士による体操指導や意識啓発						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		4,058,123	4,265,621	3,658,154	-607,467	-14.2%
	財源内訳	特定財源	4,058,123	4,265,621	3,658,154	-607,467	-14.2%
		一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,836,000	-2,000,000	0	-52,000	3,784,000	3,658,154	0
不用額	特定 財源	細節名	地域支援事業受託金			
125,846	内訳	金額	3,658,154			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

■ 訪問指導看護師の活動件数

	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
実人員	28	30	23	32	25	25	31	27	27	26	28	27
延人員	34	39	29	37	28	26	36	34	29	28	29	27

■ 地域リハビリテーション事業 派遣件数（参考）

15ケース(延べ15人)

* リハビリ専門職がご自宅などを訪問し、身体レベルの評価や運動指導をおこなった件数

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	119
担 当 課	民生 部	福祉 課	地域包括支援センター 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	介護予防普及啓発事業					項	1	社会福祉費	
						目	7	地域支援事業費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		65	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築								
根拠法令・要綱等	介護保険法			個別計画	—				

事業の目的	骨折の要因となる骨粗鬆症に関する基本的な知識をもち、実践していくことが重要であるので、骨粗鬆症に関する知識の普及啓発を行う。						
事業の内容	骨粗鬆症予防の講演会（信州大学中村医師による）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	666,840	271,232	244,519	-26,713	-9.8%	
	財源内訳	特定財源	666,840	271,232	244,519	-26,713	-9.8%
	一般財源				0	-	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
420,000	0	0	0	420,000	244,519	0
不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金			
175,481	内訳	金額	244,519			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 講演会の開催 12回 参加者 346人
自主活動団体・自治会等に声掛けをしながら開催
講演内容はわかりやすいと好評である

骨粗しょう症講座

いままで何でもなかったことが、負担に感じたり、できなくなったり・・・。「あれっ？最近足腰が弱くなって来たかな」と思うことはありませんか？

骨粗しょう症講座では、信大医学部の中村幸男先生を迎え、骨粗しょう症の基礎・予防方法などを分かりやすくお伝えします。ご質問も随時受け付けます。

また骨密度測定も無料で実施しますので、是非この機会に、骨粗しょう症を正しく理解し、ご自身の身体の状態を知って、骨粗しょう症の予防に取り組みましょう。

日 時：平成30年〇〇月〇〇日（金） 午後〇時～〇時
場 所：〇〇公民館

講師先生のご紹介

【中村 幸男 医師のプロフィール】

《略歴》 平成 9年3月 自治医科大学卒業
平成 9年5月 信州大学医学部整形外科および関連病院勤務
平成 16年7月 米国ケースウェスタンリザーブ大学 遺伝子解析部門 博士研究員
平成 18年7月 米国ハーバード大学医学部整形外科 講師
平成 23年4月 昭和伊南総合病院整形外科 医長
平成 25年7月 信州大学医学部整形外科 助教
臨床開発リウマチ班チーフ、骨粗鬆症班チーフ 現在に至る

《資格等》 日本整形外科学会専門医、日本リウマチ学会専門医、日本リウマチ学会ソノグラファー、臨床遺伝専門医

お問合せ先
大田市役所福祉課地域包括支援センター
担当：吉原 氏 22-0420（内線417）

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	119
担 当 課	民生 部	福祉 課	高齢者・介護保険 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	家族介護支援事業					項	1	社会福祉費	
						目	7	地域支援事業費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		65	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	在宅で介護している家族を支援したり、認知症の啓発活動を行う。 ①在宅介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業の開催 ②認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように理解者（サポーター）を養成する講座の開催					
事業の内容	(1) 家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） (2) 認知症の啓発活動（認知症サポーター養成講座）					

決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		290,742	274,884	245,578	-29,306	-10.7%
	財源内訳	特定財源	290,742	274,884	245,578	-29,306	-10.7%
		一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
830,000	0	0	0	830,000	245,578	0
不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金			
584,422	内訳	金額	245,578			

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 (1) 家族介護支援事業 ■在宅介護者リフレッシュ事業（2回開催し、延べ41名参加） (2) 認知症の啓発活動 ■認知症サポーター養成講座（7回開催 62名修了）						
◆ 事業の成果 ○在宅介護者リフレッシュ事業の参加者からは、会食やスカーフ講座でリフレッシュできたと高評価を得ている。 ○認知症サポーター養成講座修了者については、基本的な知識の獲得と認知症の人への接し方などの学びから個人のスキルアップにはつながっている。						
◆ 前年からの改善点等 ○介護者がよりリフレッシュできるよう、介護者の声を聞きより充実した事業にする。 ○認知症サポーター養成講座修了者の活動の場の確保のため、地域、病院、認知症のGHなどとの連携強化を図り確立までは至っていないものの前進はしている。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		119			
担 当 課		民生 部		福祉 課		地域包括支援センター 係		款		3		民生費	
事 務 事 業 名		成年後見制度支援事業						項		1		社会福祉費	
								目		7		地域支援事業費	
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		65			
施 策 目 標		健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		拡大			
施 策 項 目		高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築											
根拠法令・要綱等		民法、成年後見制度利用促進法				個別計画		第3次大町市地域福祉計画、第7期大町市老人福祉計画					

事業の目的	認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人の権利を擁護し、自立した日常生活が送れるための支援を行う。						
事業の内容	(１) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援 (２) 成年後見制度の申立てを行う親族等がない場合の市長申立て (３) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用助成						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,650,000	1,650,000	1,721,120	71,120	4.3%
	財源内訳	特定財源			43,120	43,120	皆増
		一般財源	1,650,000	1,650,000	1,678,000	28,000	1.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,733,000	0	0	0	2,733,000	1,721,120	0
不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費 受託金			
1,011,880	内訳	金額	43,120			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - (1) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援
 - 日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行（4件）
 - 成年後見制度に関する一般相談（随時）
 - (2) 成年後見制度の申立てを行う親族等がない場合の市長申立て
 - 市長申立てに向けた親族調査・意向確認（10件）
 - 市長申立てによる後見・保佐・補助開始審判（3件）
 - (3) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用助成
 - 成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づく助成（1件、28,000円）
- ◆ 事業の成果
 - 成年後見制度の利用により、適切な財産管理と身上監護が行われ、施設入所ができた事例もあった。
 - 成年後見制度利用支援事業の助成により、報酬を支払うことが困難な人の後見人が選任された。
- ◆ 前年からの改善点等
 - 過去の市長申立ての事例を参考に、複数の担当者で市長申立ての事例を経験することができた。
 - 成年後見制度利用支援事業は、平成27年度の要綱整備後、1件のみの実績であったが、2件目の実績となった。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	121
担 当 課	民生 部	福祉 課	高齢者・介護保険 係	款	3	民生費	
事 務 事 業 名	地域自立生活支援事業				項	1	社会福祉費
					目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		65
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		やり方 改善
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
根拠法令・要綱等	大町市配食サービス事業実施要綱、大町市生活支援員派遣事業実施要綱			個別計画	第7期大町市老人福祉計画		

事業の目的	地域の支え合い体制の構築を推進し、多様なサービスの提供を通して、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。
-------	--

事業の内容	①配食サービス：栄養バランスの取れた食事の定期的な配達と安否確認を行う。 ②生活支援員派遣事業：介護保険制度の訪問介護サービス及び介護予防、日常生活支援総合事業で行う家事援助以外の家事等（通院介助や雪かき）の軽易な日常生活上の援助を行う。 ③生活支援体制推進事業：人口減少が進むなか、地域の支え合いを担う事業主体と連携しながら支援基盤の充実強化をや高齢者の社会参加を推進していく為、生活支援コーディネーター（SC）による社会資源の発掘及び協議体（大町市地域支え合い体制づくり協議会）の運営等を行う。
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	16,760,450	15,981,410	15,759,003	-222,407	-1.4%
	財源内訳					
	特定財源	6,247,750	7,521,750	6,499,100	-1,022,650	-13.6%
	一般財源	10,512,700	8,459,660	9,259,903	800,243	9.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
25,551,000	-8,000,000	0	0	17,551,000	15,759,003	0
不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費 受託金	配食サービス利用者 実費徴収金	生活支援員利用者 実費徴収金	
1,791,997	内訳	金額	3,246,000	3,131,450	121,650	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

① 配食サービスについて

在宅で調理が困難なひとり暮らしまたは高齢者世帯の方へ、バランスが取れた食事を提供し、配達時に安否確認を行う。 利用者人数：51人 配食数：7566食

② 生活支援員派遣事業について

○虚弱なひとり暮らしまたは高齢者世帯で日常生活を営むのに支障のある方へ、雪かき支援員を派遣する。

・委託事業者1者（市社会福祉協議会）

利用者数：216人 利用回数：1,692回 利用者負担額：500円/30分

○雪かき以外の家事等軽微な日常生活上の支援を行う。

・委託事業者1者（大北農業協同組合）

利用者数：2人 利用回数：6回 利用者負担額500円/30分

③ 生活支援体制推進事業について

地域の支え合いを担う事業主体と連携しながら支援基盤の充実強化や高齢者の社会参加を推進して、生活支援コーディネーターによる社会資源の発掘と日常生活圏域で高齢者の居場所づくり等を行う。

◆ 事業の成果

① 配食サービス

住み慣れた在宅で、安心して暮らせるよう、高齢者の食生活改善と見守り対策としても有効である。

② 生活支援派遣事業

この事業は、親族や近所の方から協力を得られない高齢者宅の玄関から取付道路までの雪かきを行ない、降雪時の買い物や通院等の外出支援のために有効である。

③ 生活支援コーディネーターの配置

生活支援コーディネーターが市内の日常生活圏域毎に協議体設置を進め、高齢者を中心とした地域の居場所の確保を構築することで、新たな生活支援サービスの提供と同時に引きこもりがちになりやすい高齢者が定期的に出かけることで介護予防を同時に行うことができる。

◆ 前年からの改善点等

- ① 安否確認や制限食を必要としない配食のニーズに対しては、民間が行う代替サービスの提案により、事業費の縮減を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	121
担 当 課	民生 部		福祉 課	高齢者・介護保険 係		款 3	民生費		
事 務 事 業 名	地域支援任意事業					項 1	社会福祉費		
						目 7	地域支援事業費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁	65		
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性	継続		
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築								
根拠法令・要綱等	大田市寝たきり老人等介護者慰労金支給要綱、大田市介護用品引換券交付事業実施要項				個別計画	第7期大田市老人福祉計画			
事業の目的	①在宅で介護している介護者を慰労する。 ②在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図る。								
事業の内容	①要介護3以上の認定を受けた高齢者等と同居し、在宅で180日以上介護している介護者に対して慰労金100,000円を支給。 ②要介護1以上の認定を受け、市民税が非課税世帯で、在宅で生活している高齢者または介護者に対して、年間最大12枚の介護用品引換券（3,000円/枚）を交付。								
決算数値（単位：円）									
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率		
	総事業費（決算額）		26,846,956	26,595,414	25,917,385	-678,029	-2.5%		
	財源内訳	特定財源				0	-		
		一般財源	26,846,956	26,595,414	25,917,385	-678,029	-2.5%		
当初予算額		補正予算額		繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額	
27,990,000		-1,529,000			-172,936	26,288,064	25,917,385		
不用額	特定 財源	細節名							
370,679	内訳	金額							
事業の実績・成果									
◆ 施策目標に資する活動									
① 介護者慰労金支給事業									
重度の要介護認定者を在宅で介護することは、介護サービスを利用しても介護者の負担は大きいことから、その労をねぎらい介護者を励ますためにも、慰労金を支給。 支給人数：210人 事業費：21,000,000円									
② 介護用品引換券交付事業									
・ 交付人数：195人 ・ 介護度別人数：要介護1（52人）、要介護2（62人）、要介護3（39人）、要介護4（29人） 要介護5（13人） ・ 事業費：4,847,985円									
◆ 事業の成果									
① 介護者慰労金支給事業									
重度の要介護者を在宅で介護することは、介護サービスを利用しても介護者の負担は大きいことから、その労をねぎらい介護者を励ますためにも、慰労金の支給は必要である。また、施設入所希望者が増加する中、在宅介護を推進する方策の一つであり、施設サービス増加に伴う介護保険料の上昇抑制にも一定の効果がある。									
② 介護用品引換券交付事業									
この事業は、在宅で介護する介護者の負担軽減を図り、介護を受けられる高齢者が、住み慣れた家で暮らすことができるよう支援する意味で必要なサービスである。また、施設入所希望者が増加する中、在宅で介護を推進する方策の一つであり、施設サービス増加に伴う、介護保険料の上昇抑制にも一定の効果がある。									
◆ 前年からの改善点等									

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	121
担 当 課	民 生 部	福 祉 課	地域包括支援センター	係	款	3	民生費		
事 務 事 業 名	成年後見支援センター事業					項	1	社会福祉費	
						目	7	地域支援事業費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		65	
施 策 目 標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	地域福祉の推進								
根拠法令・要綱等	民法、成年後見制度利用促進法				個別計画	第3次大町市地域福祉計画、第7期大町市老人福祉計画			

事業の目的	急速な高齢化と単身・高齢者のみ世帯の増加に伴い、認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人への支援ニーズが増加していることから、地域において意思決定が困難な方の判断能力を補い、権利を擁護するための相談支援を継続的、総合的に行う。						
事業の内容	成年後見支援センターの運営業務を委託して実施（広域連携自立圏事業） （１）成年後見制度の普及・啓発 （２）成年後見制度に関する相談・支援 （３）法人としての成年後見受任、後見支援員の育成						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		6,619,000	5,786,000	5,586,000	-200,000	-3.5%
	財源内訳	特定財源	6,619,000	4,510,000	4,356,000	-154,000	-3.4%
		一般財源		1,276,000	1,230,000	-46,000	-3.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,586,000	0	0	0	5,586,000	5,586,000	0
不用額	特定 財源	細節名	成年後見支援事業	北アルプス連携 自立圏事業負担金		
0	内訳	金額	1,229,000	3,127,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（１）成年後見制度の普及・啓発

■普及啓発研修会「成年後見制度の使い方」の開催（地域包括支援センターと共催）

- 第1回 6月19日 白馬村役場 講師 司法書士 帯金康佑 氏（27名参加）
- 第2回 7月19日 池田町総合福祉センター 講師 社会福祉士 守屋幹雄 氏（30名参加）
- 第3回 8月29日 大町市役所 講師 弁護士 塩野悠子 氏（23名参加）
- 第4回 3月19日 松川村役場 講師 社会福祉士 守屋幹雄 氏（18名参加）

■普及啓発講演会の開催

- 第1回 10月6日 「やさしくわかる成年後見制度」 講師 弁護士 塩野悠子 氏
- 第2回 11月15日 「高齢者、いざという時の備え」 講師 司法書士 帯金康佑 氏

■広報紙、パンフレット、ホームページによる広報

（２）成年後見制度に関する相談・支援 176件

- 常設相談員による相談・支援（144件） 無料相談会への相談（32件）
- 大町市（130件）池田町（17件）松川村（6件）白馬村（9件）小谷村（3件）圏域外（11件）
- 認知症高齢者（69件）知的障がい者（29件）精神障がい者（39件）その他（39件）

（３）法人としての成年後見受任（年度末） 9件（後見7件、保佐2件）

- 前年度から継続4件（後見2件、保佐2件） 新規受任5件（後見5件） 終了0件
- 運営委員会の開催（1回：5月21日）小委員会の開催（3回：8月23日、11月6日、1月21日）

◆ 事業の成果

- 普及啓発活動により、専門職だけでなく一般市民にも制度の理解が広がり、相談件数が増加している。
- 日常生活自立支援事業との連携強化や首長申立てにより、法人後見受任件数も増加している。
- 身寄りのない人や経済的虐待を受けている人の権利を擁護する重要な地域資源となっている。

◆ 前年からの改善点等

- 身寄りのない被後見人の死亡時の対応について、あらかじめ市町村との連携体制を確認している。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	121
担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款3	民生費
事務事業名	地域包括ケア実践事業			項1	社会福祉費
				目7	地域支援事業費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性	拡大
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
根拠法令・要綱等	介護保険法		個別計画	第7期老人福祉計画	

事業の目的	地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくり						
事業の内容	(１) 地域における介護予防活動の支援（たいそうサポーターの養成、自主活動団体の育成） (２) 生活支援体制の整備（地域支え合いフォーラム2018、高齢期安心生活支援業務） (３) 在宅医療・介護連携の推進（自立支援型地域ケア会議の推進、在宅医療・介護連携普及啓発活動） (４) 介護予防・生活支援サービスの開発（買い物サポートモデル事業）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		676,223	743,682	683,266	-60,416	-8.1%
	財源内訳	特定財源	676,223	743,682	683,266	-60,416	-8.1%
		一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
25,551,000	-8,000,000	0	0	17,551,000	683,266	0
不用額	特定財源	細部名	地域支援事業費受託金			
16,867,734	内訳	金額	683,266			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
- (1) 地域における介護予防活動の支援
- たいそうサポーター養成講座（募集に対し応募者が1名のため、次年度に開催を見送り）
 - 自主活動団体の育成（新規設立3団体、継続23団体）
- (2) 生活支援体制の整備
- いいまちおおまち地域支え合いフォーラム2018（8月21日開催 62名参加）
基調講演 講師 さわやか福祉財団 新地域支援事業担当リーダー 高橋望 氏
活動発表 講師 JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん 池田陽子 氏
パネルディスカッション 大田市地域支え合い体制づくり協議会メンバー
 - 高齢期安心生活支援業務（5講座を委託により開催 114名参加）
- (3) 在宅医療・介護連携の推進
- 自立支援型地域ケア会議（厚生労働省モデル事業：毎月1回開催）
 - 多職種カンファレンス（12月11日開催 医療介護の関係者30名参加）
 - 在宅医療推進講演会～リビングウィルの学習会～（2月27日開催 114名参加）
「自分らしく最期を迎えるために」 講師 NPO法人ライフデザインセンター 代表理事 小川和子 氏
 - 大北地域入退院時支援ルールの作成（大北地域の医療機関、薬局、歯科及び居宅介護支援事業所等に配布）
- (4) 介護予防・生活支援サービスの開発
- 買い物サポート事業（外出支援・社会参加を促進させる買い物支援モデル事業）を11月に開始
協力店舗で買い物した商品を自宅に配達し、"自分で買い物がしたい！" 高齢者を応援
登録者数：56名 延利用回数：121回 協力事業所：郵便局、大型店等8店舗
 - ICT/IoTを活用した見守りシステムの実証
（株）フジクラとの見守り実証件数（福祉分野）3件（延べ参加者）6人
（株）フジクラとの通いの場づくり実証（福祉分野）2回（延べ参加者）8人

◆ 事業の成果

- 自立支援型の目標指向のケアプラン作成、サービス提供ができ、利用者の自立が図られた
- 退院時支援ルールが作成され、必要な人に必要なサービスが提供できる共通管理が図られた
- 自主活動団体が新たに3団体設立され、高齢者が定期的に社会参加できる「集いの場」が増加傾向
- 支え合いフォーラムや高齢期安心生活講座、在宅医療推進講演会の開催により、市民の意識向上の傾向
- 買い物サポート事業の創設にあたり、民間事業者の協力が得られ、新聞・テレビ取材、放映
- 官民協働の取り組みにより反復プロセスによる試行的な見守り、通いの場づくりの検討が具体化

◆ 前年からの改善点等

- 多面的な地域包括ケアシステムづくりが具体的に進展。
市民サービスの向上に向け、今後は関連部署と横断的な取組の実施に向け、関係施策を整理する。

自立支援型地域ケア会議



1層協議体ザ・ビッグ信濃大町店
ふれあいホールでのクリスマスパーティ



大事な人を見守るために生まれた
はっくつ
『発靴』

生活防水

省電力化

広通信エリア

稼働時間約10倍



- 通信機器は、生活防水機能を備えています。
- 脱ぎ履きが楽で足に優しいスリッポンシューズ。
- GPSに加え最新の通信技術[Cat.M1]を採用し省電力化と広い通信エリアを実現。
- 従来の3G/4G方式に比べて約10倍の稼働時間。
- 緊急時には、遠隔操作で靴に搭載された有機ELライトを点灯させることができます。
- docomo、SoftBank、au各社の新通信方式に対応(SIMフリー)



お買い物サポート事業専用バッグ

GPS見守りシューズ
(プロトタイプ)

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		121	
担 当 課		民生 部		福祉 課		高齢者・介護保険 係		款	3	民生費	
事 務 事 業 名		認知症総合支援事業						項	1	社会福祉費	
								目	7	地域支援事業費	
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		65	
施 策 目 標		健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		H30 新規事業	
施 策 項 目		高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—			

事業の目的
 認知症になっても、本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりを行う。
 ①認知症の人やその家族に関わり、早期診断・早期対応に向けた体制の構築。
 ②認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる基盤整備や地域に応じた認知症ケア向上の取り組みの推進。

事業の内容
 (1) 認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業・認知症初期集中支援チームの設置）
 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員配置）

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			5,931,120	5,931,120	皆増
	財源内訳					
	特定財源			5,931,120	5,931,120	皆増
	一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
10,822,000	-4,700,000	0	0	6,122,000	5,931,120	0
不用額	特定財源	細節名	北アルプス連携自立 圏事業負担金	地域支援事業費 受託金		
190,880	内訳	金額	3,081,000	2,850,120		

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
- (1) 認知症初期集中支援推進事業
- 認知症初期集中支援チーム設置
 （チーム員会議の開催はなかったが認知症の人と家族への早期支援につながった）
- (2) 認知症地域支援・ケア向上事業
- 認知症地域支援推進員配置（各包括に1名配置（兼務））
- ◆ 事業の成果
- 認知症初期集中支援チームの設置により、広域管内の連携や相談体制がとりやすくなってきている。
 - 認知症の理解のための啓発活動が進んできている。
 - 認知症地域支援推進員の配置により、専門性を生かした相談体制が充実した。
- ◆ 前年からの改善点等
- いまだ残る認知症に対する偏見が近隣に打ち明けて協力を仰ぐことの妨げになっていることは否めない。偏見をなくすこと並びに地域力向上のため、認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の活動が進んできている。関係機関との連携や地域との協力関係をより密にしていこうとさらに進めていく。

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計		決算書頁	123
担 当 課	民 生 部	子育て支援 課		子育て支援 係	款	3	民生費		
事 務 事 業 名	子育て応援事業					項	2	児童福祉費	
						目	1	児童福祉総務費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		73	
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—				個別計画	大町市子ども・子育て応援事業			
事業の目的	出産を祝福して、出産祝金等を支給する。 育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供を行うことで、育児中の母の孤立化や児童虐待等を事前に防止する。								
事業の内容	・ 出産祝金 第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円 ・ 育児家庭応援事業 3歳児を対象に商品券支給。 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 生後4か月児の家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問する。								
決算数値（単位：円）									
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率		
	総事業費（決算額）		15,063,240	15,293,175	14,468,230	-824,945	-5.4%		
	財源内訳	特定財源	66,000	60,000	132,000	72,000	120.0%		
		一般財源	14,997,240	15,233,175	14,336,230	-896,945	-5.9%		
当初予算額	補正予算額		繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額		
18,533,000	-141,757				18,391,243	14,468,230			
不用額	特定財源	細節名	(国) 子ども・子育て支援交付金	(県) 子ども・子育て支援交付金					
3,923,013	内訳	金額	66,000	66,000					
事業の実績・成果									
◆ 施策目標に資する活動									
出産祝金 第1子 62人× 50,000円=3,100,000円 第2子 49人× 80,000円=3,920,000円 第3子以降 27人×100,000円=2,700,000円 合計 138人 9,720,000円									
育児家庭応援 きらり商品券 30,000円×157人=4,710,000円 （内未使用分 115,000円） ・ 実使用分 4,595,000円									
こんにちは赤ちゃん事業 スタイセット 116人×1,300円=150,800円 生後4か月児を対象に地域の主任児童委員、民生児童委員が家庭を訪問する。 プレゼントを持参し、子育て支援についての情報を提供する。									
◆ 事業の成果									
・ 経済的な負担を抱える子育て世代に対し、経済的な支援に寄与した。 ・ 子育て支援のための情報や相談窓口情報などを提供し、不安や悩み相談に応じ、家庭と地域を繋ぐきっかけとなっている。									
◆ 前年からの改善点等									

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	123
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	児童 係	款	3	民生費				
事 務 事 業 名	幼稚園・認定こども園運営支援事業					項	2	児童福祉費		
						目	1	児童福祉総務費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		74		
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	子育て支援の充実									
根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法ほか				個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				

事業の目的	地域の幼児期の教育・保育ニーズに対応する幼稚園・認定こども園に対し、国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営・市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。
事業の内容	市内3幼稚園・認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付費を支給し施設の運営支援を行う。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	158,905,209	189,451,813	340,356,270	150,904,457	79.7%
	財源内訳					
	特定財源	104,292,964	124,743,747	230,434,092	105,690,345	84.7%
	一般財源	54,612,245	64,708,066	109,922,178	45,214,112	69.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
341,487,000	-1,130,000			340,357,000	340,356,270	
不用額	特定財源	細節名	(国) 認定こども園 施設整備費補助金	(国) 保育所等整備 交付金	(国・県) 施設型給 付費負担金	(国・県) 子ども・ 子育て支援交付金
730	内訳	金額	66,205,000	30,183,000	131,784,092	2,262,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- こまくさ幼稚園 園舎改築工事関係 実績額
全事業費（契約額） 210,600,000 円 （補助対象外工事費：6,922,800円含）
国補助対象事業費 203,677,200 円
市→園への補助金 143,038,000 円

○ 認定こども園・幼稚園利用園児数

施設	認定区分	年度			
		H27	H28	H29	H30
大町幼稚園	1号	33	38	36	38
	2号	6	7	10	11
	3号	3	0	1	3
こまくさ幼稚園	1号	57	57	48	41
	2号	5	9	16	19
	3号	2	4	6	6
りんどう幼稚園	1号	40	53	67	61
計		146	168	184	179

※各年度ともに3月末園児数

- 一時預かり（幼稚園利用児の時間外預かり）事業 実績
利用児数 延べ 6,044人 （1日約30人が利用）

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	125
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	子育て支援 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	児童福祉扶助費					項	2	児童福祉費	
						目	1	児童福祉総務費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		73	
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市子ども・子育て応援事業計画				

事業の目的

- ・児童扶養手当給付事業は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちな一人親に対し、家庭の様態に即した適時適切な支援のもと、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。
- ・指定障害児通所支援事業は、障がい児が必要な支援を利用できるよう、通所受給決定を行うと共に、受給管理及び支払い事務を行う。
- ・重度心身障害児が心身障害児施設に入所の際、帰省時等に使用する自家用車の燃料代の扶助を行う

事業の内容

- ・児童扶養手当の支給。
- ・障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援・仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。（H28 福祉課から子育て支援課へ事業を移管したため事業費増）
- ・重度心身障害児福祉手当を支給。心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	152,631,482	157,780,713	167,785,433	10,004,720	6.3%
	財源内訳					
	特定財源	73,153,275	78,849,896	83,552,530	4,702,634	6.0%
	一般財源	79,478,207	78,930,817	84,232,903	5,302,086	6.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
164,442,000	9,183,840			173,625,840	167,785,433	
不用額	特定財源	細節名	障がい者自立支援 給付費負担金	児童扶養手当負担金	母子生活施設入所 負担金	児童福祉費委託金
5,840,407	内訳	金額	53,574,163	28,648,030	1,080,403	249,934

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 児童扶養手当

- ・受給者 167人 支給停止者 19人 計 186人
- ・手当の支払い月 4月、8月、12月（各月とも11日）

○ 重度心身障害児福祉手当 支給者 延べ 267人（対象者 134人）

○ 障害児通所事業

- ・障がいのある児童や発達に心配のある児童に対し、生活能力の向上や、集団生活の適応、社会との交流促進など療育を提供する。

- ・利用者 延べ 1,343人（実人数136人）

○ SST（生活技能訓練）教室 利用者 延べ 46人（実人数 4人）

○ 子どもの居場所支援モデル事業（子ども食堂）

・実施事業所

特定非営利活動法人 キッズウィル

開催場所 おうちごはんホッと 大町市大町4082-1（下中町）

平成31年2月16日（土） 参加者：4人

子どもと大人がつながる食堂

開催場所 神栄町公民館

平成31年3月25日（月） 参加者：25人

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	125
担 当 課	民生	部	子育て支援	課	子育て支援	係	款	3	民生費
事 務 事 業 名	家庭児童相談室事業						項	2	児童福祉費
							目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		73
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市子ども・子育て応援事業計画				

事業の目的	相談しやすい窓口を整備し、保護者の子育てや不安や悩みが大きくなる前に解消できるよう早期発見、早期対応に努める。また、子どもの発言を見逃さないよう、子育て支援センター、家庭相談員、保育園、学校、保健センターなどが連携し、虐待を未然に防ぐ。
事業の内容	家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境の改善を図る。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	4,051,918	4,021,724	4,050,453	28,729	0.7%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	4,051,918	4,021,724	4,050,453	28,729	0.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,057,000				4,057,000	4,050,453	
不用額	特定財源	細節名				
6,547	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 相談員配置

- ・家庭児童相談員 2人
- ・相談件数 1,090人

項目 年度	心身障害	環境福祉	学校生活等	（発達障害・言語）	家族関係	非行	性格・生活習慣等	その他	計
28	57	144	94	393	102	5	66	52	913
29	65	131	61	413	74	22	96	150	1012
30	69	291	108	300	132	67	65	58	1090

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	127
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	子育て支援 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	療育事業					項	2	児童福祉費	
						目	1	児童福祉総務費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁	73		
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性	継続		
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大田市子ども・子育て応援事業計画				

事業の目的	・発達特性の早期発見・早期支援により 発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。 ・社会参加に困難を有する子ども若者の社会参加を支援する。
-------	---

事業の内容	・5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。 ・巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。 ・小学校等への巡回相談を実施（市社協委託、大町総合病院線出） ・SST（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業所への委託により実施） ・子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援） ・引きこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・引きこもり講演会の開催。
-------	--

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費（決算額）	5,032,787	5,358,689	7,446,275	2,087,586	39.0%
	財源内訳				0	-
	一般財源	5,032,787	5,358,689	7,446,275	2,087,586	39.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,620,000	1,077,000			8,697,000	7,446,275	
不用額	特定財源	細節名				
1,250,725	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 5歳児発達相談（年中児童及び保護者を対象とした発達相談）
 - ・対象者 平成25年4月2日～平成26年4月1日生まれ 132人
 - ・実施率 126人 95.0%
 - 児童発達支援巡回相談（児童心理発達専門相談員による保育園等の巡回相談を実施）
 - ・発達障がい早期発見、早期対応のための指導助言を保育園、幼稚園、学校等へ専門職員を派遣し実施する。
 - ・実施回数 299回 ・相談件数 940件
 - 若者ひきこもり就労・生活支援（市内社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援）
 - ・利用申請者 22人 利用回数 231回
 - ・不登校・引きこもり講演会 平成30年9月1日（土）参加人数 30人
 - 子育て支援センターあそびの部屋
 - ・発達に支援が必要とする幼児と保護者に、生活技能の向上と身辺自立に向けた支援を行う。
 - ・実施場所 中央保健センター
 - ・実施回数 毎月2回 ・参加人数 延べ114人
- ◆ 前年からの改善点等
 - ・不登校経験者が支援員となり若者の居場所をサポートする事業所（たからばこ）が新しく開所し、利用者増加に繋がった。
 - ・若者の社会参加・就労支援を行う事業所のサテライトを開所し専門家による相談、支援を受ける場を拡充した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	123
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	子育て支援 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	子育て支援センター事業					項	2	児童福祉費	
						目	2	児童施設費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		72	
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				

事業の目的
親子の遊びや学習、保護者同士の交流や情報交換を行い、お互い刺激し合いながら親子が共に育つ場所を提供する。子育て家庭に対して、育児相談や講座・教室、子育てサークル支援等事業の充実を図る。

事業の内容
子育てに関する情報交換や交流、仲間づくりができる場所の提供。子育てセミナー、子育て講座・教室、サークル支援、子育て相談を実施。
療育事業「あそびの部屋」乳幼児健診後の経過観察児で、教室への参加により遊びをとおして、子どもの成長を発見し育児に前向きに取り組めるよう、保育士、家庭相談員、心理相談員、保健師が関わり支援を行う。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	4,412,383	4,470,507	6,429,011	1,958,504	43.8%
	財源内訳					
	特定財源	2,958,900	2,991,300	2,418,579	-572,721	-19.1%
	一般財源	1,453,483	1,479,207	2,653,011	1,173,804	79.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,769,000				6,769,000	6,429,011	
不用額	特定財源	細節名	(国) 子ども・子育て支援交付金	(県) 子ども・子育て支援交付金		
339,989	内訳	金額	1,888,000	1,888,000		

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 子育て支援センター利用者数
 - ・ 登録世帯数284件 登録者数690人 利用者数10,380人 1日平均利用者数37人
 - 講座・教室の開催
 - ・ 講座・教室の開催回数 31回 参加者数 1,595人
 - ファミリーサポートセンター
 - ・ 会員数 利用会員30名 協力会員15名 利用活動回数 19回
 - 1歳児親子あそび
 - ・ 4回で1クール。子ども7人 24人（延べ）
 - 児童センターまつりの開催
 - ・ 平成30年8月18日開催
 - ・ 来場者数 390人（スタッフ80人）

子育て世帯が、子育ての楽しさを通じて輪を広げられるように、子育て支援センターを中心に、自主的なサークル活動や講座等を開催し子育て支援に取り組む。

また、子育て中の保護者から気軽に相談を受け、必要としている情報を提供し、あそびの部屋へつないでいる。
- ◆ 事業の成果
 - ・ 0・1・2歳児の発達をふまえた運動教室は、保護者が我が子のできる力、成長発達している能力を肌で感じることができた。
 - ・ 毎日、毎日保育士が利用親子の輪の中に入っていることで人間関係の構築を築くことができ悩み、愚痴、子育て相談をしやすい環境が作れた。また 個々の子どもの様子、母親の様子も把握することができ、他の機関との連携ができた。
- ◆ 前年からの改善点等
 - ・ サークル支援室を確保し、サークル室専用の玩具を用意した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	129
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	子育て支援 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	児童クラブ運営事業					項	2	児童福祉費	
						目	2	児童施設費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		73	
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				

事業の目的	就労等により下校後及び長期休暇において、保護者の不在となる小学校児童の保護及び健全育成を図る。						
事業の内容	大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ 大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ 大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ 大町市立美麻中小学校通学区 美麻小児童クラブ						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		23,155,142	22,730,090	21,043,602	-1,686,488	-7.4%
	財源内訳	特定財源	15,421,000	16,697,000	14,124,000	-2,573,000	-15.4%
		一般財源	7,734,142	6,033,090	6,919,602	886,512	14.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
27,180,000	-3,535,000			23,645,000	21,043,602	
不用額	特定財源	細節名	保育所使用料	(国) 子ども・子育て支援交付金	(県) 子ども・子育て支援交付金	
2,601,398	内訳	金額	400,000	6,862,000	6,862,000	

事業の実績・成果									
◆ 施策目標に資する活動									
○ 児童クラブの運営									
・ 年間開所日数 281日									
・ 開所時間 平日 午後1時から6時まで 土曜日及び長期休暇 午前8時から午後6時まで									
・ 各クラブ登録者数 400人									
	東小	68人	西小	84人	南小	72人	北小	139人	八坂小 12人 美麻小 25人
・ 年間平均利用者数 120人									
	東小	23人	西小	23人	南小	21人	北小	39人	八坂小 5人 美麻小 9人
・ 支援員配置人数 21人（月額支援員5人、時給支援員4人、代替支援員5人、代替補助員7人）									
	東小	2人	西小	2人	南小	2人	北小	4人	八坂小 2人 美麻小 2人
放課後において、児童の居場所を提供し子育てと仕事の両立を図れるよう支援する。 安定的な事業運営のために必要な支援員の確保に取り組む。									
◆ 前年からの改善点等									

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	131
担 当 課	民生 部	子育て支援 課	児童 係	款	3	民生費			
事 務 事 業 名	保育所管理運営事業					項	2	児童福祉費	
						目	3	保育所費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		74	
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	子育て支援の充実								
根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法ほか			個別計画	子ども・子育て支援事業計画				

事業の目的	保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を 図ることを目的として、市内7保育所の管理運営を行う。						
事業の内容	児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 市内7保育施設の管理・運営						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		244,905,593	238,324,818	230,897,471	-7,427,347	-3.1%
	財源内訳	特定財源	106,384,390	111,656,730	105,048,661	-6,608,069	-5.9%
		一般財源	138,521,203	126,668,088	125,848,810	-819,278	-0.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
250,897,000	-14,661,840			236,235,160	230,897,471	0
不用額	特定 財源	細節名	保育所使用料	(国) 子ども・子育て 支援交付金	(県) 子ども・子育て 支援交付金	一時保育負担金ほか
5,337,689	内訳	金額	87,868,831	2,690,000	2,690,000	11,799,830

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 公立7保育園の園児数（4/1現在） 単位：人

区分	H27	H28	H29	H30
全園児数	472	426	442	425
うち未満児数	109	100	127	117

○ 一時保育利用数 1,026人

○ 保育所の適正規模・適正配置等を検討するため「保育所等のあり方検討委員会」を開
（3回開催）

◆ 事業の成果

- 保育士確保が厳しい状況の中、年間を通じ待機児童が生じることなく施設運営を行うことができた。
- 未就園児とその保護者のために、園開放や子育て支援事業を計画的に実施した。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	135
担 当 課	総務 部	企画財政 課	財政 係	款 4	衛生費					
事 務 事 業 名	病院事業運営費				項 1	保健衛生費				
					目 1	保健総務費				
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		63			
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		やり方 改善			
施 策 項 目	市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善									
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—					

事業の目的	必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。
事業の内容	地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて繰出金を算定するが、29年度からは新公立病院改革プランに基づき繰出金の額を定めるとしているため、令和7年度まで8億円台が続く見込みである。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	949,749,000	950,000,000	934,000,000	-16,000,000	-1.7%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	949,749,000	950,000,000	934,000,000	-16,000,000	-1.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
930,000,000	4,000,000			934,000,000	934,000,000	0
不用額	特定 財源	細部名				
0	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

病院事業会計の一時借入金抑制のため、一般会計で資金繰りのうえ優先的に支出
 28年度は年度当初(4/1)に全額繰り出し
 29及び30年度は、4・6・9・11月の4期で繰り出し（普通交付税の入金後）

（単位：千円）

	収益勘定繰出金		資本勘定繰出金		病院事業繰出金計		繰出金財源内訳	
	医業収益分	医業外収益分	出資分	負担金分		うち基準外繰出金	交付税措置額	一般財源等
H22	50,608	563,283	0	214,759	828,650	200,000	466,655	361,995
H23	107,078	462,718	0	288,301	858,097	0	475,566	382,531
H24	113,791	504,588	0	230,967	849,346	0	465,534	383,812
H25	73,482	495,589	0	225,222	794,293	9,141	470,468	323,825
H26	71,947	442,728	0	282,880	797,555	14,113	495,037	302,518
H27	78,460	502,404	0	248,884	829,748	346,272	480,805	348,943
H28	90,467	280,254	222,817	356,211	949,749	257,657	468,696	481,053
H29	92,805	210,541	253,326	393,328	950,000	286,398	455,681	494,319
H30	102,140	450,643	0	382,039	934,822	45,923	437,666	497,156

※ 経営効率化等のための病床数削減により、普通交付税額は減額となっている。（激変緩和措置中）
 このため、病院事業繰出金が減少しても一般財源額が増加し、一般会計の負担増となっている。

◆ 前年からの改善点等

経営健全化計画策定に係る経費 4,000千円を本事業に増額補正して支出、管理職手当及び理事者給与減額分822千円を新規で人事管理一般経費から支出

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	135
担 当 課	民生 部	市民 課	消費生活交通安全 係	款	4	衛生費	
事 務 事 業 名	上原の湯管理費				項	1	保健衛生費
					目	1	保健総務費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		65
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	健康づくりの推進						
根拠法令・要綱等	大町市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例・同施行規則			個別計画	—		

事業の目的	市民の健康保持増進の拠点として、コミュニティセンター「上原の湯」を管理、運営する。
事業の内容	指定管理者制度により、コミュニティセンター「上原の湯」の管理、運営を指定管理者に委任する。 指定管理者を指導及び監督し、効果的、効率的な施設の管理、運営を行わせる。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	5,230,480	5,972,080	8,980,472	3,008,392	50.4%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	5,230,480	5,972,080	8,980,472	3,008,392	50.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,080,000			900,472	8,980,472	8,980,472	
不用額	特定 財源	細節名				
0	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 開館日 341 日
- 利用者数 63,202 人
 - 一般 6,750人
 - 一般外 48,097人
 - その他 8,355人
- 利用料 16,054 千円
 - 一般 3,270,500円
 - 一般外 11,271,250円
 - その他 1,512,720円
- 自主イベント
 - 近隣農家の農産物販売
 - ヨガ教室
 - シニア健康体操
 - バランスボール教室
 - お抹茶の会
 - 囲碁教室
 - 整体マッサージ
 - 折り紙教室 等

○ アンケート結果（抜粋）

◇従業員の対応

項目	人数	割合
満足	18	81.8%
やや満足	2	9.1%
普通	1	4.5%
やや不満	0	0.0%
不満	1	4.5%
合計	22	100.0%

満足度
90.9%

◇施設利用の満足度

項目	人数	割合
満足	12	57.1%
やや満足	5	23.8%
普通	1	4.8%
やや不満	1	4.8%
不満	2	9.5%
合計	21	100.0%

満足度
81.0%

◆ 前年からの改善点等

施設の指定管理者が2期目に入り、定期的な巡回による危機管理体制と、安全・快適・清潔な施設として、清掃・接客管理を徹底した。

劇団四季記念館&資料センター見学ツアーなど、近隣施設と共催で新しいイベントを実施した。

毎月第3日曜日を「家庭の日」として、子連れ家族の利用促進を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	139
担 当 課	民生部 部	市民課 課		中央保健センター 係		款 4	衛生費		
事 務 事 業 名	予防接種費					項 1	保健衛生費		
						目 2	予防費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	健康づくりの推進								
根拠法令・要綱等	・ 予防接種法 ・ 大町市任意予防接種実施要綱			個別計画	—				

事業の目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生上及び増進に寄与する。				
事業の内容	・A類疾病(ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、H i b感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウィルス感染症、B型肝炎)予防接種、 ・B類疾病(インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症)予防接種 ・インフルエンザ任意予防接種				

決算数値(単位:円)						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費(決算額)	58,067,413	58,156,558	60,777,532	2,620,974	4.5%
	財源内訳					
	特定財源	0	0	0	0	-
	一般財源	58,067,413	58,156,558	60,777,532	2,620,974	4.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
68,489,000	-4,706,000	0	0	63,783,000	58,156,558	0
不用額	特定財源	細節名				
5,626,442	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

A類疾病予防接種実施状況

H30年度

予防接種の種類	BCG	ポリオ	四種混合	三種混合	二種混合	MR 1期	MR 2期	日本脳炎	水痘	ヒブ	小児肺炎球菌	子宮頸がん	B型肝炎
H30 対象接種者数	143		573		211	141	171	888	282	572	572		429
全接種者(延べ人数)	130	4	343	0	173	138	150	866	266	527	526	0	408
内訳	定期接種者	123	4	312	0	173	129	150	862	252	489	0	381
	相互乗り入れ	5	0	24	0	0	9	0	5	12	35	0	25
	契約外医療機関	2	0	7	0	0	0	1	2	3	3	0	2

B類疾病予防接種実施状況 H30年1月末

予防接種の種類	高齢者肺炎球菌	高齢者インフルエンザ
H30年度 対象接種者数	2,295	10,171
全接種者(延べ人数)	1,079	5,636
内訳	定期接種者	1,062
	相互乗り入れ	16
	契約外医療機関	1
	他市依頼接種者	0
全接種率	47.0%	55.4%

インフルエンザ任意予防接種実施状況

対象者	15歳 (中学3年相当)	18歳 (高校3年相当)	合計
H30年度 対象接種者数	257	249	506
全接種者	175	117	278
内訳	10月	5	8
	11月	79	67
	12月	85	37
	1月	6	5
		0	0
全接種率	68.1%	47.0%	54.9%

◆ 前年からの改善点等

高齢者インフルエンザ自己負担額の見直し(1,000円⇒1,200)

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計	決算書頁	139
担 当 課	民生 部	市民 課	中央保健センター 係	款 4	衛生費			
事 務 事 業 名	妊婦・乳幼児健診事業				項 1	保健衛生費		
					目 3	母子保健費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		64	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	健康づくりの推進							
根拠法令・要綱等	母子保健法、大田市妊婦・乳児一般健康診査実施要綱、 契約外受診等実施要綱、大田市妊婦歯科検診実施要綱				個別計画	・健康増進計画・食育推進計画		

事業の目的
妊婦・乳幼児の健康の保持増進を図り、母子保健の向上をめざす。
乳幼児が心身とともに健全な成長・発達を促すよう育児や発達について学ぶ機会を設け、親子の愛着形成や育児不安の軽減を図る。

事業の内容
【集団検診】4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・2歳児健康診査・3歳児健康診査（毎月実施）
【個別健診】妊婦一般健康診査（妊婦14回）・妊婦歯科検診1回・乳児一般健康診査（乳児1回）：医療機関委託

決算数値（単位：円）		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	財源内訳	総事業費（決算額）	17,924,711	18,430,213	18,726,991	296,778	1.6%
		特定財源	0	0	0	0	-
		一般財源	17,924,711	18,430,213	18,726,991	296,778	1.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
26,093,000	0	0	0	26,093,000	18,726,991	0
不用額	特定財源	細節名				
7,366,009	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○乳幼児健康診査

実施回数：月1回 年間12回

内容：身体計測、小児科診察、歯科診察（1歳6ヵ月、2歳、3歳）、視力検査（3歳）、
集団指導（月齢により保健師、保育士、栄養士、歯科衛生士が実施）、個別相談

【受診者数と受診率】

	4ヵ月	1歳6ヵ月	2歳	3歳
受診者数	132	146	156	151
受診率	96.4%	96.7%	95.7%	91.5%

○妊婦および乳児一般健診

内容：医療機関に委託して実施する健康診査

【受診者数と異常ありの件数】

	1人あたり 回数（上限）	受診者数 （実）	受診者数 （延べ）	異常ありの 件数
妊婦一般	14	212	1671	11
妊婦歯科	1	56	-	49
乳児	1	80	-	13

◆ 前年からの改善点等

- ・より豊かな子どもと親の愛着形成を促すため、早期から子どもとの関わりの重要性和具体的な関わり方を学べるよう、4か月健診においても保育士による赤ちゃんとのふれあいあそびを実施。
- ・妊婦や乳幼児の健康状態を確認することで、妊産婦の健康増進を推進する。また保健センターで行う乳幼児健診では親が子の成長発達を学び、相談できる機会を設けている。今後も健やかな子の成長発達の支援に向けて取り組んでいく。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	141
担 当 課	民生 部	市民 課	中央保健センター 係	款	4	衛生費	
事 務 事 業 名	母子保健事業				項	1	保健衛生費
					目	3	母子保健費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		64
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	健康づくりの推進						
根拠法令・要綱等	母子保健法・大田市不妊治療助成事業実施要綱・大田市母乳相談等助成事業実施要綱・大田市産後ケア事業実施要綱・大田市育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱			個別計画	・健康増進計画・食育推進計画		

事業の目的	・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図る。 ・子どもの成長・発達について理解を深めることで、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 ・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。
事業の内容	・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 ・10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業 ・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援力カウンセリング相談事業

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,535,960	4,741,109	7,998,825	3,257,716	68.7%
	財源内訳					
	特定財源	1,341,000	1,742,000	2,603,000	861,000	49.4%
	一般財源	3,194,960	2,999,109	5,395,825	2,396,716	79.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,914,000	461,000	0	0	10,375,000	7,998,825	0
不用額	特定財源	細節名	妊娠・出産包括支援 事業補助金	母子保健事業教材費 実費徴収金	眼科屈折検査事業 県支出金	北アルプス連携自立 圏事業負担金
2,376,175	内訳	金額	1,666,000	30,000	259,000	659,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

<妊産婦～出産後への支援>

- 母子健康手帳交付 126 件
- 両親学級 2回×3コース実施 参加者延べ 妊婦 43人 家族 25人
- 産前産後サポート 母乳相談等助成事業 利用実件数 78件 延べ95件
産後ケア事業 7件（実人数1人）
育児支援ヘルパー派遣事業 20件（実人数3人）

育児支援力カウンセリング相談事業 実人数13人 延べ13人

<乳幼児・育児期の親への支援>

○相談事業、教室関係

	新生児 訪問	2か月児 相談	離乳食教室 （ごっくん）	離乳食教室 （もぐも）	10か月 児相談
受診者（人）	129	129	47	84	130
受診率（％）	94.2	90.2	33.5	59.2	94.2

○個別相談

育児相談

	乳児 （1歳未満）	幼児 （1歳以上）	計
実人数	69	75	144
延べ人数	188	214	402

○心理相談

実・延べともに 11人

○新生児訪問

129件

＜小児期からの生活習慣病予防事業＞

実施校：小学校全6校（小学5年生）、中学校4校（中学2年生）

実施内容：腹囲、血圧、血液検査、保健指導（希望者）

	対象者数		受診者数				保健指導対象者数		うちアドバイス希望者		指導実施者数			
	男性	女性	男性		女性		男性	女性	男性	女性	男性		女性	
小学校	113	110	107	94.7%	87	79.1%	25	15	22	14	21	84.0%	12	80.0%
中学校	118	109	103	87.3%	90	82.6%	9	9	5	8	4	44.4%	7	77.8%

- ・学校行事等に合わせた実施等受診率、保健指導率向上に向けて取り組みを実施。

＜不妊治療助成事業＞

19件

◆ 前年からの改善点等

- ・様々な機会を通し、妊娠・出産・子育て期への保護者への支援・相談を実施。

妊娠届時の面接により、身体面・精神面・環境面等含め、関係機関との連携が強化されている。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計		決算書頁	141
担 当 課	民生 部	市民 課	中央保健センター 係	款	4	衛生費			
事 務 事 業 名	子育て世代包括支援センター事業					項	1	保健衛生費	
						目	3	母子保健費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁			
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価 方向性		H30 新規事業	
施 策 項 目	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援								
根拠法令・要綱等	母子保健法				個別計画	—			

事業の目的 母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。

事業の内容 ①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 ③支援プランの策定 ④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			1,317,552	1,317,552	皆増
	財源内訳					
	特定財源			936,000	936,000	皆増
	一般財源			381,552	381,552	皆増

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
0	1,364,000			1,364,000	1,317,552	
不用額	特定 財源	細節名	子ども子育て 支援交付金	子ども子育て 支援交付金		
46,448	内訳	金額	468,000	468,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・ 利用状況

（件数）

	電話相談	来所相談	訪問等	合計
平成30年度	7	32	42	81

・ 相談内容

（件数）

	身体発育	食事	育児	保育園等入所	その他	合計
平成30年度	14	7	21	12	27	81

・ 支援プラン作成

	件数
平成30年度	3

平成30年10月に開設したばかりの子育て世代包括支援センターあおぞらであるが、徐々に認知され、来所や電話による相談が増えてきている。センターが中心となり、保健師、子育て支援課、子育て関係機関、医療機関等と連携し、支援が必要な妊産婦等を早期に発見し、引き続き包括的かつ切れ目のない支援を行う。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	141
担 当 課	民生 部	市民 課	中央保健センター 係	款	4	衛生費				
事 務 事 業 名	健康増進事業					項	1	保健衛生費		
						目	4	保健事業費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64・65		
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	健康づくりの推進									
根拠法令・要綱等	健康増進法○大町市検診、がん検診推進、特定年齢肝炎ウイルス検診事業実施要綱				個別計画	・健康増進計画 ・食育推進計画				

事業の目的	疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図り、市民の健康保持増進を図る				
事業の内容	- 市内各地区で開催する健康相談、健康教育 - 訪問指導 - 健康手帳の配布 - 歯周病検診 - 骨粗鬆症検診 - 肝炎ウイルス検診 - 健康増進法健診 - 先取り健診				

決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		6,890,197	6,830,102	6,446,206	-383,896	-5.6%
	財源内訳	特定財源	2,605,900	2,643,300	2,581,500	-61,800	-2.3%
		一般財源	4,284,297	4,186,802	3,864,706	-322,096	-7.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,386,000	0	0	0	8,386,000	6,446,206	0
不用額	特定財源	細節名	健康増進事業費 補助金	健康づくり意識啓発 事業補助金	検診事業徴収金	北アルプス連携 自立圏事業
1,939,794	内訳	金額	2,376,000	43,500	52,000	110,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○健康教育の開催数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
開催数：回	123	129	102	142	105
参加者数：人	1,652	1,601	1,733	1,611	1,571

○健康手帳の配布数（単位：冊）

H26	H27	H28	H29	H30
250	276	287	294	254

○健康相談の開催数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
開催数：回	70	100	67	32	31
参加者数：人	890	571	476	445	332

各地区の健康教育の開催等で家庭血圧測定の大切さを普及啓発していることで、健康相談の場で血圧測定を希望する人は減少傾向にあり、健康相談の開催回数も減少してきている。また、健康手帳の配布数については、H30年度は減少したものの、家庭血圧の自己測定が普及してきたこともあり、ここ最近では健康手帳の配布数が増えてきていた。

○健康増進法健診

受診者数 （集団） 1人、（個別） 5人

○先取り健診（18～39歳）

受診者数 （集団） 72人、（個別） 98人

○歯周病検診（40・50・60・70歳）

受診者数 124人

○骨粗鬆症検診（40・45・50・55・60・65・70歳の女性）

受診者数 243人

○肝炎ウイルス検診（40歳以上で1度も受けたことのない方）

受診者数 （集団） 55人、（個別） 74人

○特定肝炎ウイルス検診（40・45・50・55・60・65・70歳）無料検診

受診者数 （集団） 45人、（個別） 292人

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	143
担 当 課	民生 部	市民 課	中央保健センター 係	款	4	衛生費				
事 務 事 業 名	がん検診事業					項	1	保健衛生費		
						目	4	保健事業費		
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64		
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	健康づくりの推進									
根拠法令・要綱等	・健康増進法・大田市検診、がん検診推進			個別計画	健康増進計画					

事業の目的	がんによる早世予防の観点から、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発をし、市民の健康の保持増進を図る						
事業の内容	・ 各種がん検診 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT） 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	16,616,328	15,883,729	14,138,523	-1,745,206	-11.0%	
	財源内訳	特定財源	1,499,800	1,368,900	1,374,000	5,100	0.4%
	一般財源	15,116,528	14,514,829	12,764,523	-1,750,306	-12.1%	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,222,000	0	0	0	20,222,000	15,883,729	0
不用額	特定財源	細節名	がん検診推進事業補助金	検診事業補助金		
4,338,271	内訳	金額	60,000	1,314,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

◎各種がん検診

- 個別検診(医療機関委託)

				(人)	
胃がん	バリウム	0	乳がん	超音波	485
	カメラ	292		マンモグラフィ	171
大腸がん		1420	子宮頸がん		272

(人)

- 検診車による集団検診

胃がんバリウム	350	前立腺がん	266
子宮頸がん	40	肺がん(64歳以下)	

- 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業

子宮頸がん無料検診(20歳)	11人
マンモグラフィ無料検診(40歳)	35人

- 市独自の無料がん検診

子宮頸がん無料検診(30歳)	20人
大腸がん無料検診(40歳)	28人

がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。ただし、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関等で受診している場合が多い。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして10%程度、乳房・子宮頸がんは2%程度である。がんの予防には早期発見が不可欠であることから、引き続き受診勧奨及び意識啓発に努める。

◆ 前年からの改善点等

- 近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保人間ドックにおけるがん検診の受診状況を引き続き把握していく。
- 若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計		一般会計		決算書頁		143		
担 当 課		民生 部		市民 課		中央保健センター 係		款		4		衛生費	
事 務 事 業 名		精神保健事業						項		1		保健衛生費	
								目		4		保健事業費	
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		65			
施 策 目 標		健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		やり方 改善			
施 策 項 目		健康づくりの推進											
根拠法令・要綱等		精神保健及び精神障害者に関する法律、自殺対策基本法、大町市中心の健康づくり懇話会設置要綱				個別計画		大町市健康増進計画					

事業の目的	精神保健に関する知識を広く普及・啓発することで、自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 また、精神疾患に対する正しい理解をし、地域での支援の推進を図る。					
事業の内容	- 相談指導及び訪問指導 ・健康教育 ・有線放送等での啓発 - 心の健康づくり推進事業講演会 ・ゲートキーパー養成講座の開催 - こころの体温計					

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,034,952	1,025,564	301,075	-724,489	-70.6%
	財源内訳					
	特定財源	75,000	65,000	94,000	29,000	44.6%
	一般財源	959,952	960,564	207,075	-753,489	-78.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
407,000	0	0	0	407,000	301,075	0
不用額	特定財源	細節名	地域自殺対策強化事業補助金			
105,925	内訳	金額	94,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

◎訪問・相談事業

相談			訪問		
実人数	延べ人数	1人に関わった回数	実人数	延べ人数	1人に関わった回数
33	59	1.8	52	174	3.3

◎こころの健康および自死をなくす活動

事業名	開催日	内容	講師
講演会	H31.1.28	季節とこころの健康について	中澤医院院長
ゲートキーパー養成講座	H31.2.5	相談を受ける際の気づきのポイント	よりそいホットライン 北信越地域センター

◎こころの体温計 アクセス状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本人	332	249	266	275	237	235	470	341	286	252	301	298
家族	95	63	59	64	57	70	105	83	70	74	65	70
赤ちゃん	24	18	22	25	18	22	28	26	19	22	24	26
ストレス	87	67	75	69	59	63	97	88	81	73	91	73
アルコール	64	49	53	48	44	51	74	59	48	51	53	49
①計	602	446	475	481	415	441	774	597	504	472	534	516
市以外②	213	243	260	293	326	240	411	363	382	334	356	364
①+②	815	689	735	774	741	681	1185	960	886	806	890	880

保健師が精神障害者に寄り添い、訪問・電話により相談を受けることにより精神的安定が図られ、また主治医、医療機関、地域等との連携により在宅生活の維持が図られている。保健師以外のゲートキーパーの養成が急務である。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		149	
担 当 課		民生 部		生活環境 課		環境衛生 係		款		4	
事 務 事 業 名		ごみ処理広域化推進事業						項		2	
								目		2	
衛生費											
清掃費											
廃棄物処理費											
まちのテーマ		第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち						前期計画登載頁		87	
施 策 目 標		快適な生活環境の形成						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—			

事業の目的	ごみ処理広域化の推進						
事業の内容	関係3市村（大町市、白馬村及び小谷村）の一般廃棄物処理の広域化を推進する。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		154,767,772	1,821,072,813	671,593,020	-1,149,479,793	-63.1%
	財源内訳	特定財源	85,000,000	1,640,000,000	573,700,000	-1,066,300,000	-65.0%
		一般財源	69,767,772	181,072,813	97,893,020	-83,179,793	-45.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
697,264,000	-24,690,000	0	0	672,574,000	671,593,020	0
不用額	特定財源	細節名	ごみ処理広域化 推進事業債	ふるさと応援基金 繰入金		
980,980	内訳	金額	515,700,000	58,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 北アルプス広域連合負担金 670,409千円
- 周辺整備等 1,184千円（グラウンド駐車場賃借料等）

◆ 事業の成果

一般廃棄物 焼却施設 北アルプスエコパークは平成30年度4月から試運転を行い、8月から本格稼働となり広域化は順調に進められた。

エコパーク事業実績

平成3 0 年 4 月～平成3 1 年 3 月													(単位：t)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1月	2月	3月	計	
可燃ごみ	大町市	収集	371	406	373	428	448	368	405	384	339	356	289	333	4,500
		直接搬入	265	295	272	283	294	230	274	265	249	242	197	237	3,102
		計	636	701	646	711	742	597	679	649	588	598	486	569	7,602
	白馬村	収集					99	73	81	75	75	92	78	80	653
		直接搬入					182	131	138	122	152	260	228	195	1,407
		計					281	204	219	197	226	353	305	275	2,060
	小谷村	収集					40	30	32	32	29	30	25	29	248
		直接搬入					30	22	25	23	18	59	50	37	263
		計					70	52	56	55	46	90	76	65	511
	合計	収集	371	406	373	428	588	471	518	491	442	479	392	442	5,400
		直接搬入	265	295	272	283	505	382	437	409	418	562	475	468	4,772
		計	636	701	646	711	1,093	854	954	901	860	1,041	866	910	10,173
受入日数（日）		26	26	26	26	30	26	28	26	27	30	28	31	330	
1日当りの搬入量		24.5	27.0	24.8	27.3	36.4	32.8	34.1	34.6	31.9	34.7	30.9	29.3	30.8	
焼却	1号炉	230	368	265	345	365	531	397	561	382	462	495	445	4,846	
	2号炉	229	366	270	344	361	528	395	558	378	460	494	443	4,825	
	計	459	735	535	689	726	1,059	791	1,119	761	922	989	888	9,672	
焼却日数（日）		15	22	17	22	20	28	22	30	22	25	26	24	273	
1日当りの焼却量		30.6	33.4	31.5	31.3	36.3	37.8	36.0	37.3	34.6	36.9	38.0	37.0	35.4	
焼却灰埋立量		52	91	58	79	72	91	91	121	79	91	85	86	995	

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		151	
担 当 課		民生 部		生活環境 課		クリーンプラント 係		款	4	衛生費	
事 務 事 業 名		し尿処理事業						項	2	清掃費	
								目	3	し尿処理費	
まちのテーマ		第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち						前期計画登載頁		88	
施 策 目 標		快適な生活環境の形成						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—			

事業の目的	快適な生活基盤の醸成を目的として、し尿等を環境に悪影響を及ぼすことなく公衆衛生の向上と保全を図る。						
事業の内容	し尿処理施設の安全で安定した維持管理						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		118,778,149	90,336,611	87,770,195	-2,566,416	-2.8%
	財源内訳	特定財源	5,645,820	5,376,180	5,425,740	49,560	0.9%
		一般財源	113,132,329	84,960,431	82,344,455	-2,615,976	-3.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
100,985,000				100,985,000	87,770,195	
不用額	特定財源	細節名	し尿処理手数料			
13,214,805	内訳	金額	5,425,740			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

総処理量	平成29年度	平成30年度	比 較
生し尿	5, 193KL	4, 917KL	5. 3%減
浄化槽、生活雑排水	3, 755KL	4, 114KL	9. 6%増
計	8, 948KL	9, 031KL	0. 9%増

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	153
担 当 課	民生 部	生活環境 課	環境衛生 係	款	4	衛生費			
事 務 事 業 名	生ごみ等資源化推進事業				項	2	清掃費		
					目	4	リサイクル推進費		
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		87		
施 策 目 標	快適な生活環境の形成				前年度評価 方向性		やり方 改善		
施 策 項 目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	生ごみの減量化とリサイクルを推進し循環型社会の形成を図る。 排出者自らが生ごみの減量化と再資源化することを促進するため、ごみに対する市民意識の高揚を図る。					
事業の内容	・堆肥センターはH26年2月から指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校、温泉郷宿泊施設、協力自治会及び福祉施設等から排出される生ごみを堆肥化している。生産された堆肥は学校での花づくりや野菜作りに活用されている。 ・生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の1/2（限度額あり）を補助する。電気式では上限30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	13,783,060	12,030,588	11,843,230	-187,358	-1.6%
	財源内訳					
	特定財源	495,000	424,000	389,000	-35,000	-8.3%
	一般財源	13,288,060	11,606,588	11,454,230	-152,358	-1.3%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,330,000	0	0	0	13,330,000	11,843,230	0
不用額	特定財源	細節名	堆肥販売金			
1,486,770	内訳	金額	389,000			

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動						
○ 牛ふん堆肥販売						
○ 堆肥センターへの生ごみ収集量 平成30年度162 t（前年比95%）						
○ 生ごみ堆肥配布						
○ 生ごみ堆肥化補助金						
◆ 事業の成果						
○ 牛ふん堆肥販売						
・平成30年4月7日 軽トラ119台 2 t 車3台 販売額260,500円						
・平成30年10月13日 軽トラ 53台 2 t 車3台 販売額128,500円						
○ 堆肥センターへの生ごみ収集量 平成30年度162 t（前年比95%）						
○ 生ごみ堆肥配布						
・小中学校への配布						
・ふれあい広場での配布						
○ 生ごみ堆肥化補助金						
・電気式生ごみ処理機 7台 補助金額 189,392円						
・コンポスター 29台 補助金額 72,246円						
◆ 前年からの改善点等						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	153
担 当 課	民生 部	生活環境 課	環境保全 係	款	4	衛生費				
事 務 事 業 名	環境調査事業					項	3	環境保全費		
						目	1	環境保全費		
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		79		
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	自然環境の保全と共生									
根拠法令・要綱等	騒音・振動・悪臭・大気・水質・土壌・地盤沈下法		個別計画		—					

事業の目的	騒音規制法、振動規制法等に基づく届出の受理及び事業所による公害の現状を把握し、環境改善に向けた指導、助言を行う他、公害苦情が寄せられている事業所等の調査を実施し、改善を促す他解決に向けた対策を講じる。また、生活環境の保全を目的とした環境調査を実施する。
-------	--

事業の内容	下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。 ○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌 ○低周波音：食品製造施設 ○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係 ○自動車交通騒音常時監視
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,581,096	10,115,752	11,043,274	927,522	9.2%
	財源内訳	特定財源	6,694,000	11,000,000	11,000,000	皆増
		一般財源	4,887,096	10,115,752	43,274	-10,072,478 -99.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,760,000				13,760,000	11,043,274	0
不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金 繰入金			
2,716,726	内訳	金額	11,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動	
○水質検査（53箇所 149検体）	
・町川、平河川（17箇所）	・常盤、社河川（19箇所） ・八坂、美麻河川（4箇所）
・仁科三湖（6箇所）	・木崎湖流入河川（4箇所） ・昭和電工関係（3箇所）
○地下水位連続観測（4箇所）	
常盤2号井戸 市立大町病院井戸 グリーンパーク井戸 常盤事業所井戸	
※アルプス地域地下水保全対策協議会において、地下水の保全及びかん養に関する指針を公表（平成31年2月13日付）	
○ダイオキシン類測定（大気2回、土壌1回）	
・図書館付近（大町）、丹生子付近（社）、雇用促進住宅付近（社）、社駐在所付近	
○低周波音測定（食品製造施設 3箇所）	
○臭気測定 畜産関係13検体 畜産関係A 12検体 畜産関係B 1検体	
その他91検体 堆肥製造施設 69検体 食品製造施設 18検体 その他 4検体	
○自動車交通騒音常時監視 県道45号線（扇沢大町線） 県道55号線（大町麻績インター千曲線）	

◆ 事業の成果

○水質検査 2,443,704円

河川、湖沼の水質について、概ね環境基準をクリアしている。

水温について、若干上昇傾向にある。

また、一部の河川について、近隣自治会との懇談会において測定結果等を報告している。（年1回）

○地下水連続観測（4箇所） 615,600円

平成28年度より水位観測をしている。各井戸ともに降水に係る変動はあるが、大きな水位低下は観測されていない。

また、地下水の保全及びかん養に関する指針により、アルプス地域地下水保全対策協議会へデータを提供し、他市町村分の結果と合わせオープンデータとして公開している。

○ダイオキシン類測定 966,600円

大気、土壌ともに環境基準を大幅に下回っている。

また、近隣自治会との懇談会において測定結果等を報告している。（年1回）

○低周波音測定（食品製造施設） 367,200円

測定結果は、環境省から示されている人体に影響を及ぼす参照値を大きく下回っており、昨年度の測定数値と比べてもすべての地点で数値が下がっている。

また、近隣自治会に測定結果等を報告している。（年1回）

○臭気測定 5,091,631円

・畜産関係A

規制基準値を超過しているが、市民からの苦情は3件である。新たな臭気対策を講じるよう依頼している。

・畜産関係B

規制基準値以内である。

・堆肥製造施設

4月～10月までは、規制基準値を超過していたが、事業者の臭気対策により、11月からは規制基準値以内である。市民からの苦情については、43件である。県及び地元の公害対策委員会と連携し、臭気の改善が図られるよう対応している。

また、地元の公害対策委員会の定例会において、測定結果等を報告している。（年4回）

・食品製造施設

気体排出口の臭気指数が規制基準値を超過しているが、市民からの苦情は寄せられていない。臭気の改善が図られるよう依頼している。

また、近隣自治会に測定結果等を報告している。（年1回）

○自動車交通騒音常時監視 745,200円

2路線ともに環境基準を満たしている。

測定結果等について、環境省及び長野県にデータ提供している。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	153
担 当 課	民生 部	生活環境 課	環境保全 係	款	4	衛生費		
事 務 事 業 名	環境保全事業				項	3	環境保全費	
					目	1	環境保全費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		79	
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	自然環境の保全と共生							
根拠法令・要綱等	環境基本法			個別計画	—			

事業の目的 自然環境の保護・保全を進め、自然の生態系を守るため、希少な動植物等の保護・保全や移入種対策に取り組んでいくとともに、豊かな自然との共生を進めるため、環境基本計画や地球温暖化防止実行計画をはじめ新エネルギー導入促進など総合的な環境施策を推進する。
年間を通じて外来植物、不法投棄物の片づけ、野外焼却など市内の環境全般の現状について巡視活動を行い、外来植物の除去、不法投棄防止策としての啓発活動や、ごみの投棄されそうな場所の事前把握等の取組みを行うことで、市民と行政が一体となった環境保全活動を実施する。

事業の内容 「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、大町市地球温暖化防止実行計画（平成30～令和4年度）に基づき、目標（温室効果ガス排出量H25年度比5%減）達成に向け大町市環境マネジメントシステムの運用により実施している。
市民・事業者・NPO等の環境に配慮した行動や事業活動を促進するため、環境情報の提供や環境学習の推進、市民団体等の環境保全活動への支援の一環として、各種表彰制度への推薦行っている。市民から寄せられる公害苦情を迅速かつ適正に処理することにより、公害を防止し、良好な生活環境の確保に努めている。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,797,803	3,724,253	3,891,995	167,742	4.5%
	財源内訳					
	特定財源			3,750,000	3,750,000	皆増
	一般財源	3,797,803	3,724,253	141,995	-3,582,258	-96.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,054,000				4,054,000	3,891,995	
不用額	特定財源	細節名	諸収入			
162,005	内訳	金額	3,750,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○外来植物除去量

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4,620kg	4,300kg	5,250kg

○公共施設のCO2排出量

平成28年度	平成29年度	平成30年度
10,131,370kg-co2	10,131,370kg-co2	8,780,413kg-co2

○不法投棄物回収量

平成28年度	平成29年度	平成30年度
17t	17t	16t

◆ 事業の成果

○外来植物除去

除去量は、目標値を大きく上回っているが、毎年新たな繁殖地を確認確認している。
オオキンケイギクについては、道路敷、河川敷に繁茂していることから、関係機関と連携し除去していく。

○公共施設のCO2排出量

一般廃棄物焼却量の減及び焼却ごみ中のプラスチック類の割合が減少したためCO2が減少したものと推測される。

○不法投棄物回収量

環境保全推進員による不法投棄パトロール等により、例年同様の回収量となった。

◆ 前年からの改善点等

市内に繁茂しているアレチウリについて、北アルプス地域振興局の関係課と協力しながら除去作業を実施

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	155
担 当 課	民生 部	生活環境 課	環境保全 係	款	4	衛生費			
事 務 事 業 名	自然エネルギー活用推進事業				項	3	環境保全費		
					目	1	環境保全費		
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁		79		
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造				前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	自然環境の保全と共生								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	公共施設での自然エネルギー、新エネルギーの普及を推進するとともに、民間の新エネルギー導入に対する支援とその普及を促進する。						
事業の内容	地球温暖化防止や自然エネルギー活用促進など、環境保全事業に取り組むとともに、公共施設への新エネルギー導入の促進、民間の新エネルギー導入に対する支援を行う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		4,296,300	68,320	85,220	16,900	24.7%
	財源内訳	特定財源	404,000	68,320	85,220	16,900	24.7%
		一般財源	3,892,300			0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
320,000				320,000	85,220	
不用額	特定財源	細節名	小水力発電施設 売電収入			
234,780	内訳	金額	85,220			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○太陽光発電システム補助申請
平成28年度
33件

○地中熱ヒートポンプ設置補助
平成28年度
1件

○太陽光発電システム補助事業による発電量
平成28年度
306,737kwh/年

○太陽光発電システム補助事業によるCO2削減量
平成28年度
149,074kg-CO2

○温度差発電の利活用
大町温泉郷の梅雨入美ネーション事業へ熱電発電機を貸出（5月30日～7月28日）

○地中熱の利活用に係る普及啓発（10月6日）
市民ふれあい広場において、地中熱利用に関する普及啓発パネル、ヒートポンプ機器等の見本展示

◆ 事業の成果

・ 熱電発電機の貸出を行い、熱電発電の普及啓発を図った。

・ 長野県地中熱利用促進協議会の協力を得ながら、地中熱の利活用に係る普及促進を図った。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	155
担 当 課		産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係		款 5	労働費		
事 務 事 業 名		創業支援事業					項 1	労働諸費	
							目 1	労政費	
まちのテーマ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		49
施 策 目 標		商工業の振興による地域経済の活性化					前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目		中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化							
根拠法令・要綱等		—			個別計画	—			

事業の目的
ハローワーク、大町職業安定協会等と連携した求人開拓をはじめ、就職希望者への地元就職機会の提供、事業主に対しての人材確保、地域内での雇用促進、定住に向けた対策を施し、地域経済の活性化と雇用環境改善を図る。
また、中小企業の経営基盤の強化を支援し商工業の振興を図るとともに、全庁的な推進体制による新規創業者への支援・育成を図る。

事業の内容
アドバイザーによる創業支援
企業説明会（就職面接会）の開催
関係機関（大町職業安定協会・大北高等職業訓練校等）への支援
創業支援協議会によるセミナー・創業塾の開催、相談窓口・コワーキングスペースの開設

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,329,676	6,679,695	13,256,650	6,576,955	98.5%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	4,329,676	6,679,695	13,256,650	6,576,955	98.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,550,000			972,000	14,522,000	13,256,650	
不用額	特定財源	細節名				
1,265,350	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆施策目標に資する活動

国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業支援協議会を設立、関係機関との連携強化や潜在的な創業希望者の掘り起こしを進め、創業希望者・創業者を支援している。今後も、中心市街地の活性化や元気な地域づくりにつなげることを目指していく。

○アドバイザーによる創業支援の実施

当市創業支援アドバイザーの岑村氏による、起業・創業相談等を実施した。

○企業説明会（就職面接会）の開催

関係機関（ハローワーク、職業安定協会、県等）と連携し、北アルプス連携自立圏事業として、地域内の企業と新規学卒者を対象とした説明会を開催した。

- ・企業説明会：大学・短大・専門学校卒業予定者、I・Uターン希望者を対象に、製造業・建設業・サービス業等有力企業の人事担当者との面談を実施

- ・大北の企業を知ろう：高卒予定者に向けた就職ガイダンスとして、製造業・建設業・サービス業等の人事担当者による自社のプレゼンを実施

○創業支援協議会によるセミナー・塾の開催、相談窓口の開設

創業支援事業計画に基づき設立した「大町市創業支援協議会」において、認定支援機関（金融機関等）との連携を図り、大町商工会議所に相談窓口を開設し、創業に関する事業に取り組んだ。

◆事業の成果

○アドバイザーによる創業支援の実施

- ・創業相談 個別相談1名（1回）
創業セミナー開催時の相談・フォローアップ等 1回
協議会幹事会等に対する意見・提言 3回

○企業説明会（就職面接会）の開催

- ・開催日：平成30年5月2日（大北農協会館アプロード）
- ・参加者等：新規学卒者等86名、参加企業24社

○創業支援協議会によるセミナー・塾の開催

- ・創業セミナー：全3回、延べ63名参加
- ・創業塾：1回（全5回）、延べ84名



◆前年からの改善点等

○コワーキングスペースの開設（創業支援協議会）

創業希望者やUターン者等、多様な人材の交流拠点として位置付け、創業者への支援を行う。

- ・開設：平成30年6月
- ・利用状況等：登録者85人、利用者106人、訪問者310人（平成31年3月末現在）

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	159
担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	女性未来館 係
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業	款	5
		項	1
		目	2
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	前期計画登載頁	42
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	前年度評価 方向性	継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進		
根拠法令・要綱等	—	個別計画	—

事業の目的	新規就業者、中途採用者希望者を含む女性労働者及び勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進や資質の向上を図るための援助を行うとともに、女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。						
事業の内容	女性のための各種講座や講演会及びサークルなどが円滑に活動できる管理体制を図る。託児ボランティア活動の人材育成講座、講演会の実施。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		4,075,649	4,084,181	4,179,239	95,058	2.3%
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	-
		一般財源	2,000,383	4,075,649	4,084,181	8,532	0.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,192,000				4,192,000	4,179,239	
不用額	特定 財源	細節名				
12,761	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 欲ばり健康講座

H30年 4月～10月まで毎月1回 全7回

姿勢が良くなるストレッチ、歩き方、ドリルトレーニングを学ぶ



○ピュアフェスタ&ピュアコンサート



◆ 前年からの改善点等

- ・ 歩き方の基本を学ぶことにより腰痛、ひざ痛の改善方法を学ぶ（継続することが大事）
- ・ 利用者によるピュアフェスタ（学習の成果発表）・ピュアコンサートの開催日を同じにする事により集客数の確保と利用者の皆さんに楽しんでもらうことが出来る。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	161
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費			
事 務 事 業 名	農業農村交流事業					項	1	農業費	
						目	3	農業振興費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		53	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	農地施策の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	中綱湖へら鮒釣り大会や国営公園を拠点とした農家民宿事業（農業体験の修学旅行の受け入れ）に取り組むことによる、グリーンツーリズム事業を推進して地域の活性化を図る。						
事業の内容	・ 中綱湖へら鮒釣り大会開催（毎年6月第3日曜日） 今年は第19回大会 ・ 安曇野市、松川村と共同で農家民宿（農業体験の修学旅行）の受け入れ						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,021,388	620,935	765,162	144,227	23.2%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	1,021,388	620,935	765,162	144,227	23.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
981,000				981,000	765,162	
不用額	特定 財源	細部名				
215,838	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
- へら鮒釣り大会開催 参加者71名
 - 農家民宿開業数 18軒



- ◆ 事業の成果
- 修学旅行の民泊前後に約半数の学校が大北地域の宿泊施設に宿泊するため、一定の経済効果はある。また農家の中には、やりがいをもって事業に取り組んでいる方もいる。
- ◆ 前年からの改善点等
- 民泊農家の受け入れ拡大について、平地区まで広げた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	161
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款 6	農林水産業費		
事 務 事 業 名	農業振興事業				項 1	農業費	
					目 3	農業振興費	
ま ち の テ ー マ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁	53	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性	継続	
施 策 項 目	農地施策の推進						
根拠法令・要綱等	大田市農業次世代人材投資資金交付要綱			個別計画	大田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		

事業の目的	安定的な農業経営を図るため、新規就農者の確保に力を入れることや、価値ある農作物の生産を構築するために、有機農業等の推進による慣行栽培との差別化を進めて価値の高い農作物の栽培を推奨する。						
事業の内容	・ 青年等就農計画を認定された新規就農者が、農業経営を開始するにあたり毎年150万円を5年間交付。 ・ 化学肥料や化学合成農薬を原則５割以上低減する取組みと併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。 ・ 市内全小中学校による学童農園への取組み。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		14,896,886	16,544,016	16,762,690	218,674	1.3%
	財源内訳	特定財源	12,519,400	13,264,600	12,630,363	-634,237	-4.8%
		一般財源	2,377,486	3,279,416	4,132,327	852,911	26.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
19,463,000	-2,169,000		73,460	17,367,460	16,762,690	
不用額	特定財源	細節名	環境保全型農業直接 支援対策補助金	農業次世代人材 投資資金	農業次世代人材 投資推進事業費	
604,770	内訳	金額	1,103,175	11,477,188	50,000	

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 新規就農者 9人
 - 環境保全型農業直接支払事業取組面積 2,198a



- ◆ 事業の成果

次世代人材投資資金は、市内での新規就農対策に大いに寄与している。
- ◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	163
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款 6	農林水産業費				
事 務 事 業 名	農業経営基盤強化推進事業				項 1	農業費			
					目 3	農業振興費			
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		53		
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	農地施策の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	農業者の運転資金等の借入利子の負担を軽減し、農業経営の改善を図るほか、認定農業者へ農地集積することにより農地流動化を推進し、農地の有効利用と担い手農家を育成して効率的・安定的な農業経営を目指す。						
事業の内容	農業経営基盤強化資金（スーパーL）と農業近代化資金の融資残額に対し、一定の率を乗じて補助金額を決定。また新規に農地の利用権設定を受けた認定農業者に面積に応じた奨励金を交付。10aあたり6,000円（10aに満たない場合、10aあたり8,000円）。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		2,874,617	2,196,007	1,182,227	-1,013,780	-46.2%
	財源内訳	特定財源	207,141	161,850	121,840	-40,010	-24.7%
		一般財源	2,667,476	2,034,157	1,060,387	-973,770	-47.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,827,000				2,827,000	1,182,227	
不用額	特定財源	細節名	農業経営基盤強化 促進対策事業補助			
1,644,773	内訳	金額	121,840			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - スーパーL 助成件数 6件（農業者5人）
 - 近代化利子補給件数 8件（農業者8人）
 - 担い手育成奨励金交付件数 15件（農業者15人）

- ◆ 事業の成果

担い手農家への農地集積等に役立っている。

- ◆ 前年からの改善点等

前年と特に変わりはないが、今後他の市町村の制度等と照らし合せ改善していく。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	165
担 当 課	産業観光	部	農林水産	課	農業振興	係	款 6	農林水産業費	
事 務 事 業 名	中山間地域等直接支払事業						項 1	農業費	
							目 3	農業振興費	
ま ち の テ ー マ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁	53	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						前年度評価 方向性	継続	
施 策 項 目	農地施策の推進								
根拠法令・要綱等	大町市中山間地域等直接支払交付金交付要綱				個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画			

事業の目的	中山間地域において農地の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進を図り、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続的な農業生産活動の維持を目指す。					
事業の内容	現在第4期対策期間 急傾斜地 田1/20以上 畑15° 以上 10aあたり（田21,000円 畑11,500円） 緩傾斜地 田1/100以上1/20未満 畑8° 以上15° 未満 10aあたり（田8,000円 畑3,500円）					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	13,382,172	13,324,082	13,281,251	-42,831	-0.3%
	財源内訳					
	特定財源	9,385,845	9,377,485	9,369,485	-8,000	-0.1%
	一般財源	3,996,327	3,946,597	3,911,766	-34,831	-0.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,453,000				13,453,000	13,281,251	
不用額	特定財源	細節名	中山間地域等農業直接支払事業補助金	中山間地域等農業直接支払推進事業補助金		
171,749	内訳	金額	9,302,485	67,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 実施団体数 16集落

大町地区 4集落 418,413㎡ 6,183,477円
 八坂地区 8集落 278,154㎡ 5,164,665円
 美麻地区 4集落 92,970㎡ 1,742,245円



◆ 事業の成果

中山間農地の遊休荒廃化を防ぐうえで、重要な役割を担っている。

◆ 前年からの改善点等

全組織が継続して取り組めるよう、支所と連携して対応。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	165
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費	
事 務 事 業 名	多面的機能支払事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
ま ち の テ ー マ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		53
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	農地施策の推進						
根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画			

事業の目的	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援。						
事業の内容	基本的単価（配分等により満額交付にならない場合があるため、面積に対して交付額が少ない場合あり） 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過等） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年未経過等） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	125,303,003	123,144,314	116,066,264	-7,078,050	-5.7%	
	財源内訳	特定財源	93,094,407	92,377,411	87,221,872	-5,155,539	-5.6%
		一般財源	32,208,596	30,766,903	28,844,392	-1,922,511	-6.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
126,870,000	-10,720,000			116,150,000	116,066,264	
不用額	特定財源	細節名	多面的機能支払推進 交付金	多面的機能支払事業 補助金	多面的機能支払 生坂村負担分	
83,736	内訳	金額	1,465,000	85,750,422	6,450	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 実施団体数34

農地維持支払 151,016a
 資源向上支払（共同） 133,497a
 資源向上支払（長寿命化） 134,803a

合計面積は、組織ごとに取り組むメニューが異なるためそれぞれで計算すると1,572ha



◆ 事業の成果

農地の維持管理等に大きく寄与している。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	165
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費			
事 務 事 業 名	遊休農地荒廃防止事業					項	1	農業費	
						目	3	農業振興費	
ま ち の テ ー マ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		53	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					前年度評価 方向性		拡大	
施 策 項 目	農地施策の推進								
根拠法令・要綱等	農業等総合振興支援事業補助金交付要綱			個別計画	—				

事業の目的	近年問題化なりつつある遊休荒廃地対策の一環として、農地の有効利用転換を図るための事業に対し補助金を交付して遊休荒廃地の解消を目指す。						
事業の内容	生産団体や農業コミュニティ組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して3/4以内（7万円/10aあたり上限）の補助金を交付。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		570,000	570,000	516,120	-53,880	-9.5%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	570,000	570,000	516,120	-53,880	-9.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,230,000				1,230,000	516,120	
不用額	特定財源	細節名				
713,880	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 取組数 2



- ◆ 事業の成果
 - 農地の遊休荒廃化対策として一定の成果は上がっている。
- ◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	167
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業推進支援 係	款	6	農林水産業費		
事 務 事 業 名	園芸振興事業				項	1	農業費	
					目	3	農業振興費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		52	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	生産と販売の推進							
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—			

事業の目的	りんごやワインぶどうなど地域振興作物の作付面積拡大を図るため、農家の取組み支援や補助要綱に定める園芸に関する補助支援を行う。
-------	--

事業の内容	園芸作物の生産振興を図るため、農業者の共同機械導入に対する支援や果樹の新改植に要する経費を補助することにより、生産拡大を図っている。
-------	--

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	7,615,322	3,829,363	4,385,808	556,445	14.5%
	財源内訳					
	特定財源	2,025,000			0	-
	一般財源	5,590,322	3,829,363	4,385,808	556,445	14.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,751,000				5,751,000	4,385,808	
不用額	特定 財源	細節名				
1,365,192	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・りんご苗木とトレリス ・ブドウ苗木とトレリス

○ 果樹改新植事業

りんご苗木	5者	582本
栗苗木	1者	50本
ワイン用ぶどう苗木	3者	837本
トレリス	5者	約105.1 a



○ 園芸生産機械整備事業

ねぎ専用管理機	1者
アスパラ用滅菌バーナー	1者
乗用草刈り機	1者

・ねぎ専用管理機



・アスパラ用バーナー



・乗用草刈り機



◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	167
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	庶務・林業振興 係	款	6	農林水産業費
事 務 事 業 名	有害鳥獣対策事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施 策 項 目	生産と販売の推進					
根拠法令・要綱等	—		個別計画	大町市鳥獣被害防止計画		

事業の目的	サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地を防止する。						
事業の内容	○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵設置、緩衝帯の整備等による対策強化 ○県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整 ○モンキーダッグの育成 ○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		15,426,094	14,086,662	19,330,848	5,244,186	37.2%
	財源内訳	特定財源	686,844	968,544	518,344	-450,200	-46.5%
		一般財源	14,739,250	13,118,118	18,812,504	5,694,386	43.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,305,000	57,000		-73,460	20,288,540	19,330,848	
不用額	特定財源	細節名	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金	土地建物貸付収入	
957,692	内訳	金額	267,000	199,000	52,344	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 有害鳥獣駆除

ニホンザル：60頭
 ニホンジカ：36頭
 イノシシ：46頭
 アナグマ・ハクビシン・タヌキ・キツネ：39頭
 カラス・ハト類・スズメ・カモ類・サギ類：274羽
 合計：455

○ 侵入防止柵設置補助（市単独事業）

設置数：40件
 設置距離：8,681m



◆ 事業の成果

国庫補助を活用した柵の設置や追い払い、駆除等の総合防除とともに、市単独の侵入防止柵の設置補助により個々のほ場を囲っていただいているため、対策を実施した箇所は被害は減少傾向である。

（一方、対策が十分でない地域については、出没情報や被害が増加している傾向にあることが課題である。）

◆ 前年からの改善点等



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	167
担 当 課	産業観光	部	農林水産	課	農業推進支援	係	款	6	農林水産業費
事 務 事 業 名	畜産振興事業						項	1	農業費
							目	4	畜産・水産振興事業費
ま ち の テ ー マ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		53
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	生産と販売の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画		—			

事業の目的	牛、豚、鶏の生産農家の地域に根差した連携と飼養環境の向上による畜産業の振興を図る。						
事業の内容	市内酪農家の飼養牛の近郊公営牧場（八方尾根牧場）での放牧事業を行うとともに、放牧期間中の適正な衛生検査を実施する。 生産農家の予防接種に係る事務手続きや畜舎での定期検査の支援を行う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		800,000	1,079,000	1,018,000	-61,000	-5.7%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	800,000	1,079,000	1,018,000	-61,000	-5.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,118,000				1,118,000	1,018,000	
不用額	特定財源	細節名				
100,000	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 乳牛放牧育成業務委託

放牧公営牧場：八方尾根牧場

放牧期間：入牧日5月29日から下牧日最長で10月17日（142日）

生産農家 2者

放牧頭数 18頭

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	169
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業推進支援 係	款	6	農林水産業費			
事 務 事 業 名	水産振興事業				項	1	農業費		
					目	4	畜産・水産振興事業費		
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		53		
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	生産と販売の推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	市内の三つの漁業協同組合と連携して、ブラックバス、ブルーギルなどの外来魚の駆除を進め、仁科三湖や農具川の生態系の維持を進めるとともに、各漁協の行うふ化放流事業や外来魚駆除等事業を支援することにより、内水面水産業の振興を図る。
事業の内容	ブラックバス等外来魚の駆除活動の推進及び対策の検討 各漁協のふ化放流事業や外来魚駆除等事業の支援 各漁協が連携した消費拡大活動の支援

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	997,000	1,012,300	1,012,300	0	-
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	997,000	1,012,300	1,012,300	0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,013,000				1,013,000	1,012,300	
不用額	特定財源	細節名				
700	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 外来魚駆除対策

青木湖漁協 竿釣り、刺し網、産卵床破壊作業
木崎湖漁協 地曳網、刺し網、産卵床破壊作業
北安中部漁協 釣り大会



ブラックバス釣り大会（大北漁業協同組合連絡協議会主催）

- ・ 期日：6月24日（日）
- ・ 会場：中綱湖
- ・ 参加者：54人
- ・ 釣果：6.3キログラム（52尾）



○ 消費拡大・啓発活動

第32回 淡水魚の日

消費拡大策として地元淡水魚の販売会を開催。外来魚対策のパネル展示や資料配布、ブラックバス試食コーナーの設置による啓発活動にも取り組む。

- ・ 期日：9月8日（土）
- ・ 会場：ザ・ビッグ信濃大町店



◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計		決算書頁	169
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費		
事 務 事 業 名	たかね市民農園管理費				項	1	農業費	
					目	5	市民農園費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁		53	
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	農地施策の推進							
根拠法令・要綱等	大町市民農園設置及び管理に関する条例			個別計画	—			

事業の目的	小面積の農地を利用して野菜等栽培し、潤いのある農園づくりを目指す。また教育ファーム事業を開催することで、農業未経験者に農業体験の門戸を広げ、生きがいつくり等につなげていく。						
事業の内容	借り受けた農地を希望者に貸し付け。81区画3,869㎡。これとは別に教育ファーム事業農地約400㎡を活用した「たのしい野菜づくり教室」を開催して約30種類の野菜を栽培。教室は14回開催。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		657,084	402,321	399,691	-2,630	-0.7%
	財源内訳	特定財源	224,880	224,211	229,520	5,309	2.4%
		一般財源	432,204	178,110	170,171	-7,939	-4.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
448,000				448,000	399,691	
不用額	特定財源	細節名	たかね市民農園 使用料			
48,309	内訳	金額	229,520			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 野菜教室開催 14回
 - 野菜教室参加者 33世帯



- ◆ 事業の成果
 - 農業の入口への導入としては、十分役割は果たしている。
- ◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	169
担 当 課	総務 部	美麻支所	課	産業建設	係	款	6	農林水産業費	
事 務 事 業 名	ふたえ市民農園管理費						項	1	農業費
							目	5	市民農園費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		60
施 策 目 標	移住・定住促進策等の充実強化						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	都市との交流の促進								
根拠法令・要綱等	市民農園整備促進法			特定農地貸付法		個別計画	—		

事業の目的	①地域資源を活用し、都市住民との交流と共生を図るとともに、地域の振興と活性化に寄与する。 ②遊休荒廃農地の利用。						
事業の内容	一部の業務（利用者の受付、日常清掃、農作業技術指導）をロデックジャパン合同会社に委託し、ふたえ市民農園（管理棟１棟・休憩施設４９棟）の管理を実施している。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		20,384,888	20,468,209	22,461,367	1,993,158	9.7%
	財源内訳	特定財源	17,482,895	18,560,460	17,635,944	-924,516	-5.0%
		一般財源	2,901,993	1,907,749	4,825,423	2,917,674	152.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,850,000	-350,000		-9,800	23,490,200	22,461,367	
不用額	特定財源	細節名	交流促進センター 使用料	ふたえ市民農園 使用料		
1,028,833	内訳	金額	1,452,800	16,183,144		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- ふたえ市民農園休憩施設 49棟
- お試し体験 3棟
- 休憩施設契約数 36棟
- 空き区画 10棟
- 契約率 78%



◆ 前年からの改善点等

平成30年度は前年度プロポーザルにより決定したロデックジャパン合同会社とともにホームページ等の充実を図り利用者募集を行いたい。



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	169
担 当 課	総務 部	美麻支所	課	産業建設	係	款	6	農林水産業費	
事 務 事 業 名	おおしお市民農園管理費						項	1	農業費
							目	5	市民農園費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		60
施 策 目 標	移住・定住促進策等の充実強化						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	都市との交流の促進								
根拠法令・要綱等	市民農園整備促進法 特定農地貸付法			個別計画		—			

事業の目的	都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与する。
-------	---

事業の内容	一部の業務（利用者の受付、日常清掃、農作業技術指導）を北アルプス広域シルバー人材センターに委託し、おおしお市民農園（管理棟1棟・休憩施設36棟）の管理を実施している。
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,391,012	6,227,202	6,077,869	-149,333	-2.4%
	財源内訳					
	特定財源	12,237,407	12,342,895	12,212,423	-130,472	-1.1%
	一般財源	-5,846,395	-6,115,693	-6,134,554	-18,861	0.3%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,565,000	-324,000			7,241,000	6,077,869	
不用額	特定財源	細節名	おおしお市民農園 使用料			
1,163,131	内訳	金額	12,212,423			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- おおしお市民農園休憩施設 36棟
- お試し体験 1棟
- 休憩施設契約数 27棟
- 空き区画 8棟
- 契約率 77%



◆ 前年からの改善点等

ラウベ駐車場スペースの整地を実施し来年度アスファルト舗装を実施する。



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	173
担 当 課	建設水道	部	建設	課	農地整備	係	款	6	農林水産業費	
事 務 事 業 名	農業用施設管理事業							項	2	耕地整備事業費
								目	1	農地費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち							前期計画登載頁		79
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	自然環境の保全と共生									
根拠法令・要綱等	農地法、土地改良事業法				個別計画		—			

事業の目的	○農業用水等の確保や支援を行うために、老朽化した農業用水路の改修、土側溝（土溝水路）の2次製品化、ため池の耐震化、水田の畦ぬきによる区画再編などにより、安定した農村環境の整備を進める。						
事業の内容	・ 農業用施設改修工事 3箇所 ・ 緊急修繕工事 19箇所 ・ 県営ため池耐震化事業（居谷里1号・2号ため池）・・・負担金事業 ・ 県営二重地区ほ場整備事業・・・負担金事業						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		19,525,392	15,019,120	56,274,141	41,255,021	274.7%
	財源内訳	特定財源			7,250,000	7,250,000	皆増
		一般財源	19,525,392	15,019,120	49,024,141	34,005,021	226.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
65,490,000	0	0	0	65,490,000	56,274,141	0
不用額	特定財源	細節名	土地改良事業負担金	県営農村地域防災 減災事業負担金		
9,215,859	内訳	金額	2,250,000	5,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○自治会や農家組合、土地改良区からの要望により、大町新堰他2箇所の農業用施設改修工事を実施し、老朽化した水路の改修を実施した。

大町新堰（空石積み水路から内張コンクリートによる水路補修）

〈着工前〉

〈しゅん工〉



◆ 事業の成果

○平成30年度は、3箇所の農業用施設改修工事を実施し、水路2箇所、ため池1箇所の改修工事を行い、溢水被害や宅地内への漏水対策など改修により一定の効果が得られた。

○県営事業により、居谷里1号・2号ため池の耐震対策事業や美麻二重地区でのほ場田再編事業にも取り組み、掛け口の自動給水栓設置など、IoT化事業にも取り組んでいる。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	173
担 当 課	産業観光 部	農林水産 課	庶務・林業振興 係	款 6	農林水産業費
事 務 事 業 名	林業振興一般経費			項 3	林業費
				目 1	林業振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	54
施 策 目 標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価	継続
施 策 項 目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化			方向性	
根拠法令・要綱等	—		個別計画	—	

事業の目的	みどりのふれあい促進、みどり教育の推進、薪ストーブ等に対する助成による木質バイオマスエネルギー推進と間伐の促進による健全な森林を育成する。
-------	---

事業の内容	○みどりの少年団活動など森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援 ○「木のぬくもりプレゼント」として県産材つみきを幼児に贈り木育を推進 ○木育の推進のためイベント等におけるつみきの貸し出し ○県産材を使用した玩具を製作し保育園、児童センター等に設置 ○薪ストーブ等の導入補助(1台10万円を限度) ○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るため補助金の嵩上げ補助（査定事業費等の5%以内）
-------	--

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費（決算額）	5,527,038	5,521,603	3,956,425	-1,565,178	-28.3%
	財源内訳					
	特定財源	2,558,000	1,660,000	1,276,500	-383,500	-23.1%
	一般財源	2,969,038	3,861,603	2,679,925	-1,181,678	-30.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,475,000	-5,086,000			4,389,000	3,956,425	
不用額	特定財源	細節名	森林づくり推進支援交付金	子どもの居場所木質空間整備事業補助金		
432,575	内訳	金額	900,000	376,500		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 薪ストーブ等への補助金交付
木質バイオマスエネルギー推進のため、薪ストーブの購入に対し補助金を交付している。
薪ストーブ：6台



- 木のぬくもりプレゼント
木育を推進するため県産材のつみきを製作し、1歳6か月検診時の幼児に積み木を配布している。
配布人数：146人

- 間伐の実施に対し5%の嵩上げ補助を行い健全な森林を育成する。
間伐実施面積：40.03ha

◆ 事業の成果

1歳6か月検診時の幼児への県産材を使用した積み木の配布や児童センター、保育園等への県産材を使用した滑り台や積み木を設置することにより、木に触れていただく機会を増やすことができた。また、薪ストーブの導入補助により木質バイオマスの推進及び間伐の嵩上げ補助により、林業事業体等による森林整備に取り組んでいる。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計			決算書頁		175	
担 当 課		産業観光 部		農林水産 課		庶務・林業振興 係		款	6	農林水産業費		
事 務 事 業 名		市有林管理育成事業							項	3	林業費	
									目	1	林業振興費	
まちのテーマ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							前期計画登載頁		54	
施 策 目 標		地域の特性を生かした農林水産業の振興							前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化										
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—				

事業の目的	健全な森林の育成・整備、支障木の除去や下草刈り等による市有林の整備及び適正な維持管理を行う。						
事業の内容	○支障木除去 ○下草刈り ○景観確保のための不要木の伐採						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	1,770,006	1,676,478	867,990	-808,488	-48.2%	
	財源内訳	特定財源	5,248	5,248	277,048	271,800	5179.1%
	一般財源	1,764,758	1,671,230	590,942	-1,080,288	-64.6%	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,428,000	-1,568,000			1,860,000	867,990	
不用額	特定財源	細節名	観光地等魅力向上森林 景観整備事業補助金	土地建物貸付収入		
992,010	内訳	金額	271,800	5,248		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 下草刈・支障木伐採
整備面積：1.93ha



鷹狩山市有林伐採前



鷹狩山市有林伐採後



鷹狩山市有林チップ敷設後

◆ 事業の成果

鷹狩山市有林については、東山の観光事業にも関わりが大きく、多くの観光客が鷹狩山からの眺望を見に訪れており、本事業により、眺望確保と遊歩道周辺の環境が整備された。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		175	
担 当 課		産業観光 部		農林水産 課		庶務・林業振興 係		款	6	農林水産業費	
事 務 事 業 名		松林健全化推進事業						項	3	林業費	
								目	1	林業振興費	
まちのテーマ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		54	
施 策 目 標		地域の特性を生かした農林水産業の振興						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—			

事業の目的	健全な森林の維持と多面的・公益的な機能の保持のため、森林における松くい虫による被害拡大を防ぎ、地域の財産である森林資源を保全する。						
事業の内容	被害木を早期発見し、伐倒くん蒸処理等により適正処理を行い被害拡大を防ぐ。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		22,303,621	13,492,124	23,434,196	9,942,072	73.7%
	財源内訳	特定財源	8,403,600	8,529,000	14,257,300	5,728,300	67.2%
		一般財源	13,900,021	4,963,124	9,176,896	4,213,772	84.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
17,900,000	5,611,000			23,511,000	23,434,196	
不用額	特定財源	細節名	森林づくり推進支援 交付金	松林健全化推進事業 補助金		
76,804	内訳	金額	754,000	13,503,300		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 松くい虫伐倒くん蒸処理等
伐倒くん蒸等処理量：843m³
- 特別防除
空中散布（八坂上簗）：3ha



◆ 事業の成果

枯死した松の樹体にいるカミキリムシを伐倒くん蒸により駆除し、被害の拡大を防いでいるが、被害木が年々増加している状況にある。

多くの森林を有する当市において、松くい虫被害の対策を実施することは、森林自体の保護のほか当地域の財産である北アルプスと緑の森林の景観を守ることにもつながっている。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	177
担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	款	6	農林水産業費
事務事業名	小水力発電施設管理運営費			項	4	水利対策費
				目	1	水利対策費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		79
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	自然環境の保全と共生					
根拠法令・要綱等	河川法、電気事業法、再エネ措置法		個別計画	大田市地域新エネルギービジョン		

事業の目的

- ・本事業は、町川用水路の豊富な水と落差を利用し小水力発電を行い、発電した電力をクリーンプラントで自家消費するもので、小水力発電施設を経営的に運営することで、再生可能エネルギーの地域での利用促進を図る。また、希望により、施設見学を行い、住民や同様の事業を計画する団体などの施設見学を受入れ、再生可能エネルギーの広報活動を行う。

事業の内容

- ・町川発電所の運転
発電電力量：1,086Mw 発電効果額：23,100千円
- ・再生可能エネルギーの利用促進
視察受入：2団体（8/20、11/2）

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,143,626	2,694,290	3,695,145	1,000,855	37.1%
	財源内訳	特定財源	3,143,626	2,694,290	3,695,145	1,000,855
		一般財源			0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,952,000	0	0	0	3,952,000	3,695,145	0
不用額	特定財源	細節名	小水力発電施設売電収入			
256,855	内訳	金額	3,695,145			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

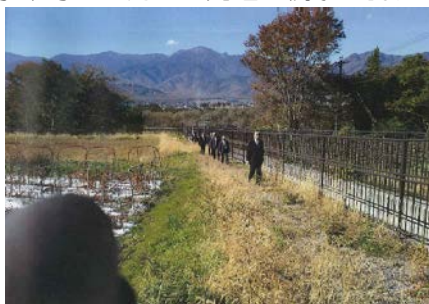
○施設見学受入

8月20日施設見学を実施。

- ・芝浦工業大学磐田朋子准教授他7名のゼミ学生が現場を視察。

11月2日施設見学を実施。

- ・秋田県小坂町議会にて行政視察により7名が参加。
- ・事業導入に向けた先進地視察で訪れた



◆ 事業の成果

- ・再生可能エネルギーの利用促進に関しては、町川発電所での年間の発電電力量が全体で1,086Mwhとなり、そのうち、クリーンプラントで使用する電力量は727Mwhのため、ほとんどが発電電力で賄われている。総効果額としては売電額も含めると23,136千円となる。

- ・施設見学に関しては、年間2件と目標には達しなかったが、県外からの見学希望者が多く、町川発電所の利用実績について、アピールをすることができた。

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	177
担 当 課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費			
事 務 事 業 名	中小企業支援事業					項	1	商工費	
						目	1	商業振興費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		49	
施 策 目 標	商工業の振興による地域経済の活性化					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的 商工会議所において、市内事業者への経営指導を行い、健全な経済環境整備を目指す。また、経営に係る資金融資を円滑に進めるため、原資を金融機関に預託し、低利な制度資金融資を運用することにより市内事業者への支援を図る。
中小企業振興条例に基づく事業実施に関しては、必要に応じて審議会を開催し、高度化・共同化等近代事業の促進とともに、必要な助成措置を講じ、中小企業の振興を図る。

事業の内容 中小企業振興条例の円滑な運用を図るための審議会の開催
県・市制度資金融資の斡旋及び融資相談等
商工会議所による中小企業の事業活動の相談業務等への支援
地域経済の活性化や定住促進に向けた地域商品券発行事業への支援

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	424,879,960	423,917,309	422,813,026	-1,104,283	-0.3%
	財源内訳					
	特定財源	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	-
	一般財源	24,879,960	23,917,309	22,813,026	-1,104,283	-4.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
434,989,000				434,989,000	422,813,026	
不用額	特定財源	細節名	市制度資金融資 預託金元金			
12,175,974	内訳	金額	400,000,000			

事業の実績・成果

◆施策目標に資する活動

- 県・市制度資金融資の斡旋及び融資等の相談
- 商工会議所による中小企業の事業活動の相談業務等への支援
 - ・小規模事業者への経営改善普及事業
経営指導員による巡回指導、窓口相談、講習会の開催等
 - ・創業支援の強化、関係支援機関との連携
創業支援窓口の設置、創業支援協議会（コワーキングスペース）の運営等
- 地域経済の活性化や定住促進等に向けた地域商品券発行事業への支援
 - ・信濃大町キラリ商品券の発行

◆事業の成果

- 県・市制度資金融資実績
 - ・申込件数 38件
 - ・申込額 245,330千円
 - ・保証料補給金 7,849千円
- 信濃大町キラリ商品券発行実績
 - ・育児家庭応援事業 4,620千円
 - ・入学祝い事業 5,640千円
 - ・定住・移住事業 2,280千円
 - ・消防団入団促進褒賞 30千円

◆前年からの改善点等

- ・コワーキングスペースの開設・運営

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		179	
担 当 課		産業観光 部		商工労政 課		ブランド振興担当 係		款	7	商工費	
事 務 事 業 名		ブランド振興事業						項	1	商工費	
								目	1	商業振興費	
まちのテーマ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		59～62	
施 策 目 標		移住・定住促進策等の充実強化						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		信濃大町ブランドの戦略的展開									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		信濃大町ブランド戦略			

事業の目的	◎信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上 市民等へ向けたブランド戦略の浸透とシビックプライドの醸成 ◎信濃大町水ブランド戦略の推進 「水が生まれる信濃大町」の発信、飲料水製造品の販路を活用した湧水地「信濃大町」の魅力発信 ◎地域資源、特産品のブランド化 特産品開発、販路開拓、プロモーション活動
-------	---

事業の内容	(1) 信濃大町ブランド戦略の推進 ①信濃大町ブランド戦略推進委員会・研究会の開催 ②カクネ里氷河シンポジウム&ディスカッション開催 ③信濃大町ブランド啓発宣伝事業 ④信濃大町サポーター事業 (2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営 信濃大町の食を通じた魅力発信 (3) 特産品販路拡大事業 積極的な物産展等への参加、いーすら大町特産館ばかりでなく、意欲ある事業者を巻き込んでの参加 (4) おおまびょん活用事業 おおまびょん着ぐるみ（エアータ입）製作による機能、機動力アップ (5) 黒部ダムカレーの推進 ①新パンフレット製作 ②インスタグラムキャンペーン実施 (6) 農産物等販路開拓支援事業（シンガポール・台湾プロモーション事業） 農林水産課との連携事業、商工労政課の主事業は地方創生推進ブランド推進振興事業 「信濃大町ブランドプロモーション事業」となるため別途記載。
-------	--

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	17,929,817	13,204,599	16,189,272	2,984,673	22.6%
	財源内訳					
	特定財源	965,325	670,024	477,074	-192,950	-28.8%
	一般財源	16,964,492	12,534,575	15,712,198	3,177,623	25.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,526,000	1,734,000			17,260,000	16,189,272	
不用額	特定財源	細節名	キャラクター商品販売金			
1,070,728	内訳	金額	477,074			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（1）信濃大町ブランド戦略の推進

◎信濃大町サポーター事業

首都圏在住市出身者などが、現地開催のイベントや物産展で、物販や観光PR をアシスト。

登録者数 29名、 参加イベント12事業、延べ20名参加

◎カクネ里氷河シンポジウム&ディスカッション開催

◎信濃大町ブランド啓発宣伝事業

<製造品>



<男清水女清水ペットボトル>



<酒販用レジ袋>



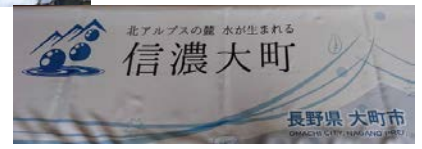
<チャーム付き缶バッジ>



<名刺台紙>



<カクネ里氷河シンポジウム>
6月9日開催、150名参加



<テーブルクロス>

事業の実績・成果

(2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営

信濃大町の食を通じた魅力発信 売上総額10,997千円 前年比21%up

イベント出展委託事業 20件、店頭イベント 25件

売上推移

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全体	5,202	7,690	9,720	7,445	7,928	8,653	7,027	9,029	10,997
大町市分	5,202	7,690	9,546	7,160	7,619	8,148	6,632	5,936	6,450
立川分	0	0	173	285	308	505	394	407	418
店内製造品								2,686	4,129
委託料	5,160	8,084	5,280	5,280	6,500	6,750	6,000	4,320	5,568

店内



特産品コーナー



イートインコーナー広告看板

(3) 特産品販路拡大事業

○積極的な物産展等への参加

いーずら大町特産館物産展委託事業 18件、個人事業者 10件、 その他16件



都庁



ウインズ横浜

(4) おおまびょん活用事業

出動回数 126回



世界キャラクターさみっとin羽生



旅まつりin名古屋

(5) 黒部ダムカレーの推進

黒部ダムカレーの認知度向上のため、パンフレットのリニューアルやInstagramキャンペーンを開催。



新パンフレット Instagramキャンペーン (1/22~2/28)

◆ 前年からの改善点等

(1) 信濃大町ブランド戦略の推進

ロゴマークを活用し、視覚的なブランド力の向上を図る。

(2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営

委託事業者は変わって2年目の年になり、店舗運営も安定しつつあり、イベント出展に力を注ぐように依頼。年間20回の外部出展を実施し、多摩地域での信濃大町ブランドの発信に努める。

(3) 特産品販路拡大事業

いーずら大町特産館への物産展出展委託事業のほか、事業者の自発的なマーケティング活動を支援するため、イベント等へ参加勧誘、マーケティングリサーチの場の提供等を実施。

(4) おおまびょん活用事業

信州花フェスタ等に備え、機動力アップのためエアータイプを制作し、活発な活動を可能に。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	179
担 当 課	産業観光	部	商工労政	課	商業労政	係	款	7	商工費
事 務 事 業 名	中心市街地多目的ホール管理事業						項	1	商工費
							目	1	商業振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		49・50
施 策 目 標	商工業の振興による地域経済の活性化						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	中心市街地の活性化								
根拠法令・要綱等	—			個別計画		—			

事業の目的	市民の福祉向上と中心市街地の振興を図るため、中心市街地多目的ホールの管理業務を委託し、市民等が利用しやすく効率的な施設運営を目指す。					
事業の内容	中心市街地多目的ホール指定管理委託 施設の利用受付許可事務、利用料の収受、事務及び公衆トイレ維持管理業務					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,766,000	2,936,900	2,777,600	-159,300	-5.4%
	財源内訳	特定財源			0	-
		一般財源	2,766,000	2,936,900	2,777,600	-159,300 -5.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,866,000				2,866,000	2,777,600	
不用額	特定 財源	細節名				
88,400	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆施策目標に資する活動 ○中心市街地多目的ホール指定管理委託 ・ホール利用受付許可 ・使用料の収受、 ・公衆トイレの維持管理 ◆事業の成果 ・ホール利用状況等 利用件数210回、利用時間393.0H、利用人数2,584名、利用料49,400円（年）、稼働率8.8% ・公衆トイレ管理状況等 夜間や無人時のトイレ内シャワーの使用、消耗品類（トイレットペーパー等）の盗難 ◆前年からの改善点等 ・利用者の利便性の向上を図るとともに、利用促進につなげるため、ホール専用掲示板を入口に設置し来場者等への周知啓発に努めている。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		181	
担 当 課		産業観光 部		商工労政 課		商業労政 係		款 7		商工費	
事 務 事 業 名		中心市街地活性化事業						項 1		商工費	
								目 1		商業振興費	
まちのテーマ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		50	
施 策 目 標		商工業の振興による地域経済の活性化						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		中心市街地の活性化									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—			

事業の目的	中心市街地活性化基本計画に位置付けられた施策事業を推進するとともに、大町まちづくり協議会や商店街連合会等関係団体との連携を図り、中心市街地の賑わいを創出する。
-------	---

事業の内容	中心市街地活性化委員会による基本計画（第3次）の評価・検証 大町まちづくり協議会との連携による施策・事業の実施（駅前拠点施設の運営、荷ぐるま市等） 空き店舗活用事業による空き店舗解消、商店街が独自に取り組む消費者交流事業等への支援 新規条例の制定
-------	--

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	28,323,988	14,004,896	15,798,665	1,793,769	12.8%
	財源内訳	特定財源	5,900,000		0	-
		一般財源	22,423,988	14,004,896	15,798,665	1,793,769 12.8%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,732,000	8,179,000			21,911,000	15,798,665	4,338,000
不用額	特定財源	細節名				
1,774,335	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆施策目標に資する活動	○基本計画（第3次）の評価・検証 ・中心市街地活性化委員会による評価・検証の実施 ○大町まちづくり協議会との連携による施策・事業の実施 ・駅前拠点施設の運営 ・荷ぐるま市の開催（おおまびょんファン感謝祭共同開催） ・まち歩きイベントの開催（あめ市・花フェスオープンイベント共同開催） ○空き店舗活用事業 - 中心市街地内の空き店舗の活用を促進し、商店街の活性化を図る。 ○商店街が独自に取り組む消費者交流事業等への支援 - 商店街等が実施する独自の事業を通じ、消費者との交流を促し中心市街地の活性化を図る。
◆事業の成果	○基本計画（第3次）の評価・検証 ・中心市街地活性化委員会による提言 ○大町まちづくり協議会との連携による施策・事業の実施 ・荷ぐるま市の開催 1回、来場者約2,000人 ・まち歩きイベントの開催 1回、来場者約1,000人 ○空き店舗活用事業、店舗改修事業 ・空き店舗改修・家賃補助 交付件数5件、4,488千円 ・店舗改修補助 交付件数5件、2,095千円 ○商店街が独自に取り組む消費者交流事業等への支援 ・えびす講 3商店街 補助額68千円 ・舞台囃子 1商店街 補助額91千円 ・あめ市 7商店街 補助額225千円 、商店街連合会 補助額500千円
◆前年からの改善点等	○中心市街地振興条例の制定（30.9月公布） - 中心市街地の賑わい創出に向け、民間の投資意欲を引き出し、新たな集客施設の出店を促進させ、都市機能の充実を図る。 ・建築費等助成金 交付決定1件、決定額4,338千円

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	181
担 当 課		産業観光 部	商工労政 課	ブランド振興担当 係		款 7	商工費		
事 務 事 業 名		地方創生推進ブランド振興事業					項 1	商工費	
							目 1	商業振興費	
ま ち の テ ー マ		第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		59～62
施 策 目 標		移住・定住促進策等の充実強化					前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目		信濃大町ブランドの戦略的展開							
根拠法令・要綱等		—			個別計画	信濃大町ブランド戦略			

事業の目的

◎地方創生推進交付金「大町らしさを活かした新しい人の流れ創出事業」
 本事業は、大町市において、地域の重要な資源である水を活用したブランドイメージの構築と観光振興策を主軸としながら、社会動態の減少を克服するため、雇用創出策、中心市街地活性化策、特産品開発支援など様々な分野について総合的かつ横断的に取り組み、「①地域の魅力向上」、「②観光振興・情報発信」、「③市街地への誘導」、「④働く場の確保」、「⑤消費の拡大」により、地域に人とお金を呼び込むことで地域経済を活性化させ、将来的に移住・定住人口の増加を目指すものである。
 その中でも、地方創生推進ブランド振興事業では、「①地域の魅力向上」、「②観光振興・情報発信」に特化し、特産品開発支援、信濃大町水ブランド向上、観光振興インバウンドに取り組みことによって、市場において情報発信力や競争力の面で比較優位性を持ち、地域住民に自信と誇りを持たせるだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度をもたらすものであり、「大町の商品を買いたい、食べたい、大町に来たい」という気持ちを誘引することを目的とする。

事業の内容

(1) 信濃大町水ブランド向上事業
 本事業は、市が実施主体で行う事業で、本年度の具体的な取組内容としては、昨年度に引き続き、水ブランド戦略に基づき、市の豊かで清らかな水のイメージを外に向けて発信する。
 ①講演会 「スキーとビールと信濃大町への想い ～地域の潜在能力を生かしたビジネスと地域貢献～」開催
 ②水ブランド海外戦略
 信濃大町湧水のモンドセレクション2018最高金賞、ITQI（国際味覚審査機構）優秀味覚賞受賞という国際評価を契機に、飲料水ペットボトルの発売開始
 ③市内飲料水製造事業者「大町市推奨ブランド」ロゴマークを使用した情報発信への協力依頼
 （株）トーエルの協力により、海外用ブランドである「信濃湧水」の箱に、ブランドロゴマークと推奨ロゴマークを印刷して台湾へ初出荷
 (2) 特産品販路開拓事業
 ①特産品開発・リデザイン事業
 市内事業者を中心に特産品開発セミナー、ワークショップで新たな特産品を開発、アメ市（2019/2/11）にテストマーケティング実施
 テーマ「氷河のまちの恋するリンゴ」
 ②食材プロモーション事業
 食の情報誌「料理王国」とタイアップした、信濃大町の食材を活用した誌面掲載企画
 (3) 観光振興・インバウンド推進事業
 中国をはじめ東南アジアや冬季のオーストラリアからの訪日外国人向けに、信濃大町ブランドの情報発信を行うためのホームページの作成や、外国人観光客を増加させるための多言語パンフレットの作成・頒布と、輸出向け商品との連携により、当市の水の魅力の発信を行うものである。
 ①信濃大町ブランドプロモーション事業
 信濃大町ブランド戦略に基づき、当市の地域ブランドである「水」を海外に情報発信を行うことを目的に、海外向けのパンフレットの製作やイベント等の企画等を行う業務
 ②信濃大町ブランド公式ホームページ制作業務
 信濃大町ブランドの認知向上のため、ブランドコミュニケーション戦略の一環として、魅力あふれる信濃大町ブランドの情報を、国内ばかりでなく海外にも広く発信する。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,307,241	3,501,496	10,768,422	7,266,926	207.5%
	財源内訳					
	特定財源	837,199	462,072	5,129,737	4,667,665	1010.2%
	一般財源	3,470,042	3,039,424	5,638,685	2,599,261	85.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,535,000	0			11,535,000	10,768,422	
不用額	特定財源 内訳	細部名	地方創生推進交付金			
766,578		金額	5,129,737			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

(1) 信濃大町水ブランド向上事業

①氏家太郎氏講演会（3月7日） 130名参加

「スキーとビールと信濃大町への想い ～地域の潜在能力を生かしたビジネスと地域貢献～」開催



②サントリー食品インターナショナル（株）新工場における協働事業の取組みに関する意見交換会開催

2月20日、信濃大町ブランド戦略推進委員会、戦略研究会有志参加

◎両事業に共通し、信濃大町の水をビジネスに活用する事業者と方向性を共有することができ、広い視野から信濃大町ブランド戦略の推進に取り組む機会となった。

②水ブランド海外戦略

信濃大町湧水のモンドセレクション2018最高金賞、IIQI（国際味覚審査機構）優秀味覚賞受賞という国際評価を契機に、飲料水ペットボトルの発売開始



③市内飲料水製造事業者「大町市推奨ブランド」ロゴマークを使用した情報発信への協力依頼

（株）トーエルの協力により、海外用ブランドである「信濃湧水」の箱に、ブランドロゴマークと推奨ロゴマークを印刷して台湾へ初出荷



(2) 特産品販路開拓事業

①特産品開発・リデザイン事業

市内事業者を中心に特産品開発セミナー（年4回開催）
ワークショップで新たな特産品を開発
アメ市（2019/2/11）にテストマーケティング

大町がっパイ	山麓ファームダイニング健康楽食Zen
信濃大町フルーツポンチェ	山麓ファームダイニング健康楽食Zen
酒香るプリン	レストランくんくん
あっプリン	レストランくんくん
美味しいりんごのりんご飴	御菓子司喜久龍
鹿しぐれ煮と林檎のホットサンド	農園カフェラビット

※販売商品に関しては、終了時間を待たずに全品完売

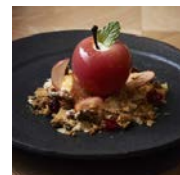


②食材プロモーション事業

食の情報誌「料理王国」企画、有名シェフによる産地取材（9月）、信濃大町レストランキャンペーン開催（2019/1/7-31）

<掲載食材>

水 米 岩魚・信州サーモン 信州黄金シャモ 王様トマト
リンゴ 大町黒豚 ワイン ほか



(3) 観光振興・インバウンド推進事業

訪日外国人向けに、信濃大町ブランドの情報発信を行うためのホームページの作成や、外国人観光客を増加させるための多言語パンフレットの作成・頒布と、輸出向け商品との連携により、当市の水の魅力の発信を行う。

①信濃大町ブランドプロモーション事業

当市のトップブランド「水」の海外へのPRに合わせ、海外向けパンフレットの製作やイベントを企画
シンガポール・台湾プロモーション（2019/1/17～23）



②信濃大町ブランド公式ホームページ制作業務

信濃大町公式ホームページ開設「水と人～しなののおまちの宝」



◆ 前年からの改善点等

- ・平成30年度は、地方創生推進交付金対象事業の最終年となり、本事業の集大成となる。
- ・当市の宝である水、特に飲料水の販路に関しては、大きな飛躍の年となった。
- ・この飲料水の販路が農産物や加工品等の販路開拓事業へと繋がることとなった。
- ・水や米を中心とした農産物、酒を中心とした加工品などのブランディングには、信濃大町の歴史、雄大な自然などをトータルでPRすることの重要性を痛感し、視覚にうたえる手法、物語性を追求した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	181
担 当 課	産業観光	部	産業立地戦略室	課		係	款	7	商工費
事 務 事 業 名	工業振興・企業誘致事業						項	1	商工費
							目	2	工業振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		50
施 策 目 標	商工業の振興による地域経済の活性化						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	企業誘致の推進								
根拠法令・要綱等	—				個別計画		大田市企業誘致戦略		

事業の目的	安定した働く場の確保と地域特性を活かした企業誘致の推進					
事業の内容	既存企業の育成：市内製造業景況調査などの実施 企業誘致の推進：拠点整備に関する企業情報を収集し、その情報に基づくトップセールスの実施					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,522,849	4,728,565	2,765,343	-1,963,222	-41.5%
	財源内訳	特定財源			0	-
		一般財源	5,522,849	4,728,565	2,765,343	-1,963,222 -41.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,900,000				4,900,000	2,765,343	
不用額	特定財源	細節名				
2,134,657	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○企業相談業務 33件／年（新設等候補地選定のための問い合わせは複数あり。） ○市内製造業景況調査 2回／年						
◆ 事業の成果 ○サントリープロダクツ（株）が当市への進出を決定。						
◆ 前年からの改善点等 ○みすずコーポレーションやサントリーの進出決定、また、東洋紡跡地も残り1区画となったことから、産業立地推進員の雇用は終了とした。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	183
担 当 課	産業観光 部	産業立地戦略室 課	係	款	7	商工費
事 務 事 業 名	工場等誘致振興助成事業			項	1	商工費
				目	2	工業振興費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		50
施 策 目 標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	企業誘致の推進					
根拠法令・要綱等	—		個別計画	大町市企業誘致戦略		

事業の目的	安定した働く場の確保と地域特性を活かした企業誘致の推進						
事業の内容	大町市工場等誘致振興条例の規定に基づき、雇用を伴う新設、移設及び増設の用地取得、設備投資及び固定資産税相当額に対する助成を実施						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		11,953,600	59,982,900	2,981,400	-57,001,500	-95.0%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	11,953,600	59,982,900	2,981,400	-57,001,500	-95.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
60,439,000	-57,365,000			3,074,000	2,981,400	
不用額	特定財源	細節名				
92,600	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○工場等誘致振興審議会 未開催（案件なしのため） ○大町市工場等誘致振興条例に基づく助成金 ・固定資産税相当額 1社						
◆ 事業の成果						
◆ 前年からの改善点等						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	185
担 当 課	産業観光	部	観光	課	庶務管理	係	款	7	商工費
事 務 事 業 名	観光施設管理事業						項	1	商工費
							目	3	観光総務費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		56～58
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進								
根拠法令・要綱等	—				個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画			

事業の目的	観光施設の適正な維持管理のために、施設改修・更新を計画的に実施する。 大町市アミューズメントハウス及び大町温泉郷森林劇場については、指定管理者制度を導入して経費の節減を図ると共に、民間による創意工夫に基づいた利用者の拡大に努める。
-------	--

事業の内容	観光施設及び温泉館の維持管理、新設、修繕等 指定管理：大町市アミューズメントハウス、大町温泉郷森林劇場 H28年度 登山道吊橋修繕工事、扇沢市営第一駐車場駐輪場設置工事、大町市アミューズメントハウス給水加圧ポンプ更新工事ほか H29年度 扇沢市営第一駐車場車止め設置工事、大町市アミューズメントハウスプール棟屋根及び玄関ポーチ屋根修繕工事ほか H30年度 大町市アミューズメントハウス温水ヒーター・熱交換器更新、扇沢市営第一駐車場修繕、JR信濃大町駅舎Wi-Fi整備工事ほか
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	59,393,903	49,707,434	65,442,317	15,734,883	31.7%
	財源内訳					
	特定財源	4,000,000			0	-
	一般財源	55,393,903	49,707,434	65,442,317	15,734,883	31.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
67,949,000	500,000		-2,581,110	65,867,890	65,442,317	
不用額	特定財源 内訳	山岳環境整備推進 事業補助金				
425,573	金額	4,000,000				

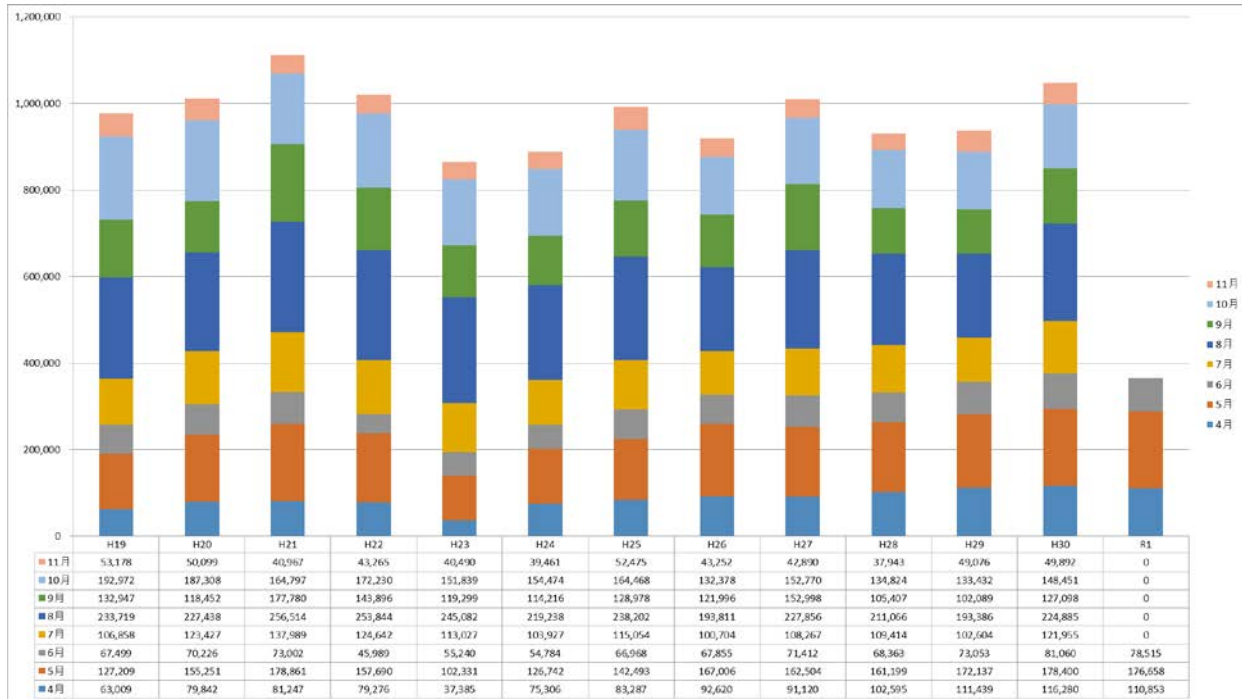
事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
- 大町市アミューズメントハウス
指定管理業務（施設管理、施設運営、緊急時対応、自主事業）
入場者人数 35,692人（対前年比96.0%）
- 扇沢総合案内センター
営業期間 平成30年4月15日から11月30日（無休）
入場者人数 14,494人（対前年比98.9%）
入込人数 1,048,021人（対前年比111.8%：立山黒部アルペンルート）
インバウンド入込数 273,270人（対前年比101.0%）
- 流鏝馬会館
営業期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日（325日）
入場者人数 5,278人（89.2%）
- 委託業務
大町市アミューズメントハウス指定管理
市営駐車場等誘導整理業務（2カ所） 駅前バス待合所開閉錠業務（1日2回）
扇沢総合案内センター休日業務（年間76日間） 観光施設浄化槽保守点検業務（3カ所）
市内観光施設点検清掃業務（公衆トイレ4カ所、駐車場3カ所）
流鏝馬会館清掃及び案内業務（営業日325日間）
- JR信濃大町駅周辺Wi-Fi環境整備工事
JR信濃大町駅舎内のWi-Fi化
- 施設修繕（9カ所）
大町市アミューズメントハウスプール棟温水ヒーター更新修繕
大町市アミューズメントハウスプール棟熱交換器更新修繕
扇沢市営第一駐車場修繕 他



（温水ヒーター更新修繕）

◆ 事業の成果



黒部ダム入込客数

◆ 前年からの改善点等

年次計画による観光施設（トイレ等）の整備・修繕計画の作成ができていないのが課題であるが、優先順位をつけ修繕を進めている。大町市アミューズメントハウスについては、機器系修繕を中心として、お客様目線としてより快適な施設となるため、畳や床カーペット替え修繕を実施した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	185
担 当 課	産業観光	部	観光	課	庶務管理		係	款	7	商工費
事 務 事 業 名	登山道改修補助事業							項	1	商工費
								目	3	観光総務費
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							前期計画登載頁		56～58
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進									
根拠法令・要綱等	—				個別計画		大田市観光振興計画			

事業の目的	山岳関係者と協議し登山道の重点整備箇所を選定し整備・改修を行う。 また、山小屋関係者と登山道等の維持管理について協議を行い、安全で良好な登山道の維持管理に努める。				
事業の内容	H28年度整備箇所	竹村新道周辺登山道、ブナ立尾根登山道、針ノ木岳登山道			
	H29年度整備箇所	ブナ立尾根登山道、伊藤新道、針ノ木岳登山道、船窪新道登山道			
	H30年度整備箇所	竹村新道周辺登山道、ブナ立尾根登山道、船窪新道登山道、伊藤新道			

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,467,998	1,631,330	2,487,761	856,431	52.5%
	財源内訳	特定財源			0	-
		一般財源	3,467,998	1,631,330	2,487,761	52.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,538,000			-427,090	3,110,910	2,487,761	
不用額	特定 財源	細節名				
623,149	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 登山道整備
 - ・ 竹村新道周辺登山道
登山道整備（転石配置）
 - ・ ブナ立尾根登山道（ブナ立尾根～烏帽子小屋～南沢乗越）
登山道整備（土留め、倒木処理、草刈り他）
 - ・ 伊藤新道（茶屋～展望台～庭園～三俣山荘）
登山道整備（倒木処理、道切かき、草刈り他）
 - ・ 船窪新道登山道（船窪岳～不動岳）
登山道整備（倒木処理、草刈り他）
- 登山道調査（大町登山案内人組合）
 - ・ 七倉～烏帽子岳
 - ・ 扇沢～針ノ木岳～蓮華岳～北葛岳～七倉岳～船窪小屋～七倉ゲート
 - ・ 七倉ゲート～船窪岳～七倉岳～北葛岳～蓮華岳～針ノ木岳～扇沢
 - ・ 柏原新道～爺ヶ岳～鹿島槍ヶ岳～新越山荘～柏原新道
 - ・ 大谷原～西俣出合～高千穂平～冷乗越～大谷原
- 登山道改修（大町登山案内人組合）
 - ・ 針ノ木沢遊歩道整備（丸木橋・はしご設置撤去）



◆ 前年からの改善点等

登山道整備については、年次計画により整備を進めたいところですが、毎年の自然状況により荒れた登山道を復旧するといった形にならざるを得ない状況である。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	185
担 当 課	総務 部	八坂支所 課	産業建設 係	款	7	商工費			
事 務 事 業 名	八坂観光施設管理費					項	1	商工費	
						目	3	観光総務費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		56	
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進								
根拠法令・要綱等	—			個別計画		—			

事業の目的	施設利用者が快適に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理に努める。						
事業の内容	鷹狩山展望施設・ふるさと体験館・さざなみについては、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行う。経年劣化により老朽化した設備や備品等は、公共施設総合管理計画に基づき計画的に修繕等を行い有効利用を図る。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	9,349,664	7,829,515	6,493,750	-1,335,765	-17.1%	
	財源内訳	特定財源	366,562	479,790	345,070	-134,720	-28.1%
	一般財源	8,983,102	7,349,725	6,148,680	-1,201,045	-16.3%	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,630,000	0	0	0	8,630,000	6,493,750	0
不用額	特定 財源	細節名	さざなみ駐車場用地 等使用料	体験館電気料金等 管理者負担金		
2,136,250	内訳	金額	123,996	221,074		

事業の実績・成果			
◆ 施策目標に資する活動			
○ 鷹狩山展望施設			
・ グランフォン	7月22日	700人	
・ 生ビールを楽しむ会	7月27日	30人	
・ トレイルランニング	10月28日	150人	
○ 体験館			
・ 春の山菜そば祭り	4月28日～5月6日	653人	
・ 秋の新そば祭り	10月28日～11月25日	937人	
○ さざなみ			
・ 学生応援プラン	9月1日～9月30日	100人	
・ 新メニューお楽しみ	11月26日～11月30日	90人	
◆ 事業の成果			
イベントを開催することによって大勢の集客があった。また、地域の食材の買取なども行い、地域との連携や地産地消に取り組んでいることから、観光振興及び地域振興に寄与している。			
◆ 前年からの改善点等			
鷹狩山展望施設では、新たにグランフォンを開催することになり、大勢の方が利用された。さざなみについてはカレーバイキングを新メニューお楽しみに変更したところ、イベントの参加人数が1.8倍と増加した。			

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	187
担 当 課	産業観光 部	観光 課	観光振興 係	款	7	商工費				
事 務 事 業 名	宣伝誘客イベント事業					項	1	商工費		
						目	4	観光振興費		
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		56～58		
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進					前年度評価 方向性		やり方 改善		
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進									
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	誘客キャンペーンやホームページ等からの情報発信を通じて観光誘客を促進するとともに、観光案内やイベント開催支援によって魅力ある観光地づくりを進め、当市の主要産業の一つである観光振興を図る。
事業の内容	他団体と連携した誘客キャンペーン参加、観光協会を通じた観光案内やホームページ等からの情報発信、アルペンルート佐々成政武者行列、塩の道祭り、針ノ木岳慎太郎祭、木崎湖花火大会等のイベント開催支援。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度	56,178,173	56,822,869	62,278,766	5,455,897	9.6%
	総事業費（決算額）	56,178,173	56,822,869	62,278,766	5,455,897	9.6%
	財源内訳					
	特定財源	3,616,420	2,352,620	35,247,980	32,895,360	1398.2%
	一般財源	52,561,753	54,470,249	27,030,786	-27,439,463	-50.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
59,669,000	818,000		2,611,500	63,098,500	62,278,766	
不用額	特定 財源	細節名	広域連携推進事業 交付金	ふるさと応援基金 繰入金	臨時職員賃金 繰入金	名刺ポスター販売金 ほか
819,734	内訳	金額	976,000	30,130,000	4,080,000	61,980

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 観光案内業務（市観光協会負担金）

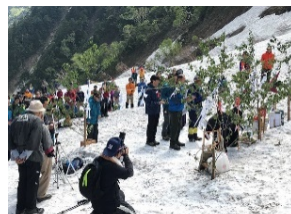
- 案内件数 27,292件
- ホームページ訪問者（アクセス）数 855,902件

○ イベント開催（イベント実行委員会負担金）

- 平成30年4月15日 アルペンルート開通式 参加者 85人
- 平成30年5月5日 第39回塩の道祭り 参加者 湖畔コース737人 山麓コース91人
- 平成30年6月9日 立山黒部アルペンルート佐々成政武者行列 参加者 50人
- 平成30年6月17日 木崎湖湖水開き・地引網とトレッキング 参加者 80人
- 平成30年10月14日 小熊山紅葉トレッキング 参加者 136人
- 平成30年11月3日 第3回OMACHIロゲイニング 参加者 119人
- 平成30年6月4日 第61回針ノ木岳慎太郎祭 参加者 220人（針ノ木岳慎太郎祭実行委員会）
- 平成30年8月5日 第76回木崎湖灯籠流しと花火大会（木崎湖花火大会と灯籠流し実行委員会）
- 平成31年2月2、9、16、23日 おおまち雪まつり（鹿島槍火祭り、大町温泉郷夢花火と音の祭典）（おおまち雪まつり実行委員会）



アルペンルート開通式



針ノ木岳慎太郎祭



おおまち雪まつり

○ 広告宣伝

- ・Hanako TRIP 2019年3月号 記事広告2P掲載、発行部数5万部
- ・産業新聞東京本社版 テレビ面広告掲載
- ・長野朝日放送 番組「信州アスリートの挑戦2019」放送広告 奥原希望選手出演

○ 観光PR袋制作

- ・黒部ダム観光放水柄 10,000枚

○ 観光キャンペーン（商談会含む）参加

- ・東京、埼玉、横浜、名古屋、札幌、福岡等、
観光キャンペーン参加 延べ 68人工

○ 観光PR用のラッピング車両購入



○ まつもと空港を利用した旅行商品造成助成事業（2年目）

北アルプス連携自立圏事業として、圏域内に1泊以上かつ2か所以上の観光施設利用する旅行商品（信州まつもと空港利用商品には増額助成）に対し、広告費と送客実績に応じた助成を実施。

広告費助成 4件。送客助成 957人

◆ 前年からの改善点等

2018年「関電トンネルトロリーバスラストイヤー」展開と2019年に向けた「関電トンネル電気バス元年」、「信州花フェスタ2019」を中心に、国内外の様々な客層をターゲットとした宣伝誘客活動を行い、滞在型観光に取り組んだ。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	189
担 当 課	産業観光	部	観光	課	観光振興	係	款	7	商工費	
事 務 事 業 名	観光振興事業						項	1	商工費	
							目	4	観光振興費	
まちのテーマ	第2_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						前期計画登載頁		56～58	
施 策 目 標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進						前年度評価 方向性		拡大	
施 策 項 目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進									
根拠法令・要綱等	—				個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画				

事業の目的	本市の魅力ある観光資源の情報を積極的に国内外に発信し、滞在型周遊型の観光誘客に取り組むことで観光入込数を増やし観光消費額増加につなげる。 また、観光消費額の増大による地域振興と活性化を目指し、観光客の受け入れ体制を強化するとともに、観光案内の充実や、広域観光拠点をつなぐ二次交通の整備など、広域観光の推進に取り組む。				
事業の内容	観光案内や宣伝等の充実のための市観光協会への支援、観光団体と連携した観光キャンペーンの展開、二次交通の整備による受入体制の強化、パンフレット等の印刷物やテレビ・ラジオなどのマルチメディアを通じた観光情報の発信、周辺自治体等と連携した広域観光の推進を実施。またインバウンド事業は、東アジア（台湾、韓国、香港）を中心にASEANに誘客活動を行い、市内での文化体験ができるカルチャープログラム事業等を展開する。				

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	54,857,378	53,484,256	51,240,060	-2,244,196	-4.2%
	財源内訳					
	特定財源		4,124,561	2,062,800	-2,061,761	-50.0%
	一般財源	54,857,378	49,359,695	49,177,260	-182,435	-0.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
52,123,000	1,736,000		-915,900	52,943,100	51,240,060	
不用額	特定財源	細節名	地方創生推進交付金			
1,703,040	内訳	金額	2,062,800			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 大町市プロモーション委員会

（１）黒部ダムなどフリーイベント

① 夏休みキッズワクワクイベント（7月2日～8月31日のうち土日祝日 参加者 1,605人）

② シーズンディスプレイ（鯉のぼり：4月15日～6月5日、七夕飾り：7月上旬～8月7日）

③ 佐々成政おもてなし武将隊

（4月15日：JR信濃大町駅、5月15日：新宿、5月21日～25日：室堂、5月28日～6月1日：黒部ダム、5月28日～31日：大町温泉郷、2月2日：名古屋）

（２）セレモニー事業

① 黒部ダム100万人イベント（11月1日 扇沢駅）



② トロリーバス ラストイヤーイベント

・ アルピナウォータートロバス限定パッケージ（1万本作成）

・ トロバス「ラストランCOUNTDOWN 111日前イベント」（来場者262人）

駅弁「大系線の旅」ラストラン特別ラベル限定販売（信州アフターDC）

・ トロバス撮影会（10月20、21、27、28日、11月3、4、10、11日 申込者 154人）

（３）黒部ダム公募イベント

① 黒部ダムトレッキング（10月8日 参加者 19人、応募者 95人）

② 夜の黒部ダムと星空観賞会（10月13日 参加者 99人、応募者 605人）

③ トロバス・ロープウェイ バックヤード見学（7月28日、9月29日 参加者 30人）

（４）共催事業

（５）発信・宣伝事業



① メディアタイアップ事業

テレビ

- ・「わがまま気まま旅気分まるごと体感！信濃大町バスの旅」（6月9日：BSフジ【全国】、6月12日：石川テレビ、6月23日：長野放送、6月25日：福井テレビほか）
- ・「旅サラダ」（6月30日：ABC朝日放送【全国】）、「駅前テレビ」（6月30日：長野朝日放送）
- ・「北信越福島行楽マップ2018」（7月22日：長野放送、富山テレビ、石川テレビほか）
- ・「三船美佳 田中要次 絶景！信州トロバス～父が愛した黒部の太陽の舞台」（9月10日：長野朝日放送、9月17日：BS朝日【全国】）

雑誌・新聞

- ・「トランヴェール4月号」（4月1日：JR東日本 車内フリーペーパー）
- ・「日刊ゲンダイ」（8月2日：立山黒部アルペンルート特集）

② SNS情報発信キャンペーン

- ・インスタグラムキャンペーン（総投稿数：437件、フォロワー数：2,992人3/15現在）
- ・@PRESS（プレスリリース代行）

③ 黒部の太陽事業

- ・映画「黒部の太陽」撮影セットレプリカ公開
- ・黒部の太陽ウィーク（8月1日～20日 来場者2,002人）



④ 信濃大町まちなか歩き促進事業（2年目）

- ・インバウンドモニターツアー（10月27日～28日）
- ・信濃大町YORIPプロモーション（拡散力のあるタレントによる紹介など）

⑤ 誘客キャンペーン

県内4回、県外28回（タイアップ含む）

⑥ 大手エージェンパンフレットタイアップ

- ・大手旅行会社パンフレットへの大町宿泊パック掲載
- ・着地型商品造成（高瀬渓谷など）
- ・新たな商品造成コンテンツにかかるモニターツアー（ドローン活用）

○ 大町市インバウンド推進協議会

（1）メディア等タイアップ

- ① GDAY JAPAN!（オーストラリア向けWEBサイト）
- ② GOOD LUCK TRIP 長野（アジア向け 7万部発行）
- ③ Trip. Com（CtripによるWEBサイト）
- ④ HAKUBA CONNECT（白馬向けフリーペーパー紙 2万部）
- ⑤ HAKUBA ESSENTIAL GUIDE（白馬向けフリーペーパー紙 2万部）



（2）セールス事業

- 1 長野県インバウンド商談会2018（東京 6月8日）
- 2 海外プロモーション
 - ① 立山黒部・富山・長野・岐阜広域観光商品提案会（台湾：高雄、台中、台北 6月5日～7日）
 - ② タイ長野県観光セミナー・商談会（バンコク 11月6日～7日）
 - ③ タイ現地旅行会社セールス活動（2社が旅行商品を造成）
 - ④ 台湾プロモーション活動

ア 台湾版「長野県大町市旅遊指南」Facebookによる情報発信（週1回更新：フォロワー 5,417人）



3 エージェント招聘

シンガポールエージェント（6月11日～12日）

（3）信濃大町グルメストリート事業

- ① 日本文化体験実施（7メニュー）
- ② WEB情報発信、広告宣伝（信濃大町グルメストリート：飲食店17店舗、日本文化体験1店舗）
- ③ 宣伝活動（パンフレット配布）

（4）キャンペーン事業

- ① 立山黒部アルペンルート「佐々成政おもてなし武将隊」
 - ・武将隊専用の新衣装の作成



- ・ 演舞パフォーマンス
(5月20日～24日：室堂、5月27日～6月1日：黒部ダム、5月27日～31日：大町温泉郷)
- ・ 専用ホームページ制作（日本語、繁体字対応）



（５）貸切バス助成事業

当市における観光振興対策として訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、貸切バスを利用して当市へ送客する旅行業者等に対して助成を実施する。

申請旅行社延べ7社 バス助成実績26台 送客実績740人 助成金実績3,000千円

○ 周遊バス「信濃大町ぐるりん号」運行

運行期間 7月1日～11月4日（75日間 1日7便 7月14日から8月31日は毎日運行）

運行コース 南回りコース、東回りコース（新設）

利用運賃 1回大人200円（一日券500円）、1回小人100円（一日券200円）

利用実績 南回りコース：1,486人（対前年比106.8%）

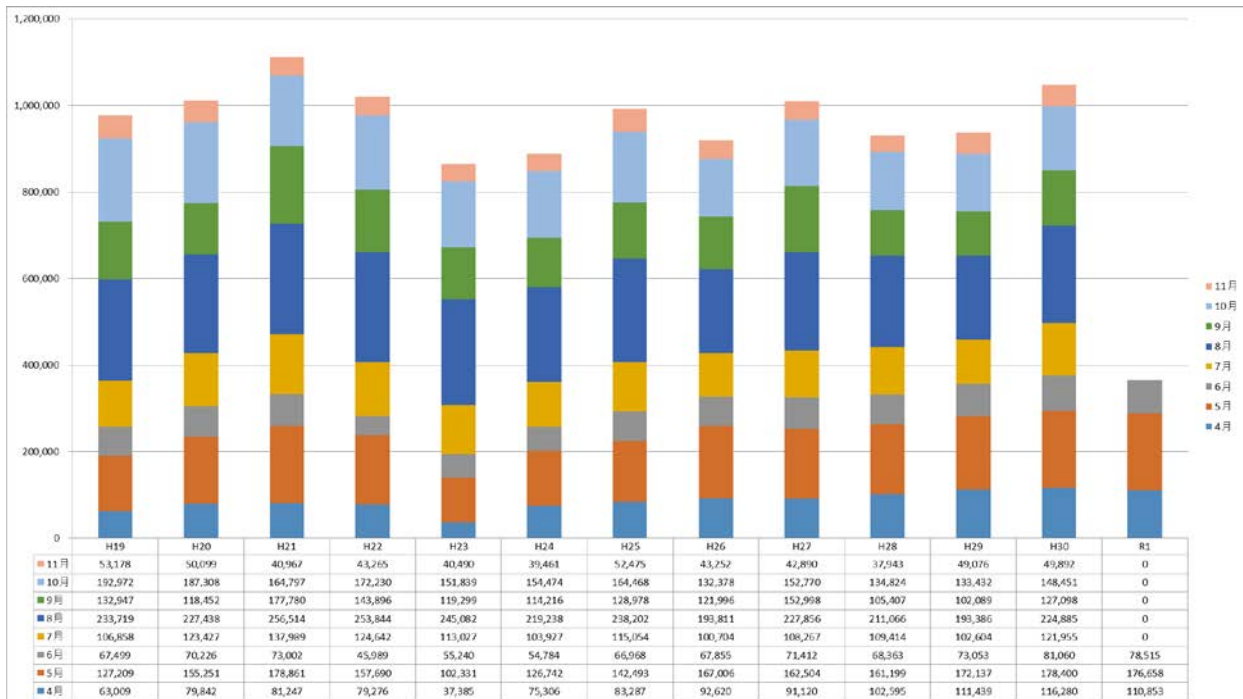
東回りコース：653人（新設）

○ 観光プロモーション動画制作

春夏秋冬総合版（ショート・ロング：日本語、英語、中国語（繁体・簡体）、韓国語対応）



◆ 事業の成果



黒部ダム入込客数

◆ 前年からの改善点等

平成30年度は観光入込数の主軸である立山黒部アルペンルート入込客が平成28年度から2年連続して100万人を下回ったことにより、平成30年度は、特に「関電トンネルトロリーバスラストイヤー」を中心として、新たな客層を含めて複数の年齢層をターゲットにした様々な宣伝誘客活動を展開し、立山黒部アルペンルート入込客100万人回復が達成できた。また、インバウンド対策では平成29年度に引き続き、新たにが外国人誘客を目的とした貸切バス助成事業を実施し、観光誘客と経済効果において一定以上の効果があったと推測している。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	191
担 当 課	建設水道 部	上下水道 課	温泉 係	款	7	商工費			
事 務 事 業 名	温泉供給事業					項	1	商工費	
						目	5	温泉管理費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		80	
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安定した温泉の供給								
根拠法令・要綱等	上原地区温泉施設管理要綱、高瀬分譲地温泉施設管理要綱			個別計画	—				

事業の目的	源泉の保全と温泉の有効活用により、市の観光振興と市民福祉の向上を図る。						
事業の内容	源泉を保全し、利用者に安定して温泉を供給するため、日常点検を通じて施設を適切に管理し、老朽化の著しい施設は計画的に更新を行う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	119,218,650	75,920,048	60,211,971	-15,708,077	-20.7%	
	財源内訳	特定財源	112,273,018	60,646,680	60,211,971	-434,709	-0.7%
		一般財源	6,945,632	15,273,368		-15,273,368	皆減

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
76,248,000	-13,374,000			62,874,000	60,211,971	
不用額	特定財源	細節名	引湯管等貸付収入	北アルプス山麓仁科 の里整備基金繰入金	ふるさと応援基金 繰入金	温泉利用料
2,662,029	内訳	金額	2,903,400	25,000,000	13,000,000	19,308,571

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

利用者に安定して温泉を供給するため、施設の日常点検を通じて施設の状況を把握し、必要に応じて修繕を実施するとともに、施設の計画的な更新に努めた。

① 施設の維持管理

- 施設の日常点検 年間 244日
- 電気計装設備点検 年1回
- 修繕の実施 4件

② 温泉供給の安定化

- 温泉郷配湯管の更新 L=441m



配湯管布設替工事

◆ 事業の成果

施設の適切な維持管理と計画的な更新によって温泉の安定供給を確保し、観光振興、市民福祉の向上に寄与している。

- 上原地区温泉供給量 45ℓ/分
- 高瀬分譲地温泉供給量 174ℓ/分
- 温泉郷配湯管更新率 57.5%

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	195
担 当 課	建設水道 部	建設 課	建設 係	款	8	土木費			
事 務 事 業 名	道路維持管理事業					項	2	道路橋梁費	
						目	2	道路維持費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		85	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安全で快適な道路整備・維持管理								
根拠法令・要綱等	道路法			個別計画	舗装長寿命化修繕計画(H29策定) 橋梁長寿命化修繕計画(H30改定)				

事業の目的 市民生活の基盤となる生活道路や幹線道路等について、「安全で快適な道路整備・維持管理」を目的とし、日常的な道路施設の維持管理を実施するとともに、定期点検等に基づく計画的な補修事業により施設の長寿命化を図る。

事業の内容 道路舗装については、舗装長寿命化修繕計画及び日常点検により計画的な修繕を実施する。橋梁・トンネルについては、橋梁・トンネル長寿命化修繕計画により計画的な予防修繕を実施する。また、5年サイクルで全箇所点検(計340箇所)を実施し、定期的に計画の見直しを行う。その他の道路施設(側溝、土留等)については、日常点検及び地域要望を踏まえ、緊急度に応じ修繕を実施する。

決算数値(単位:円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費(決算額)	191,837,652	186,612,748	167,659,370	-18,953,378	-10.2%
	財源内訳					
	特定財源	24,360,000	33,015,000	82,604,307	49,589,307	150.2%
	一般財源	167,477,652	153,597,748	85,055,063	-68,542,685	-44.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
205,394,000	-7,550,000		-6,000,000	191,844,000	167,659,370	9,300,000
不用額	特定 財源	細節名	社会資本整備総合交付金	橋梁長寿命化事業債	北アルプス山麓 仁科の里基金	道路使用料ほか
14,884,630	内訳	金額	24,963,000	10,300,000	30,000,000	17,341,307

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 道路舗装修繕工事

上一2号線(上一) L=234m A= 649㎡
 旭町上橋線(旭町) L=198m A=1,104㎡
 中花見4号線(中花見) L=200m A= 793㎡
 木崎海の口線(海の口) L=150m A= 757㎡
 押の田宮の尾線(押の田) L=230m A= 852㎡
 木崎野口泉線(泉) L=210m A=1,470㎡

○ 道路側溝工事

大笹線(三日町) L= 55m
 宮明沢線(宮本) L=151m
 大塚鳥立線(大塚) L= 3m
 上一10号線(下一) L= 6m
 ニツ屋1号線(ニツ屋) L= 7m

○ 道路照明工事

旭町上橋線(旭町) 1基

○ 道路施設修繕等

N=139箇所

○ 橋梁、トンネル修繕事業

万中1号橋(万中) 修繕工事 L= 21m
 満仲橋(満仲) 設計委託 1式
 佐野坂トンネル他6箇所
 定期点検業務 1式

◆ 事業の成果



舗装修繕：上一2号線



舗装修繕：木崎野口泉線

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	197
担 当 課	建設水道 部	建設 課	建設 係	款	8	土木費			
事 務 事 業 名	交通安全施設整備事業					項	2	道路橋梁費	
						目	2	道路維持費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		85	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安全で快適な道路整備・維持管理								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大田市通学路安全プログラム				

事業の目的	生活道路や通学路における歩行者等の安全確保を目的とし、歩行者空間の創出を図るとともに、安心・安全な交通環境を整備する。
-------	---

事業の内容	生活道路については、日常点検及び地域要望を踏まえ、計画的に歩道の新設及び交通安全施設の整備を行う。通学路については、大田市通学路安全推進会議による合同点検及び交通安全プログラムの改定(年1回)等を踏まえ、計画的に歩道やグリーンベルトの新設及び交通安全施設の整備を行う。
-------	--

決算数値(単位:円)						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費(決算額)	38,882,564	79,671,950	71,387,054	-8,284,896	-10.4%
	財源内訳					
	特定財源	7,200,000	22,736,000	31,449,000	8,713,000	38.3%
	一般財源	31,682,564	56,935,950	39,938,054	-16,997,896	-29.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
110,908,000	-5,670,000		-3,000,000	102,238,000	71,387,054	25,600,000
不用額	特定 財源	細節名	社会資本整備総合交付金	道路整備事業債	北アルプス山麓 仁科の里基金	
5,250,946	内訳	金額	15,649,000	5,800,000	10,000,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 歩道新設工事

上ー10号線(下) L=70m
 長畑高根線(泉) L=121m(暫定断面)
 旭町上橋線(旭町) L=169m

○ 交通安全施設修繕

N=22箇所

○ 交通安全施設整備

市内一円 区画線更新 L=1,330m
 館の内2号線 転落防止柵設置 L=27m
 宮本9号線 // L=46m
 清水64号線 // L=56m
 上ー下ー4号線 // L=38m
 沓掛柿ノ木線 // L= 2m
 オの神4号線 // グレーチング設置 L=29m
 大町常盤線 道路照明設置 1基

◆ 事業の成果



歩道新設：上ー10号線



歩道新設：旭町上橋線

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	199
担 当 課	建設水道 部	建設 課	建設 係	款	8	土木費			
事 務 事 業 名	道路新設改良費					項	2	道路橋梁費	
						目	3	道路新設改良費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		85	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安全で快適な道路整備・維持管理								
根拠法令・要綱等	道路法			個別計画	—				

事業の目的

市民生活の基盤となる生活道路や幹線道路等について、「安全で快適な道路整備・維持管理」を目的とし、円滑な道路ネットワークの構築を図る。

事業の内容

日常点検及び地域要望等を踏まえ、整備効果や緊急性を考慮し、計画的に道路拡幅を行う。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	60,739,714	120,021,350	88,507,604	-31,513,746	-26.3%
	財源内訳					
	特定財源	15,124,000	23,136,000	52,115,000	28,979,000	125.3%
	一般財源	45,615,714	96,885,350	36,392,604	-60,492,746	-62.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
191,030,000	-13,488,000		-7,000,000	170,542,000	88,507,604	72,630,000
不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金	道路整備事業債	北アルプス山麓仁科の里基金	
9,404,396	内訳	金額	19,215,000	12,900,000	20,000,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 道路改良工事

神明宮線(宮本) W= 7.0m L=82m

泉30号線 W=3.4m L=25m(暫定断面)

北原幸町線 隅切改良 L=10m

※大町鹿島線1工区(W=9.75m L=251m)・2工区(W=9.75m L=160m)は令和元年度へ一部繰越

◆ 事業の成果



道路改良：神明宮線



隅切改良：北原幸町線

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	199
担 当 課	建設水道 部	建 設 課	維 持 係	款	8	土木費			
事 務 事 業 名	雪害対策事業					項	2	道路橋梁費	
						目	4	雪害対策費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		85	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安全で快適な道路整備・維持管理								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	・幹線道路や生活道路等の除雪・排雪作業、凍結防止剤散布作業を的確に行い、冬期の安全・安心な交通確保を図る。						
事業の内容	・道路除雪延長426.8km（大町地区326.4km 美麻地区49.1km 八坂地区51.3km） ・歩道除雪延長44.6km（大町地区41.5km 美麻地区3.1km） ・除雪委託業者72者（業者47社 自治会25者） ・業者等への貸与する除雪機械の購入						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		326,985,105	213,672,004	195,703,352	-17,968,652	-8.4%
	財源内訳	特定財源	30,100,000	23,881,000	26,568,000	2,687,000	11.3%
		一般財源	296,885,105	189,791,004	169,135,352	-20,655,652	-10.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
136,289,000	53,260,000		27,515,700	217,064,700	216,310,549	
不用額	特定財源	細節名	社会資本整備 総合交付金			
754,151	内訳	金額	26,568,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

◆ 事業の成果

除排雪等委託料内訳（千円）

	地区	H28年度	H29年度	H30年度
除 雪	大町	180,633	101,805	111,939
	美麻	51,021	30,801	32,407
	八坂	11,196	6,028	5,829
	計	242,850	138,634	150,175
排 雪	大町	16,056	2,669	2,337
	美麻	1,403	0	0
	計	17,459	2,669	2,337
凍結 防止剤 散布	大町	25,533	27,201	27,607
	八坂	1,515	2,076	1,699
	計	27,048	29,277	29,306
除雪機械 管理費	大町	8,566	8,772	12,209
	美麻	1,044	940	1,454
	八坂	103	129	223
	計	9,713	9,841	13,886
合計		297,070	180,421	195,704

除雪前



除雪後



◆ 前年からの改善点等

路線延長は、歩道新設などにより0.5km増となったが、路線の見直しを行った結果4.4km減となり、全体では前年度の475.3kmから471.4kmへ減少となった。

H30年度 主要な施策の成果説明書

担 当 課	建設水道 部	建設 課	農地整備 係	款 8	土木費
事 務 事 業 名	水路維持改良事業			項 3	河川費
				目 1	水路費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77
施 策 目 標	市民生活の安全の確保			前年度評価 方向性	継続
施 策 項 目	災害に強いまちづくりの推進				
根拠法令・要綱等	河川法・道路法		個別計画	—	

事業の目的
・日常点検及び自治会等からの要望により、緊急性と必要性等に応じて、水路修繕や改良工事を計画的に実施する。事業実施により、老朽化した施設の更新を図り、水路の溢水被害を防止し、市民の財産を守り、安心・安全なまちづくりに寄与する。

事業の内容
・市が管理する河川及び市街地における水路の改修・修繕工事
○水路改良工事 5箇所(2箇所翌年度繰越)
○水路修繕工事 2 4箇所

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	44,561,603	32,762,950	23,484,007	-9,278,943	-28.3%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	44,561,603	32,762,950	23,484,007	-9,278,943	-28.3%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
35,346,000	0	0	0	35,346,000	23,484,007	9,034,000
不用額	特定 財源	細節名				
2,827,993	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
〈丹生子沢支流〉老朽化・溢水被害対策
着工前



○自治会やPTAからの要望により、丹生子沢支流他4箇所の水路改良工事を実施。老朽化や溢水被害が発生する水路の改修を実施した。

しゅん工



- ◆ 事業の成果
・平成30年度は、5箇所水路改良工事を実施し、そのうち2箇所については繰越事業としている。
・事業としては、農繁期に影響が出ず、令和元年5月には完成をした。

- ◆ 前年からの改善点等
・街中などの水路の溢水被害対策については、緊急修繕工事等で対応し、陳情等であげられている規模の大きなものについては、水路改良工事で事業を進めた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	201
担当課	建設水道部 建設課	農地整備係	款 8
事務事業名	雨水対策整備受託事業	項 3	土木費
		目 1	河川費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	77
施策目標	市民生活の安全の確保	前年度評価方向性	継続
施策項目	災害に強いまちづくりの推進		
根拠法令・要綱等	下水道法、都市計画法	個別計画	—

事業の目的	・大田市雨水整備基本計画（市街地を中心とする約810ha）に基づき、台風や突然のゲリラ豪雨等による市街地での溢水防止を図るため、雨水渠の整備促進を図る。
事業の内容	・既存施設（中心市街地）の流下能力を超えてくる用水は、市街地上流に新設する雨水管渠で農具川へ放流させ、中心市街地における浸水被害を防止する。全体計画L=約620m

決算数値（単位：円）	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費（決算額）	9,459,397	52,868,657	51,514,780	-1,353,877	-2.6%
財源内訳	特定財源	9,459,397	52,868,657	51,514,780	-1,353,877	-2.6%
	一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
59,000,000	0	0	0	59,000,000	51,514,780	0
不用額	特定財源	細節名	雨水対策整備受託事業収入			
7,485,220	内訳	金額	51,514,780			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
○雨水バイパス管の工事発注

図面箇所：⑤(市道相生町野口線他)
工事名：雨水管渠(バイパス管)工事2工区ー2
業者名：金森建設株式会社
工事概要：鉄筋コンクリート台付管(φ1100)



1 整備スケジュール（予定）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
施工延長	118.9m	85.1m	157.9m	109.4m	148.9m		620.2m
進捗率	19%	33%	58%	76%	100%		
工事工法	①開削口 1800×800	③開削口 1800×800 ②推進φ 1060	④開削φ 1100	⑤開削φ 1100	⑥開削φ 1100	舗装 本復旧	

2 位置図（予定）



◆ 事業の成果

・全延長620.2mのうち76%にあたる471m（平成30年度現在）が完成。令和元年度通水可能となる。

◆ 前年からの改善点等

・工事区間が袋小路となるなど近隣住民の影響を考慮し、よりきめ細やかな工程説明を行うとともに、工期は長くなるが1班体制での施工とした。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	203
担当課	建設水道部	建設課	計画係	款	8	土木費
事務事業名	おたんじょ桜事業			項	4	都市計画費
				目	1	都市計画総務費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		83
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進					
根拠法令・要綱等	大町市おたんじょ桜の里づくり条例		個別計画	—		

事業の目的	市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植栽を進めることにより桜の名所の形成を図り、児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備促進を図る。						
	○記念植樹会（毎年１０月下旬～１１月上旬） 各小学校へ入学した市内の小学１年生児童を対象 ・樹種：オオヤマザクラ ・本数：９～１０本／年 ○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所） ・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,104,508	1,008,888	1,127,636	118,748	11.8%
	財源内訳	特定財源				０	-
		一般財源	1,104,508	1,008,888	1,127,636	118,748	11.8%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,889,000				1,889,000	1,127,636	
不用額	特定財源	細部名				
761,364	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 実行委員会 総会

平成30年10月17日 市役所

- ・役員改選、記念植樹会実施計画策定
- ・実行委員31名（出席19名）
（市議会、小学校、PTA、自治会、育成会他）

○ 記念植樹会開催

平成30年11月4日 国営アルプスあづみの公園

- ・オオヤマザクラの記念植樹 10本
- ・市内6小学校、安曇養護学校 10クラス
- ・14時開会 15時解散

第1回の記念植樹会から19年間で、都市公園をはじめとする8か所の公共用地の中に367本の桜を植樹し、それぞれの場所においてまとまった桜の形成が図られている。

◆ 前年からの改善点等

PTAからの要望から、市内各小学校へ通う1年生児童のほか、安曇養護学校へ通う児童の参加についても働きかけを行い、今回、生徒をはじめ家族や教職員等の参加に至った。



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	203
担 当 課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款	8	土木費			
事 務 事 業 名	街路整備事業					項	4	都市計画費	
						目	2	都市計画事業費	
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		84	
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	都市構造を支える幹線道路網の構築・整備促進								
根拠法令・要綱等	地方財政法（負担率：長野県議会議決）			個別計画	大町市都市計画マスタープラン				

事業の目的	都市計画の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する。						
事業の内容	○中央通り線（長野大町線）北大町工区 整備区間：大町文化会館入口交差点～若一王子神社入口 事業規模：L＝約450m・W＝16m 事業費（H30負担金）C＝19,412千円						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		14,410,472	10,304,958	19,412,197	9,107,239	88.4%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	14,410,472	10,304,958	19,412,197	9,107,239	88.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,000,000				20,000,000	19,412,197	
不用額	特定財源	細節名				
587,803	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 管内建設部局担当者会議
平成29年5月24日 合同庁舎
 - ・県事業（道路事業）計画説明
 - ・市町村要望、意見交換
 ※事業の進捗状況、課題の共有

- 交付金・県単事業要望活動
平成29年9月20日 合同庁舎（大町建設事務所）
 - ・事業要望調書の提出（街路事業4路線）



中央通り線（北大町工区：俵町）

- 都市計画街路整備現況（H30年度末現在）
 - 街路延長 28,370m
 - 改良済 16,510m
 - 整備率 58.2%

H30年度 主要な施策の成果説明書

担 当 課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款 8	土木費
事務事業名	全国都市緑化フェア推進事業			項 4	都市計画費
				目 3	公園費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	84
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性	継続
施策項目	中心市街地の活性化				
根拠法令・要綱等	全国都市緑化フェア開催要綱		個別計画	大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

事業の目的	都市緑化意識の高揚と持続力ある都市緑化活動の推進とともに、緑豊かな信州の魅力をアピールし、観光客等の交流人口の拡大を図る。
-------	---

事業の内容	開催期間：平成31年4月25日～6月16日（53日間） 会 場：県松本平広域公園、国営アルプスあづみの公園、県烏川溪谷緑地及び、各市内サテライト会場 主 催：長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、都市緑化機構 進捗状況：H28年度-基本構想(大臣同意)、基本計画の策定 H29年度-実行委員会の設立、実施計画の策定
-------	---

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費（決算額）	1,267,406	4,718,161	19,993,798	15,275,637	323.8%
	特定財源				0	-
	一般財源	1,267,406	4,718,161	19,993,798	15,275,637	323.8%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,245,000				23,245,000	19,993,798	
不用額	特定財源	細節名				
3,251,202	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 1年前イベント
平成30年4月25日
・オープニングコンサート・鉢花配布。まり子ミニライブ
- 花壇づくり活動
平成30年4月～11月 駅前広場、都市公園他
・花壇づくり・植栽活動
- 信濃大町サテライト会場実行委員会設立会議・第1回総会
平成30年5月16日 市役所
・委員会の設立について・役員の選出について
- 実行委員会設立会議・第1回総会
平成30年5月30日 長野県庁
・委員会設立会議・H30予算（案）H31概要（案）について
- 信濃大町サテライト会場実行委員会第2回総会
平成30年9月3日 市役所
・実施計画（案）・H30予算（案）について
- サテライト会場に関する意見交換会の開催
※市内各団体、企業ほか



1年前イベント



花壇づくり活動

◆ 前年からの改善点等

駅前の花壇づくりや花苗の無料頒布など、目に見える取り組みで市民への周知を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	-
担 当 課	建設水道部	部	建設	課	建設	係	款	8	土木費	
事 務 事 業 名	仁科三湖周辺整備事業							項	4	都市計画費
								目	3	公園費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち							前期計画登載頁		85
施 策 目 標	暮らしやすい都市基盤の整備							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進									
根拠法令・要綱等	—				個別計画	仁科三湖整備計画				

事業の目的	仁科三湖整備計画に基づき、仁科三湖周辺の施設整備を図る。						
	生活道路及び木崎湖周遊道路としての機能向上のため、市道東西海の口下線の拡幅改良を行う。						
事業の内容							
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		2,894,400	6,123,600		-6,123,600	皆減
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	2,894,400	6,123,600		-6,123,600	皆減

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 東西海の口下線道路拡幅事業
 - 用地幅杭確定 17筆



◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	205
担 当 課	建設水道 部	建設 課	建築住宅 係	款	8	土木費	
事 務 事 業 名	住宅・建築物耐震化推進事業				項	4	都市計画費
					目	4	建築費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		77
施 策 目 標	市民生活の安全の確保				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	災害に強いまちづくりの推進						
根拠法令・要綱等	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱		個別計画	大田市耐震改修促進計画			

事業の目的	・地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめる。						
事業の内容	・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし 診断件数20件 ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等への補助 改修3件 建替2件						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,584,000	2,880,000	6,100,000	3,220,000	111.8%
	財源内訳	特定財源	1,111,000	1,925,000	4,575,000	2,650,000	137.7%
		一般財源	473,000	955,000	1,525,000	570,000	59.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,924,000	-820,000			6,104,000	6,100,000	
不用額	特定財源	細節名	住宅・建築物耐震改修等事業補助金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金		
4,000	内訳	金額	3,050,000	1,525,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による事業案内
- 住宅耐震診断申込窓口開設 開設日時 平成30年10月6日(土)、場所「2018市民ふれあい広場」
- 耐震事業制度案内チラシ 平成30年9月回覧組込（1,200枚）
- 耐震事業制度案内通知 固定資産税納入通知書に同封（10,000件）

◆ 事業の成果

項目 \ 年度	H16~21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
耐震診断											
住宅	134	5	27	10	11	17	15	6	9	20	254
避難施設	21	0	0	0	0	0	0	0	6	0	27
特定建築物	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
住宅耐震改修	17	3	2	2	6	3	3	2	2	5	45

- ・平成30年3月に改定した大田市耐震改修促進計画では、平成32年度における住宅の耐震化率の目標を90%としている。平成27年時点での耐震化率は69.9%であり、目標達成までは1,340戸の耐震改修が必要としており、近年は、耐震化工事の費用負担が多額等の理由に改修工事実績が上がらなかった。
平成30年3月に耐震化を促進する取組を規定した住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、毎年度耐震改修等に係る支援目標を設定するとともに、実施・達成状況を把握・検証・公表し対策を進めるとともに、耐震改修に係る補助金率、限度額の引き上げたことから、耐震改修実施件数が増加した。
- ・地域防災計画で指定している指定緊急避難場所は94箇所、うち民間又は地縁団体等が所有する集会所等は89箇所である。この内、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された施設は27か所で、建替え計画があるなどの理由により、耐震診断を希望しない5か所を除いた22か所について、平成29年度までに耐震診断を実施した。耐震診断を実施した全ての施設において、耐震性が劣っていることから、今後、所有者等と耐震改修に向けた協議、意向確認をしていく。

◆ 前年からの改善点等

住宅耐震改修補助事業における補助限度額のかさ上げ
補助率等 対象経費の2分の1以内。ただし、60万円を限度とする。



対象経費の8割以内。ただし、100万円を限度とする。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	205
担 当 課	建設水道 部	建設 課	建築住宅 係	款	8	土木費				
事 務 事 業 名	住宅性能向上リフォーム支援事業					項	4	都市計画費		
						目	4	建築費		
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		89		
施 策 目 標	快適な生活環境の形成					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	住宅環境の向上									
根拠法令・要綱等	住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱		個別計画	—						

事業の目的	・住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、定住促進を図り、併せて市内経済の活性化に寄与する。					
事業の内容	・交付状況（補助率：20%、限度額：200千円、性能向上の類型：省エネルギー型、防災型、環境負荷低減型） リフォーム件数：173件 補助金交付額：29,511千円					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	29,521,000	29,005,000	29,511,000	506,000	1.7%
	財源内訳	特定財源			0	-
	一般財源	29,521,000	29,005,000	29,511,000	506,000	1.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
30,000,000				30,000,000	29,511,000	
不用額	特定財源	細部名				
489,000	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による事業案内
 - 平成30年4月2日から補助金交付申請を受付け、8月29日に申請額累計が予算額（30,000千円）に達したため受付を終了した。

◆ 事業の成果

年度	交付件数	交付額累計	平均交付額	補助対象額累計	平均対象額	効果倍率	受付終了日
H27	172 件	30,012 千円	174,488 円	206,503,889 円	1,200,604 円	6.88 倍	H27.8.21
H28	171 件	29,521 千円	172,637 円	225,599,550 円	1,319,295 円	7.64 倍	H28.8.9
H29	168 件	29,005 千円	172,648 円	203,453,478 円	1,211,032 円	7.01 倍	H29.7.10
H30	173 件	29,511 千円	170,583 円	214,205,395 円	1,238,181 円	7.26 倍	H30.8.29
計	684 件	118,049 千円	172,586 円	849,762,312 円	1,242,342 円	7.20 倍	

○ 平成30年度住宅性能向上リフォーム支援事業実施状況

種別	主たる工事内容	件数	割合	件数	割合
省エネ型	断熱材の敷設等の断熱化	9	5.20	141	81.50
	屋根・壁の葺き替え・塗装工事（断熱性・遮熱性向上）	51	29.48		
	窓・ガラスの断熱化	12	6.94		
	高効率給湯器等の設置	19	10.98		
	高断熱浴槽の設置	35	20.23		
	節水型洋式トイレ等の設置	15	8.67		
	まきストーブ・ペレットストーブの設置	0	0.00		
防災型	壁・柱・基礎等の補強工事	0	0.00	3	1.73
	屋根の葺き替え（防災瓦・軽量化）	3	1.73		
	防火対策工事	0	0.00		
	落雪防止対策工事	0	0.00		
環境負荷低減型	下水道接続及び下水道接続に伴う設備改修工事	24	13.87	29	16.76
	合併浄化槽設置に伴う水洗化及び機械設備改修工事	5	2.89		
		173	100.00	173	100.00

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	207
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係
事務事業名	住宅管理費	款	8
		項	5
		目	1
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち	前期計画登載頁	89
施策目標	快適な生活環境の形成	前年度評価方向性	継続
施策項目	住宅環境の向上		
根拠法令・要綱等	公営住宅法 市営住宅条例	個別計画	大町市営住宅等整備計画

事業の目的	市が所有・管理する市営住宅及び雇用促進住宅について適切な維持管理を行うとともに、市営住宅については、市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。
管理戸数	市営住宅 14団地 477戸 雇用促進住宅 1団地 80戸

事業の内容	- 市営住宅向山団地機械設備改修工事実施設計業務（向山団地7棟10戸機械設備等改修工事の実施設計） - 市営住宅不動産鑑定評価業務（譲渡価格の設定 中村団地1戸 本村団地5戸） - 市営住宅西原団地機械設備改修工事（西原団地5棟10戸機械設備等改修工事 水洗化、ユニットバス、給湯設備の設置） - 市営住宅中村団地屋根塗装修繕工事（中村団地3戸の屋根塗装） - 市営住宅本村団地屋根塗装修繕工事（本村団地4戸の屋根塗装）
-------	--

決算数値（単位：円）						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
総事業費（決算額）	17,285,055	24,849,161	68,301,897	43,452,736	174.9%	
財源内訳	特定財源	24,849,161	68,301,897	43,452,736	174.9%	
	一般財源			0	-	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
72,316,000			1,212,000	73,528,000	68,301,897	5,176,000
不用額	特定財源	細部名	社会資本整備総合交付金	公営住宅整備事業債	市営住宅使用料	市営住宅敷金ほか
50,103	内訳	金額	16,641,000	24,800,000	20,463,480	6,397,417

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 市営住宅西原団地機械設備改修工事概要

施工団地 西原団地5棟10戸

施工内容 全体改修 合併浄化槽（30人槽）の設置

戸別改修

屋外 ガス給湯器の設置

トイレ 洋風水洗便器、紙巻器、手すり、パイプファン設置

台所 キッチンセット(流し台,ガス台,吊戸棚,レンジフード),洗面化粧台設置

浴室 ユニットバス設置

脱衣室 洗濯機パン設置

工事費 40,165,200円



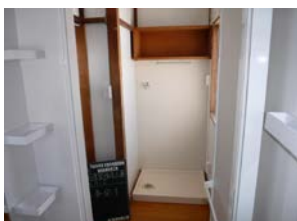
合併浄化槽の設置



キッチンセットの設置



ユニットバスの設置



洗濯機パンの設置



水洗便器の設置



洗面化粧台の設置

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計	決算書頁	209
担 当 課	総務 部	消防防災 課	消防防災 係	款	9	消防費	
事 務 事 業 名	消防団運営経費				項	1	消防費
					目	2	非常備消防費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		76
施 策 目 標	市民生活の安全の確保				前年度評価 方向性		拡大
施 策 項 目	災害に対する市民生活の安全の確保						
根拠法令・要綱等	消防組織法、大田市消防団条例・規則			個別計画	—		

事業の目的 消防団活動を通じて、消防団員としての資質向上を目指すとともに、市民の防災意識を高め市域の防災力を強化し、日頃から消防団員と地域住民の顔の見える関係づくりを推進することで、火災や自然災害時の迅速かつ適切な対応を図る。

事業の内容 消防団員は普段は生業を持ち、火災や自然災害の発生、行方不明者の捜索など、いつでも現場へ急行し最前線で活動する。この消防団員の災害補償、活動服、団車両の維持管理費等に対する経費。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	55,173,401	38,314,133	46,640,354	8,326,221	21.7%
	財源内訳					
	特定財源	17,804,686	10,422,533	20,964,650	10,542,117	101.1%
	一般財源	37,368,715	27,891,600	25,675,704	-2,215,896	-7.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
50,242,000	-1,840,000		65,497	48,467,497	46,640,354	
不用額	特定 財源	細節名	消防団員退職報奨 基金支出金	公務災害損害補償金	市町村振興協会コ ミュニティ助成金	
1,827,143	内訳	金額	18,478,000	1,486,650	1,000,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○消防フェスタの開催 来場者数 約3,000人

- 消防団が実行委員会を組織し開催
- 救護、救出、放水などの体験で参加者の防災意識や知識の高揚が図れた。
- 地域住民との触れ合いにより顔の見える関係と消防団活動への理解を高められた。
- 子供たちと触れ合うことで、将来、消防団へ加入しやすい環境を醸成した。



○消防団装備の充実強化

- 耐水機能付きトランシーバー 150台購入

◆ 前年からの改善点等

- トランシーバーの活用により、災害現場や行方不明者の捜索等において情報共有の強化と指揮命令が容易となる。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	211
担 当 課	総務 部	消防防災 課	消防防災 係	款	9	消防費			
事 務 事 業 名	消防施設整備事業					項	1	消防費	
						目	3	消防施設費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		75	
施 策 目 標	市民生活の安全の確保					前年度評価 方向性		拡大	
施 策 項 目	災害に対する市民生活の安全の確保								
根拠法令・要綱等	消防組織法			個別計画	—				

事業の目的	消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災の向上を目的とする。						
事業の内容	消防団車両（ポンプ車１１台、小型動力ポンプ付積載車２２台、小型動力ポンプ４１台、指令車１台）、消防車両車庫付詰所７箇所、消防車両車庫２４箇所、小型動力ポンプ置場１５箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		21,642,020	24,444,270	20,265,670	-4,178,600	-17.1%
	財源内訳	特定財源	15,241,330	14,900,000	17,700,000	2,800,000	18.8%
		一般財源	6,400,690	9,544,270	2,565,670	-6,978,600	-73.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
18,902,000	2,670,000			21,572,000	20,265,670	
不用額	特定 財源	細節名	合併特例交付金	北アルプス山麓仁科 の里整備基金繰入金		
1,306,330	内訳	金額	11,700,000	6,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○消防団車両の更新

- ・20年を目途に消防団車両の更新を進めている中で、第2分団第5部（源汲）の積載車を更新。
- ・管轄地域が広大なため、機動性を重視し、小型ポンプを搭載したまま放水可能な積載車とした。



○消防団施設の改廃等

- ・湖端積載車車庫を新設
- ・消防団器具置場の状態を把握、統廃合について協議

◆ 前年からの改善点等

- ・消防団器具置場の構造や備品を調査し、必要性を協議し、統廃合可能なものから、計画的に撤去する。

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	213
担 当 課		総務 部		消防防災 課	消防防災 係		款	9	消防費	
事 務 事 業 名		防災対策一般経費						項	1	消防費
								目	5	防災費
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		75・76
施 策 目 標		市民生活の安全の確保						前年度評価 方向性		拡大
施 策 項 目		災害に対する市民生活の安全の確保								
根拠法令・要綱等		災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及びアンテナ購入費補助金交付要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法				個別計画		—		
事業の目的		地域のことは地域で守ることを基本に、自治会等での資機材購入等について補助を実施し、地域防災組織の強化を図ることを目的とする。また、周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。								
事業の内容		市内98の自主防災会が実施する防災資機材購入に対する補助、また、個人で購入する防災行政無線の戸別受信機の購入に対する補助など災害時に必要となる資機材の充足を支援する事業であるとともに、災害発生時に地域で主体となり活動する自主防災会の活動支援など、いつ発生するかわからない大規模災害への備えを普及啓発する。 空き家の所有者等に対して、適正な管理（解体撤去）について指導及び助言等により改善を図る。								
決算数値（単位：円）										
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		5,400,449		4,174,526		4,316,445		141,919	3.4%
	財源内訳	特定財源	591,527		521,946		552,247		30,301	5.8%
		一般財源	4,808,922		3,652,580		3,764,198		111,618	3.1%
当初予算額		補正予算額		繰越事業費 繰越額		予備費支出 及び流用増減		計	支出済額	翌年度繰越額
6,724,000		-500,000						6,224,000	4,316,445	
不用額		特定財源	細節名	自動販売機売り上げ 電気料						
1,907,555		内訳	金額	552,247						
事業の実績・成果										
◆ 施策目標に資する活動 ○空家等対策 ・自治会からは69箇所の危険空家の報告 ・特定空家認定に向け、立ち入り調査を実施（6件） ・空家等対策協議会を開催し立入り調査物件について審議 ・特定空家の認定 4件										
◆ 事業の成果 ・危険空家の報告件数 69件 （うち解体12件、売却1件）										
◆ 前年からの改善点等 ・立入り調査の実施、特定空家の認定に伴い各種様式を整備										

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計			決算書頁		215	
担 当 課		総務 部		消防防災 課		消防防災 係		款	9	消防費		
事 務 事 業 名		防災施設整備事業						項	1	消防費		
								目	5	防災費		
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		75		
施 策 目 標		市民生活の安全の確保						前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目		災害に対する市民生活の安全の確保										
根拠法令・要綱等		災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及アンテナ購入費補助金交付要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法				個別計画		—				

事業の目的	防災無線の整備促進、備蓄物資・資機材の充実、避難施設等公共施設の耐震化等災害発生時の強化を図ることを目的とする。					
事業の内容	同報系防災行政無線の整備：屋外子局108箇所、公共施設への戸別受信機172箇所、ほか個人設置の戸別受信機設置し、熊の目撃情報や詐欺被害防止、火災や捜索等基地局から情報を発信している。 防災備蓄倉庫（市役所、美麻・八坂支所、平・常盤・社公民館、東・南・北小学校、鹿島、海ノ口公民館、ラーバン中綱）の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資の賞味期限切れは更新する。					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	22,148,204	7,834,293	9,406,229	1,571,936	20.1%
	財源内訳	特定財源	9,180,000	5,000,000	5,000,000	皆増
		一般財源	12,968,204	7,834,293	4,406,229	-3,428,064 -43.8%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,603,000	666,000		280,045	9,549,045	9,406,229	
不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金 繰入金			
142,816	内訳	金額	5,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○防災資機材

- ・ J-ARLERT 新型受信機
- ・ スポットクーラー
- ・ スタンドライトセット
- ・ 大型扇風機

○保守点検

- ・ 同報系防災行政無線保守管理

○防災備蓄物資

- ・ ビスコ、カロリーメイト等期限切れに伴う購入
- ・ 氷糖

◆ 前年からの改善点等

- ・ 長期間保存可能な保存食への切り替え
（カロリーメイト3年→バランスクッキー7年、氷糖→期限なし）

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	217
担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係
事務事業名	奨学金事業	款	10
		項	1
		目	2
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	前期計画登載頁	38
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成	前年度評価方向性	継続
施策項目	教育環境の整備		
根拠法令・要綱等	大田市奨学金貸与条例・大田市奨学金貸与規則	個別計画	—

事業の目的	高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者に対し、奨学金を貸与等することにより、就学の機会の確保及び経済的な支援を図る。					
事業の内容	貸与額・・・高等学校等 月15,000円以内・大学等 月30,000円以内 貸与期間・・・その学校における正規の就学期間以内 利息・・・無利息 償還期間・・・卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	720,000	360,000	1,440,000	1,080,000	300.0%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	720,000	360,000	1,440,000	1,080,000	300.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,520,000	0	0	0	2,520,000	1,440,000	0
不用額	特定財源	細節名				
1,080,000	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○平成30年度奨学金利用状況

①貸付現況

- 一般奨学金（貸与型）：2件
- 特別奨学金（給付・償還免除型）：2件

②償還現況

- 償還件数：6件

○情報提供

①市広報紙

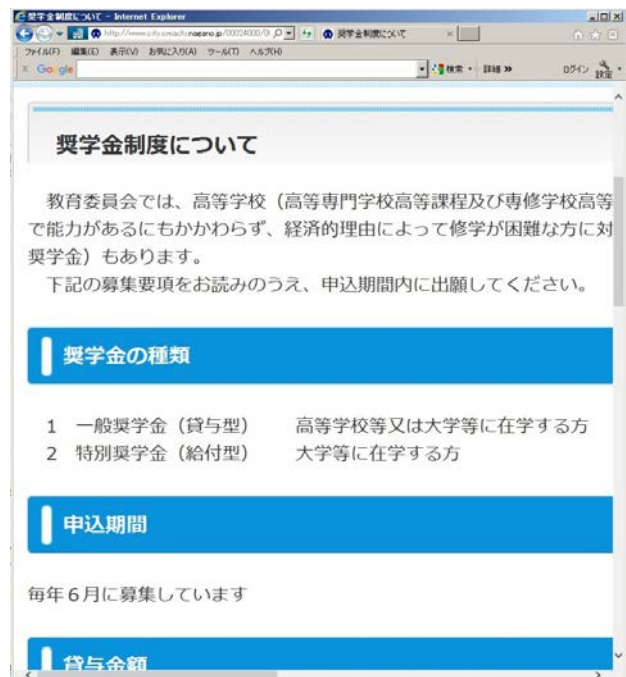
- 毎年6月号に掲載

②市ホームページ

- 常設

③くらしのガイドブック掲載

- 各戸配布、市ホームページ常設



※特別奨学金制度の申請が2件、一般奨学金の申請が1件と新規に3件の申し込み。

◆ 前年からの改善点等

経済的な理由によって修学をあきらめることのないよう、制度の情報提供に努める。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	219
担 当 課	教育委員会	部	生涯学習課	課	八坂公民館	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	山村留学支援事業							項	1	教育総務費
								目	2	事務局費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		39
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	地域で育む教育の推進									
根拠法令・要綱等	—				個別計画		—			

事業の目的	山村留學生を積極的に受け入れて交流することにより、地元の小中学生、留學生双方の健全育成を助長する。また、複式学級の回避の他、各方面の教育効果の高揚を図るとともに、保護者を含め都市住民との人的交流により、友人関係を構築し地域活性化に寄与する。
事業の内容	山村留学実施主体の公益財団法人育てる会と受入農家を支援する山村留学推進協議会へ補助を行っている。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	18,305,300	20,050,000	20,050,000	0	-
	財源内訳					
	特定財源	12,600,000	14,000,000	14,000,000	0	-
	一般財源	5,705,300	6,050,000	6,050,000	0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,050,000	0	0	0	20,050,000	20,050,000	0
不用額	特定財源	細節名	過疎地域自立促進 特別事業債			
0	内訳	金額	14,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○（公財）育てる会への支援

- ・補助金 15,500,000円
- ・山村留学児童生徒人数 32名

【内訳】

八坂小学校：8名 八坂中学校：8名
美麻小：8名 中学校：8名



山村留學生のみなさん

○八坂・美麻山村留学推進協議会への支援

- ・補助金 4,550,000円
- ・受入農家戸数 10戸

【内訳】

八坂地区：5戸
美麻地区：5戸



農家さんとの記念撮影

◆ 前年からの改善点等

山村留学推進協議会を通じて農家へ支払われる助成金（1泊につき1,000円）、H29年度に200円引き上げたため、本年度は据え置き、引き続き受入農家の負担軽減を図った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	219
担 当 課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	コミュニティスクール推進事業					項	1	教育総務費	
						目	2	事務局費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		37	
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	地域とともにある学校づくり								
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		個別計画	—					

事業の目的	コミュニティ・スクールでは保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会（信州型コミュニティスクールでは学校運営委員会。）が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組がおこなわれる。これらの活動を通じて、保護者や地域の住民の意見を学校運営に反映させ、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
-------	---

事業の内容	①学校運営協議会の充実を図るための指導・助言。 ②学校運営委員会の充実を図るための指導・助言。
-------	--

決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,855,231	1,101,270	1,207,355	106,085	9.6%
	財源内訳	特定財源	222,000	65,000		-65,000	皆減
		一般財源	1,633,231	1,036,270	1,207,355	171,085	16.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,200,000				2,200,000	1,207,355	
不用額	特定財源	細節名				
992,645	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
○学校運営協議会開催回数
美麻学校運営協議会 3回
八坂学校運営協議会 4回
○学校運営委員会開催回数
大町東小学校運営委員会 3回
大町西小学校運営委員会 3回
大町南小学校運営委員会 4回
大町北小学校運営委員会 3回
仁科台中学校学校運営委員会 4回
第一中学校学校運営委員会 3回
◆ 事業の成果
○学校運営協議会又は学校運営委員会の開催
○学校支援ボランティアによる各種活動（学校支援）の実施
○地域・保護者・PTAの参画
◆ 前年からの改善点等
○コーディネーター研修の実施
○「コミュニティ・スクール実践集」の作成及び市民・関係団体等への配布

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計		一般会計			決算書頁		219	
担 当 課		教育委員会 部		学校教育 課		学校教育 係		款	10	教育費			
事 務 事 業 名		ＩＣＴ活用推進事業							項	1	教育総務費		
									目	2	事務局費		
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		36		
施 策 目 標		心豊かにたくましく生きる子どもの育成							前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目		時代の変化に対応した教育の推進											
根拠法令・要綱等		—				個別計画		—					

事業の目的	児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業の質を深めていくためにＩＣＴを効果的に活用する実践を積み重ね、小中一貫教育の観点から、教科・領域のカリキュラムと授業スタイルの見直しを図る。						
事業の内容	児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業を深めていくために有効と思われる学習方法を、タブレットＰＣを活用するグループ活動として事例研究を行う。ＩＣＴを活用することで協働的な学びの学習効果が高まると考えられる単元を各校で選択・調整し、内容に応じて多様な授業方法を検討し、検証授業を通じて有効な指導方法を集約する。その際、デジタル教科書を積極的に導入して、算数・数学での図形の立体化や理科での動画など、より体験的に学べるようにする。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		9,407,728	4,597,789	6,861,515	2,263,726	49.2%
	財源内訳	特定財源	3,500,000			0	-
		一般財源	5,907,728	4,597,789	6,861,515	2,263,726	49.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,322,000				9,322,000	6,861,515	
不用額	特定財源	細節名				
2,460,485	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○ ICT活用推進員（4名）による推進活動 ○ デジタル教科書を用いたICT教育の実践（全小中学校） ○ タブレット端末の活用（全小中学校）						
◆ 事業の成果						
◆ 前年からの改善点等 ○ タブレット端末を用いた授業の実施率の向上（全小中学校）						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	219
担 当 課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	学校現場業務改善加速事業					項	1	教育総務費	
						目	2	事務局費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35	
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	基礎的な学力・体力の向上								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	—				

事業の目的	教職員の長時間勤務という働き方を改善するため、勤務時間の現状把握及び出退勤管理による勤務時間の見える化や、部活動指導と学校徴収金会計業務の負担軽減を重点課題として、教職員が「誇り」「やりがい」「使命感」をもって子どもと向き合う環境の整備を図る。						
事業の内容	①勤務実態の分析 ②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化 ③業務環境の改善 ④事業周知・研修 ⑤大町市小中学校業務改善ポリシーによる評価						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			5,683,168	2,555,298	-3,127,870	-55.0%
	財源内訳	特定財源		5,400,000	2,200,000	-3,200,000	-59.3%
		一般財源		283,168	355,298	72,130	25.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,000,000		0		2,000,000		
不用額	特定財源	細節名	学校現場業務改善 加速事業委託金			
2,000,000	内訳	金額	2,200,000			

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動						
①勤務実態の分析						
・勤務時間管理システムによる年間を通しての勤務時間調査と分析						
②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化						
・総合型地域スポーツクラブの設立に向け、学校の枠を超えた部活動の合同練習に向けた環境整備、競技ごとのクラブ化の推進						
・部活動指導員等の指導による運用						
・市教育委員会事務局内で、学校徴収金を徴収及び管理するシステムの構築						
・給食費公会計に向けた制度設計						
・給食費以外の学校徴収金業務の負担軽減についての研究						
・平成31年度からの県共通仕様の統合型校務支援システム導入に向けての準備						
・市依頼事業の縮減						
・学校における業務内容の見直し・改善の推進						
③業務環境の改善						
・学校閉庁日の設定、時間外の留守番電話対応の実施						
④事業周知・研修						
・保護者や地域への事業内容の周知と理解の深化						
・統合型校務支援システム導入に向けての研修						
⑤大町市小中学校業務改善ポリシーによる評価						
・評価指標の策定と評価						
・業務改善の成果と検証						

◆ 事業の成果

- 教職員の勤務時間への意識が高まった。
- 一部競技の地域スポーツクラブ指導による合同練習の開始及び、2中学校における4部活動での部活動指導員による指導開始で、部活動顧問の負担軽減。
- 給食費公会計化の制度設計。
- 校務支援システムの先行実施。
- 学校閉庁日を、夏休み期間中に4日間、冬休み期間中に3日間。
- 勤務時間外の留守番電話対応の実施。
- 各校のPTA総会や市広報紙等において本事業について周知。
- 大田市立学校業務改善ポリシーの評価指標を昨年度の実績に基づき作成。
- 昨年度に比べ、小学校の時間外勤務時間の縮減は5.4%、中学校では、21.1%と大幅に縮減。
- 他市町村へ成果や課題を情報発信。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	219
担 当 課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	学校施設空調設備整備事業							項	1	教育総務費
								目	2	事務局費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		38
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成							前年度評価 方向性		H30 新規事業
施 策 項 目	教育環境の整備									
根拠法令・要綱等	—				個別計画		—			

事業の目的
平成30年夏季の記録的な猛暑をうけ、児童・生徒の健康や安全を守り、健康的な学校生活を送ることができるよう学習環境の改善・充実を図る。

事業の内容
市立小中学校の全普通教室をはじめ、特別教室等の空調設備（冷房）を整備する。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			100,000,000	100,000,000	皆増
	財源内訳 特定財源			99,800,000	99,800,000	皆増
	一般財源			200,000	200,000	皆増

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
892,400,000	-32,400,000			860,000,000	100,000,000	760,000,000
不用額	特定 財源	細節名	学校施設空調設備設 置事業債			
0	内訳	金額	99,800,000			

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
すべての市立小中学校の普通教室に冷房を設置、また特別教室等にも冷房を設置する。

- ◆ 事業の成果
事業の完了及び成果は令和元年度に反映される（繰越事業）。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	223
担 当 課	教育委員会 部		学校教育 課	学校教育 係		款	10	教育費		
事 務 事 業 名	小学校教育振興一般経費						項	2	小学校費	
							目	2	小学校教育振興費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		35～40	
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援									
根拠法令・要綱等	学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・ 学校図書館図書標準・発達障害者支援法・大町 市アルプスの家設置要綱ほか			個別計画		—				

事業の目的
児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業の内容
学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	65,395,971	68,017,653	64,296,286	-3,721,367	-5.5%
	財源内訳					
	特定財源	450,000	450,000	445,000	-5,000	-1.1%
	一般財源	64,945,971	67,567,653	63,851,286	-3,716,367	-5.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
78,720,000	-9,018,000		-33,704	69,668,296	64,296,286	
不用額	特定 財源	細節名	理科教育整備費等 補助金			
5,372,010	内訳	金額	445,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○特別支援員、教育補助指導員、登校支援補助指導員等を配置し、増加傾向にある障がい等様々な課題を抱えている児童の教育環境を確保し、学校生活を支える。

○国際化社会に対応できる人を育てるため、ALTを派遣して英語活動を実施する。

○知識を詰め込むだけでなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積くことによって「生きる力」を育む。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	227
担 当 課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	款	10	教育費				
事 務 事 業 名	中学校教育振興一般経費					項	3	中学校費		
						目	2	中学校教育振興費		
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35～40		
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援									
根拠法令・要綱等	学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・ 学校図書館図書標準・発達障害者支援法・大町 市アルプスの家設置要綱ほか		個別計画	—						

事業の目的 生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業の内容 学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	60,972,807	58,752,045	51,257,517	-7,494,528	-12.8%
	財源内訳					
	特定財源	674,000	675,000	1,318,000	643,000	95.3%
	一般財源	60,298,807	58,077,045	49,939,517	-8,137,528	-14.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
70,885,000	-13,732,000		-1,385,137	55,767,863	51,257,517	
不用額	特定財源	細節名	理科教育設備費等 補助金	部活動指導員配置事 業補助金		
4,510,346	内訳	金額	668,000	650,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○特別支援員、教育補助指導員、登校支援補助指導員等を配置し、増加傾向にある中1ギャップなどによる不登校傾向の生徒をはじめ様々な課題を抱えている生徒達の教育環境を確保し、学校生活を支える。

- ・特別支援学級生徒数 39人
- ・中間教室通室生徒数 10人

○A L Tによるネイティブな外国語の授業により、国際化に対応した深い学びの実践。

○知識を詰め込むだけでなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積くことによって「生きる力」を育む。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		229	
担 当 課		教育委員会 部		生涯学習 課		生涯学習・青少年 係		款 10		教育費	
事 務 事 業 名		エネルギー博物館運営費助成事業						項 4		社会教育費	
								目 1		社会教育総務費	
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		41	
施 策 目 標		生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		やり方 改善	
施 策 項 目		自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築									
根拠法令・要綱等				—		個別計画		大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供を図るため、エネルギーを中心とした理論・技術等に関し多面的な考察により、様々な事業展開をしているエネルギー博物館の運営に対し補助金を交付。						
事業の内容	エネルギー博物館の運営費の助成として、経常経費分と修繕工事等臨時的費用分の合計を補助						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		12,460,000	12,543,000	13,013,000	470,000	3.7%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	12,460,000	12,543,000	13,013,000	470,000	3.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,013,000	0	0	0	13,013,000	13,013,000	0
不用額	特定 財源	細節名				
0	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○エネルギー博物館は、エネルギーを中心とした理論・技術等に関して多面的な考察を行い、展示・体験・解説などを通じて、入館者の「科学的思考」を喚起し、科学や技術全般に対する理解を深めることを目的として事業を展開している。 ○主な事業等 ・「北アルプス気象と山岳環境」コーナー更新 ・大町少年少女発明クラブ 20回開催 ・日本宇宙少年団北アルプス大町分団活動 4回活動 ・本間利也ライブinプラネタリウム ・第5回講演会「北アルプスと雪」 ◆ 事業の成果 平成30年度の入館者は、8,122人で前年度の10,505人から、2,383人、22.7%の大幅な減となった。これは、前年度に開催された北アルプス国際芸術祭の影響によるものであるが平成28年度と比較しても372人、4.4%程度減少している。厳しい経営状況が続いているが、独立した運営法人として、市からの補助金がなくても、運営ができるよう引き続き支援を行っていく。 ◆ 前年からの改善点等						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		231	
担 当 課		教育委員会 部		生涯学習 課		生涯学習・青少年 係		款	10	教育費	
事 務 事 業 名		公民館分館整備助成事業						項	4	社会教育費	
								目	1	社会教育総務費	
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		41	
施 策 目 標		生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		社会教育の充実と活性化									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	地域住民の生涯学習活動や地域活動の拠点となる公民館分館及び地域集会施設の改築、改修に対して補助金を交付し、施設整備を図る。						
	施設改修・改築・下水道接続などの費用に対し、事業費の1/3を補助する（上限あり）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		914,000	1,626,000	828,000	-798,000	-49.1%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	914,000	1,626,000	828,000	-798,000	-49.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,230,000	-6,402,000	0	0	828,000	828,000	0
不用額	特定財源	細節名				
0	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○小海戸集会所改修工事 1件（828,000円）						
◆ 事業の成果 地区の活動拠点となる集会所が整備されることによりその地区の活動の継続、発展が見込まれる。						
◆ 前年からの改善点等						

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	231
担当課	教育委員会 部	生涯学習	課	生涯学習・青少年 係	款 10
事務事業名	生涯学習推進事業			項 4	教育費
				目 1	社会教育費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供			前年度評価	継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築			方向性	
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン

事業の目的	一人ひとりが自ら生きがいを持ち心豊かな人生を歩むため、その生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において学習することができる環境の整備と共に、その主体的な学びの成果を地域に生かし、還元できる生涯学習社会の実現を図る。
-------	---

事業の内容	生涯学習に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための大町市生涯学習推進本部を設置し、リーダーバンク、職員出張講座、学校開放講座を実施。また、「がったつうしん」を年4回発行し親子で学べるイベントの提供を実施するとともに、郷土愛を育むため、郷土学習冊子「きのう・きょう・あした」を市内小学4年生へ配布。
-------	--

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	444,174	807,326	24,789	-782,537	-96.9%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	444,174	807,326	24,789	-782,537	-96.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
241,000	0	0	0	241,000	24,789	0
不用額	特定財源	細部名				
216,211	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - 「がったつうしん」の年4回（1,800部）の発行
 - リーダーバンク登録18団体・63人
 - 職員出張講座利用数95件・3,127人
 - 郷土学習冊子「きのう・きょう・あした」を市内小学4年生へ配布

「がったつうしん」



郷土学習冊子「きのう・きょう・あした」



◆ 事業の成果

生涯学習という概念は急激な社会変化に対応するため、個人の生きがいや教養・趣味・レクリエーション活動等に関する主体的な学習だけでなく、市民一人ひとりが地域と関わり、地域課題、生活課題の解決に向けて一体となった「学びの絆」や、その学びの成果を地域に還元する「学びの循環」としての要素が重要となってきている。その一方、ネットを介した学びや個としての趣味づくりが多くなってきているため「学びの絆」「学びの循環」の大切さについて、粘り強く啓発を続けていくほか、リーダーバンクや職員出張講座の活用について、一層のPR活動を実施していく。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	231
担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	人権教育 係	款 10	教育費
事務事業名	人権教育推進事業			項 4	社会教育費
				目 1	社会教育総務費
まちのテーマ	第5_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	95
施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現			前年度評価方向性	継続
施策項目	人権教育・啓発の推進				
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針

事業の目的	人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にした人権教育の推進を図る。						
事業の内容	人権教育推進協議会・企業人権教育推進協議会の研修、学校人権教育研究委員会による各学校での活動、市内6地区での人権を考える市民の集いの開催や人権教育指定校の公開授業（2校）の開催、人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業、市内小中高の実践記録の作成等行っている。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		3,954,363	4,103,404	3,910,094	-193,310	-4.7%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	3,954,363	4,103,404	3,910,094	-193,310	-4.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,008,000				4,008,000	3,910,094	
不用額	特定財源	細部名				
97,906	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（１）学校人権教育

- ①市内小中学校のうち2校を指定校として人権教育研究、実践の促進
- ②市内幼保小中学校の教職員研修会の実施
 - ・教職員研修会の開催 5/21 「手話で自己紹介・挨拶をしよう。」 27人参加
 - ・公開授業 11/14 2校（南小学校53人、美麻小中学校37人参加）
- ③各学校ごとの人権教育講演会等の実施（西小学校）
- ④人権教育作品集（作文、ポスター）募集
 - ・作文ポスター作品集「ヒューマンライツ 41号」2月発行 作文50点、ポスター44点
- ⑤学校人権教育実践録の発行（2月下旬）
 - 【課題】 小学校中学年辺りからの、児童・生徒におけるSNSなどによる、目の届かない所での誹謗・中傷などいじめの事案が発生しており、新たな対応が迫られている。

（２）社会人権教育

- ①関係団体（人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会）に関わる研修、研修会案内
- ②3団体合同現地視察研修 10/16 浅川伯教・巧資料館、平山郁夫シルクロード美術館 17人
- ③「人権を考える市民の集い」6地区で開催

平地区（一般20人、小中学校295人）	6/14
大町地区（一般101人、小学校186人）	7/5
八坂地区（一般77人、小中学校100人）	8/27
美麻地区（一般49人、小中学校93人）	9/12
常盤地区（一般30人、小学校226人）	10/19
社地区（一般126人、小学校225人）	11/9
総計 1,528名	
- ④企業人権教育研修(企業人権教育推進協議会事業の推進)
 - ・大町市研修会、県主催セミナー、大北地区研修会、社内研修



(3) 人権・同和教育推進懇談会事業

①人権教育研修、交流事業の実施

- ・人権教育講演会の実施 1 / 19 37人
- ・映画会及び交流研修会 12 / 3 36人

【課題】 平成14年度の「地対財特法」の失効により、「人権教育」の課題の中での同和教育の比重が小さくなるとともに、道徳授業の特別な教科化により、副読本「あけぼの」を使っの指導も少なくなる傾向にある。教科学習との関連付け、児童生徒の実態に応じた題材設定や資料活用の工夫が必要となっている。

近年、県内では差別事案が発生したり、ネット上で差別を助長する内容が増加したりしていることを踏まえ、同和問題も大事にした人権教育を行っていく必要がある。



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		231	
担 当 課		教育委員会 部		生涯学習 課		生涯学習・青少年 係		款	10	教育費	
事 務 事 業 名		補導・環境浄化活動事業						項	4	社会教育費	
								目	2	青少年育成費	
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		38	
施 策 目 標		心豊かにたくましく生きる子どもの育成						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		地域で育む教育の推進									
根拠法令・要綱等		—				個別計画		大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	「青少年は地域社会から育む」という観点に立ち、地域で子ども達を育む教育を推進するため、青少年センターの補導委員と共に補導活動をとおり青少年の健全育成を図る。						
事業の内容	青少年センターが委嘱した補導委員と共に、青少年が非行化することのないように街頭活動や、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行うとともに啓発活動を実施。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		2,848,270	2,843,656	2,831,465	-12,191	-0.4%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	2,848,270	2,843,656	2,831,465	-12,191	-0.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,899,000	0	0	0	2,899,000	2,831,465	0
不用額	特定財源	細節名				
67,535	内訳	金額				

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動 ○補導委員数 71人 ○街頭補導活動の実施 ・14班編成で約2時間の活動 ・実施回数56回 ・臨時街頭補導7回 ○会議・研修会 ・補導委員班長と市内小中学生指導担当者との連絡会 ・大北地区高等学校生徒指導担当主任教諭との懇談会 ・小中PTAとの合同研修会 ・補導員視察研修（松本市） ・長野県青少年育成指導者・青少年サポーター研修会 ◆ 事業の成果 街頭補導活動を実施することにより非行への抑止だけでなく、いつでも子ども達を地域全体が見守っているという気運の醸成を図る役割も担っている。引き続き、補導員活動を通し地域全体で青少年の健全育成に取り組む啓発活動を粘り強く続けていく。						

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	231
担 当 課	教育委員会	部	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	青少年育成事業						項	4	社会教育費	
							目	2	青少年育成費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		38	
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	地域で育む教育の推進									
根拠法令・要綱等	—				個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン				

事業の目的	地域で育む教育の推進を図るため、子ども会育成会や青少年市民会議をとおり、地域全体による青少年の育成を図る。						
事業の内容	子ども会育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行や、毎年8月に市民全体で子どもたちの健全育成に取り組む「青少年育成市民大会」などを開催し、地域全体で子どもを育む機運の醸成を図る。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		3,058,672	2,617,828	2,772,473	154,645	5.9%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	3,058,672	2,617,828	2,772,473	154,645	5.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,306,000	0	0	0	3,306,000	2,772,473	0
不用額	特定 財源	細節名				
533,527	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○子ども体験学習号

- ・申込件数11件
- ・利用人数452人

○青少年育成市民大会

- ・開催日 平成30年8月18日（土）
- ・参加者 161人

青少年育成市民大会（全体会）



青少年育成市民会議（分科会）



◆ 事業の成果

地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため青少年市民大会において再確認するとともに、現在の子ども達を抱える問題や課題を分科会において学び、意見交換し問題を共有する中で子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く啓発活動を継続していく。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	233
担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	大町公民館 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	大町公民館活動費					項	4	社会教育費	
						目	3	公民館費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41	
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	社会教育の充実と活性化								
根拠法令・要綱等	社会教育法			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン				

事業の目的	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮する						
事業の内容	公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、市文化祭の開催、囲碁将棋の普及、講座の開設						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		2,312,057	2,657,441	2,307,441	-350,000	-13.2%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	2,312,057	2,657,441	2,307,441	-350,000	-13.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,750,000				2,750,000	2,307,441	
不用額	特定 財源	細部名				
442,559	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○公民館講座開設

- 外国人のための日本語講座 41回実施 延べ420人参加
- 親子教室「すくすく広場」 17回実施 延べ1162人参加
- 菊づくり講座 6回実施 延べ100人参加
- 初心者のためのデジタル一眼レフカメラ講座 5回実施 延べ30人参加
- 歴史・哲学講座 6回実施 延べ447人参加
- 陶芸講座（前期・後期） 12回実施 延べ101人参加

新たな生涯学習の提供、サークル活動の活性化等を図ることができた。



○体育事業

- 大町地区市民運動会 10分館 500人参加
- 大町地区球技大会（ソフトボール・ソフトバレーボール・マレットゴルフ） 延べ208人参加

スポーツを通じて、地域コミュニティの活性化を図ることができた。



○文化事業

- 大町市文化祭 11/2～4日開催 延べ12,192人来場
- 北アルプス囲碁将棋大会（夏季・新春）2回開催 延べ79人参加

普段各自・各団体で行っている生涯学習を発表する場を提供する事により、更なる生涯学習の意欲を持っていただくとともに、来場者に様々な生涯学習の実態がある事を知っていただく事により、自己の生涯学習の推進を図る事ができた。



◆ 前年からの改善点等

- 市民運動会について、平成29年度にアンケートを実施。それをもとに競技種目や参加年齢制限等の見直しを行った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	235
担 当 課	教育委員会	部	生涯学習	課	平公民館	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	平公民館活動費							項	4	社会教育費
								目	3	公民館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		41
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	多様な分野の学習活動の充実と促進									
根拠法令・要綱等	社会教育法				個別計画		大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す。						
事業の内容	地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施。自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		913,563	1,083,605	1,078,991	-4,614	-0.4%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	913,563	1,083,605	1,078,991	-4,614	-0.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,257,000				1,257,000	1,078,991	
不用額	特定財源	細節名				
178,009	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 平地区市民スポーツ祭開催
平成30年6月10日（平運動場、B & G体育館）
 - ・平地区分館対抗ソフトボール、ソフトバレーボール大会
 - ・参加者：200名
- 平地区少年少女球技大会開催
平成30年7月14日（平公民館、B & G体育館）
 - ・平地区の小学生によるドッジボール大会
 - ・参加者：130名
- 平地区市民運動会開催
平成30年9月8日（平運動場）
 - ・平地区分館対抗運動会
 - ・参加者：500名
- 平地区マレットゴルフ大会開催
平成30年10月8日（野口神社マレットゴルフ場）
 - ・平地区分館対抗マレットゴルフ大会
 - ・参加者：36名
- 平地区市民ゴルフ大会開催
平成30年10月28日（日向山高原ゴルフコース）
 - ・平地区分館対抗ゴルフ大会
 - ・参加者：30名



◆ 前年からの改善点等

公民館事業では、地元自治会の協力が必要不可欠ですが、高齢化や自治会離れがあり、分館ごとの事業が難しくなっているため、分館合同の事業を行った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	237
担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	常盤公民館 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	常盤公民館活動費					項	4	社会教育費	
						目	3	公民館費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41	
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	社会教育の充実と活性化								
根拠法令・要綱等	社会教育法			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン				

事業の目的	地域住民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場である公民館の役割を果たすため、住民のニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図る。また、補助事業等を通じて各分館における体育事業、文化事業及び講座開催の推進を図る。						
事業の内容	①講座（親子教室「ともだち広場」、鍬の峰登山、わら細工講座ほか）、②体育事業（常盤地区球技大会、常盤地区運動会、卓球・ソフトバレー大会）、③文化事業（常盤囲碁・将棋・マージャン大会、サークル活動発表展示会）、④補助事業（分館事業補助金）						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		926,205	922,658	948,995	26,337	2.9%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	926,205	922,658	948,995	26,337	2.9%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
976,000				976,000	948,995	
不用額	特定財源	細節名				
27,005	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 第53回常盤地区運動会開催
平成30年8月26日（南小学校グラウンド）
・人生航路、松林マラソン、ボール送りリレー ほか
・参加者：約700人
- 常盤地区球技大会開催
平成30年6月3日（上グラウンドほか）
・ソフトボール、バレーボール、マレットゴルフ
・参加者：約300人
- 常盤公民館サークル活動発表展示会開催
平成31年2月18日～21日（常盤公民館）
・書道、パソコン作品、手芸、わら細工 ほか
・来場者：356人
- 常盤囲碁・将棋・マージャン大会
平成31年2月24日（常盤公民館）
・参加者 将棋（小中学生）：4人 麻雀（一般）：28人
- 常盤卓球・ソフトバレーボール大会
平成31年3月3日（南小学校体育館、常盤公民館）
・参加者 卓球の部：6人 ソフトバレーの部：60人



○ 親子教室「ともだち広場」

平成30年6月13日～平成31年2月27日（全16回）

- ・親子のふれあいと未就園児の集団生活の学び
- ・いもほり、クリスマス会、ハロウィン、節分の豆まきほな
- ・参加者：28組（延べ366人）

○ わら細工講座「円座とねこつぐら」

平成31年2月21日～3月7日（全5回）

- ・参加者：19人（延べ93人）



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	239
担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	社公民館 係	款	10	教育費
事務事業名	社公民館活動費			項	4	社会教育費
				目	3	公民館費
				前期計画登載頁		10
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前年度評価方向性		継続
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					
施策項目	生涯各期における学習活動の充実					
根拠法令・要綱等	社会教育法		個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン		

事業の目的
 地域住民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場である公民館の役割を果たすため、住民のニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図る。また、補助事業等を通じて各分館における体育事業、文化事業及び講座開催の推進を図る。

事業の内容
 ①講座（親子教室「なかよし広場」、花咲く書道講座ほか）、②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン）、③文化事業（社地区文化祭）、④補助事業（分館事業補助金）

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	総事業費（決算額）	681,982	787,283	799,325	12,042	1.5%
	財源内訳					
	特定財源	0	0	0	0	-
	一般財源	681,982	787,283	799,325	12,042	1.5%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
948,000				948,000	787,283	
不用額	特定財源	細節名				
160,717	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

- 社地区球技大会開催（社B&G、東小学校ほか）
 平成30年5月 27日 6月9・10日
 ・ソフトボール、野球、ソフトバレーボール
 マレットゴルフ、ゲートボール
 ・参加者：252人
- 社地区運動会開催
 平成30年9月2日（社B&G多目的広場）
 ・かけっこ、みんなでジャンプ、世代交流競技、玉入れ他
 ・参加者：約200人
- 社地区文化祭 民俗資料館特別展
 平成30年10月30日～11月4日（社公民館）
 ・花咲く書道、菊花展、東小学校児童画展、社地区の蝶標本、どんぐり保育園児作品ほか
 ・来場者：213人
- 社地区元旦マラソン大会
 平成31年1月1日（社公民館）
 ・参加者 145人



社地区球技大会



○ 親子教室「なかよし広場」

平成30年5月16日～平成31年2月20日（全19回）

- ・親子のふれあいと未就園児の集団生活の学び
- ・さつまいも作り、プール、消防署見学、クリスマス会ほか
- ・参加者：24組（延べ247人）
- ・講師：新井理栄（保育士）



○ 家庭でも気軽に美味しいコーヒーを楽しむ講座

平成30年4月12日～平成30年4月26日（全3回）

- ・挽きたての豆で、淹れたてコーヒーを楽しむ。だれもが家庭で気軽に美味しいコーヒーを楽しめる様、ドリップ式珈琲の淹れ方や、ご自宅でも出来る簡単なポイントを紹介。
- ・参加者：30名
- ・講師 「美麻珈琲」 塚口紗希さん



○ 家庭でできるカフェ風ランチ講座

平成30年6月14日～平成30年6月28日（全3回）

- ・だれでも簡単に作れる、地元野菜を使ったカフェランチを家庭でも作ってみませんか？
- ・参加者：30名
- ・講師 「カフェ猫の耳」 山本みゆきさん



○ 花咲く書道講座

平成30年10月16日～平成30年10月30日（全3回）

- ・多くのメディアでも取り上げられ話題の花咲く書道。
- ・心を込めた言葉と彩り豊かな花の絵などを織り交ぜる花咲く書道
- ・花咲く書道認定講師 佐藤弘子さん



◆ 前年からの改善点等

- 公民館利用の活性化のため、新規の公民館講座を開設し、サークル活動を目指した。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	239
担 当 課	教育委員会	部	生涯学習課	課	八坂公民館	係	款	10	教育費
事 務 事 業 名	八坂公民館活動費						項	4	社会教育費
							目	3	公民館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		41
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	社会教育の充実と活性化								
根拠法令・要綱等	社会教育法				個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、自主グループや地域コミュニティ等の活動の育成と支援を行う。						
事業の内容	八坂地区合同運動会やレクレーションスポーツ大会等の体育事業、文化祭やかると・もちつき大会等の文化事業、子育て学級、高齢者学級、八坂塾等の学級講座事業を実施した。また、子ども会育成会等の団体事業支援、八坂図書館図書の貸し出し、サークル活動団体支援や分館活動事業への支援や補助金交付を行った。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,290,496	1,212,786	1,053,343	-159,443	-13.1%
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	-
		一般財源	1,290,496	1,212,786	1,053,343	-159,443	-13.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,586,000	0	0	0	1,586,000	1,053,343	0
不用額	特定 財源	細部名				
532,657	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 体育事業

- ・ ナイターグランドゴルフ大会
6分館対抗の交流大会
開催日：平成30年8月23日、30日（全2回）
参加者：延べ100人
- ・ 八坂地区登山（唐松岳）
山村留学生との交流登山
開催日：平成30年7月14日～15日（1泊2日）
参加者：40人（八坂公民館参加者8人）
- ・ お盆球技大会（ソフトボール・マレットゴルフ）
八坂地区の高校生で組織する学友会が運営する大会
開催日：平成30年8月14日
参加者：150人
- ・ ふれあい運動会
たけのこ保育園、八坂小学校、八坂地域合同の運動会
開催日：平成30年9月9日
参加者：200人（雨天中止・小学校、保育園運動会のみ実施）
- ・ レクレーションスポーツ大会
6分館対抗の交流大会（チャンスボール、スマイルボーリング）
開催日：平成31年3月3日
参加者：100人



ナイターグランドゴルフ大会



お盆球技大会

○ 文化事業

・ 通学合宿とキャンプ

小学校5年生が山留センターに宿泊しながら学校へ通う

開催日：平成30年6月13日～17日（4泊5日）

参加者：5年生8人

・ 八坂地区文化祭

日頃の学習活動、芸能活動の発表を行う

開催日：平成30年10月27日～28日（2日間）

参加者：250人

・ 小学生とお年寄りの交流会（おやきづくり、わら細工、そば料理、茶道）

小学生と地域のお年寄りが活動を通じて交流を行う。

開催日：平成30年11月22日

参加者：59人

・ かるたもちつき大会

保育園、小学生がもちつきとかるた取りを楽しむ

開催日：平成31年1月12日

参加者：79人



小学生とお年寄りの交流会



かるたもちつき大会

○ 学級、講座

・ 高齢者学級「高砂大学」

地域の高齢者を対象とした学習講座を年間を通じて開催

開催日：平成30年6月～3月（年10回）

参加者：延べ490人

・ 子育て学級「すこやか広場」

未就園児とその親を対象とした学習講座を年間を通じて開催

開催日：平成30年6月～3月（年10回）

参加者：延べ90人

・ 「八坂塾」そば打ち、苔玉づくり、古道散策講座

地域の伝統文化、歴史等を学習し、伝承する

開催日：平成30年4月～12月（全9回）

参加者：延べ117人

・ 子育てセミナー

親子で行う体験を通じて子育て力向上を目指す

開催日：平成30年12月1日

参加者：54人



高砂大学



すこやか広場

◆ 前年からの改善点等

- ・ ナイタースポーツ大会は、ソフトボールを行っていたが、各分館でチーム編成が難しくなったため、グランドゴルフに変更し、高齢者でもできる事業とした。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計		一般会計			決算書頁		241	
担 当 課		教育委員会 部		生涯学習 課		美麻公民館 係		款	10	教育費			
事 務 事 業 名		美麻公民館活動費							項	4	社会教育費		
									目	3	公民館費		
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		41		
施 策 目 標		生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供							前年度評価 方向性		継続		
施 策 項 目		社会教育の充実と活性化											
根拠法令・要綱等		社会教育法				個別計画		大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン					

事業の目的	地域住民の活動拠点である公民館を活用して、住民のニーズに合った各種講座や体育事業及び文化事業を行うことで、地域のさらなるつながりや健康づくり等を目指す。					
事業の内容	0歳から未就園児対象の親子教室及び高齢者対象の教室を開催。保育園児から高齢者まで対象にした元気アップ運動教室、地区内住民参加の運動会や球技大会及び綱引き大会等体育事業の開催。美麻小中学校生と協力した地区文化祭の開催。					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,262,941	3,362,415	2,515,643	-846,772	-25.2%
	財源内訳	特定財源			0	-
	一般財源	3,262,941	3,362,415	2,515,643	-846,772	-25.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,646,000				3,646,000	2,515,643	
不用額	特定 財源	細節名				
1,130,357	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 体育事業

- 5月27日 美麻地区運動会開催
参加者：270人（学校グラウンド 14種目）
- 8月19日 美麻地区夏季球技大会開催
参加者：150人（学校グラウンド他 3種目）



- 3月3日 美麻地区綱引き大会開催（美麻トレーニングセンター）
参加者：150人（子ども綱引きも実施）

○ 文化事業

- 親子教室「コアラクラブ・パンダクラブ」
0歳から未就園児対象
平成30年5月18日～3月8日（全15回）
参加者両教室延べ：延べ134人

- 高齢者、熟年学級

地区内の概ね65歳以上の方対象に開催
平成30年6月14日～3月7日（全8回）
参加者：延べ210人



- お手伝いし隊

美麻小中学校生対象に夏、春休みを利用してボランティア体験
夏休み3回・春休み2回
参加者：延べ99人

- 脳リフレッシュ教室（民生係共催事業）

認知症予防を目的に運動・音楽・物づくりなど
平成30年6月12日～12月18日（全17回）
参加者：延べ194人



- 男性のための貯筋塾（民生係共催事業）

参加が少ない男性対象の教室
平成30年4月24日～3月5日（全16回）
参加者：延べ76人

- 美麻Uni

休日開催 ウォーキング教室
平成30年10月27日～12月8日（全4回）
参加者：延べ45人



◆ 前年からの改善点等

- ウォーキング教室を休日に開催したところ、普段参加が少ない若い方から参加いただいたので、今後も継続していきたい。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	243
担 当 課	教育委員会	部	生涯学習	課	図書館	係	款	10	教育費
事 務 事 業 名	図書資料購入事業						項	4	社会教育費
							目	4	図書館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		41
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		やり方 改善
施 策 項 目	社会教育の充実と活性化								
根拠法令・要綱等	—			個別計画		大町市第7期社会教育計画・第4次大町市生涯学習推進プラン			

事業の目的	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	市民のニーズに適合した資料の選定及び購入 市民のリクエスト本の購入 図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入 図書資料の収集、整理 資料の修理					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	8,153,524	8,218,617	8,307,075	88,458	1.1%
	財源内訳	特定財源			0	-
		一般財源	8,153,524	8,218,617	8,307,075	88,458 1.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,252,000			56,725	8,308,725	8,307,075	0
不用額	特定財源	細節名				
1,650	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

蔵書購入数 4,290冊（点）
 一般書 2,312冊
 児童書 1,325冊
 郷土資料 22冊
 雑誌 613冊
 AV資料 18点

図書購入リクエスト数 90冊

セカンドブック購入数 217冊

◆ 前年からの改善点等

図書館の果たすべき役割として、市民の資料・情報要求に応え、生活や課題解決のための資料・情報提供を行うことである。そのため一般書から専門書までの幅広い資料収集が求められており、限られた予算の中でこれまで以上に資料の選定や蔵書の構築について、真摯に検討する中で、除籍についても、除籍基準を見直し、適正な蔵書構築に努めた。リクエスト資料については、限られた予算の中で可能な限り提供に努める立場で資料収集を行った。

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	245
担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化会館 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	文化会館公演事業					項	4	社会教育費	
						目	5	文化会館費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		45	
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	芸術文化の振興								
根拠法令・要綱等	—			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン				

事業の目的	舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気軽に楽しく芸術文化に触れあうことができるよう文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。						
事業の内容	ミュージカル、落語、クラシックコンサート、ポップスコンサート等の公演の開催。市民文化芸術活動の発表の場の提供						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	37,510,417	19,403,887	26,499,905	7,096,018	36.6%	
	財源内訳	特定財源	18,929,140	5,682,592	8,380,356	2,697,764	47.5%
		一般財源	18,581,277	13,721,295	18,119,549	4,398,254	32.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
29,202,000	-2,200,000			27,002,000	26,499,905	
不用額	特定財源	細節名	文化会館入場料収入	物品販売手数料	コンサート共催負担金	
502,095	内訳	金額	7,241,460	517,896	621,000	

事業の実績・成果						
◆ 施策目標に資する活動						
自主事業 ウィーン少年合唱団コンサートほか自主事業5事業 自主文化事業・共催事業 市民芸術祭、松山千春コンサートほか共催事業6事業 共催事業 少年少女合唱団発表会、芸術文化協会「はばたきの集い」 美術展ベストセレクションの開催 芸術文化協会の活動支援・市少年少女合唱団の活動支援						
◆ 前年からの改善点等						
公演委託費の節減及び優良公演を実施するため、テレビ局等との共催事業を中心に据えて公演事業を展開した。						

事業の実績・成果

○自主事業

実施日	公演名称	公演委託料	入場料収入等	公演収支比率	券売数	入場者数
6月2日	ウィーン少年合唱団	6,804,000	2,625,474	38.6%	433	530
7月14日	落語「入船亭扇遊」 独演会	324,000	320,633	99.0%	163	133
11月3日	「ケロボンズ」ファミリーコ ンサート	1,242,000	1,097,986	88.4%	549	544
3月9日	羽毛田文史「イメージ・ ラ・ブルーム」コンサート	4,428,000	1,246,929	28.2%	340	361
3月24日	劇団四季「魔法を捨てた マジョリン」	4,158,000	2,616,840	62.9%	789	784

○自主文化事業

実施日	公演名称	入場者数	内 容
11月4日	2018大町市市民芸術祭ジャンル1	200	市民の芸能一般
11月4日	2018大町市市民芸術祭ジャンル2	200	日本舞踊、謡曲
11月11日	2018大町市市民芸術祭ジャンル3	600	バレエ、ジャズダンス、モダンダンスなど
11月18日	2018大町市市民芸術祭ジャンル4	400	器楽、合唱など
11月18日	2018大町市市民芸術祭ジャンル5	200	バンド

○共催事業

実施日	公演名称	入場者数	内 容
4月13日	よしもと春の大笑いまつり IN大町2018	737	(株)よしもとクリエイティブエージェンシーと 共催
5月2日	松山千春コンサート	1120	FOB企画と共催
5月12日	劇団四季「ライオンキン グ」観劇ツアー	68	四季劇場夏 トラベルプラザと共催
8月18日	「May.J.Tour2018」	827	信越放送と共催 負担金1,188千円
10月24日	2018 OMFスクリーンコ ンサート共催	324	OMF実行委員会と共催 負担金 施設費の1/3 352千円
12月8日	ゴスペラーズコンサート	1,078	(株)サウンドソニックと共催
12月	少年少女合唱団定期演奏会	200	
2月	はばたきの集い	200	市芸術文化協会と共催

○協力事業

実施日	公演名称	入場者数	内 容
5月19日	雪形まつり	300	実行委員会への協力
8月4日	やまびこ祭り協力		イベント実施協力
10月28日	スマイルVol7	600	クラシックバレエアーニヤ・シャイニング



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	247
担 当 課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	款	10	教育費			
事 務 事 業 名	遺跡発掘調査事業					項	4	社会教育費	
						目	6	文化財保護費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		46	
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	文化財の保護継承と活用								
根拠法令・要綱等	文化財保護法			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン				

事業の目的	埋蔵文化財の保護と記録保存、活用を図る。
事業の内容	学術発掘調査、緊急発掘調査（記録保存）、発掘調査現地見学会、遺跡試掘調査の実施。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	3,890,012	297,027	148,354	-148,673	-50.1%
	財源内訳					
	特定財源	2,600,000			0	-
	一般財源	1,290,012	297,027	148,354	-148,673	-50.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
520,000			32,400	552,400	148,354	
不用額	特定 財源	細節名				
404,046	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 発掘調査

社館ノ内中城原遺跡

宅地造成に伴う緊急発掘調査

平成29年度からの継続した調査で、合計で119㎡、
弥生時代の集落をめぐる堀跡の一部を発見した。



○ 農地転用他開発に伴う試掘調査

大町ほか市内各地 合計4件 20㎡

太陽光発電設備の基礎部分等のため、大規模な試掘とは
ならなかった。

調査の結果、出土遺物は確認されなかった。



◆ 事業の成果

中城原遺跡の緊急発掘調査の実施により、弥生時代の集落の堀跡等の記録保存ができ、郷土を知るための
資料を得ることができた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計			決算書頁	249
担当課	教育委員会 部	生涯学習 課	文化財 係	款 10	教育費	
事務事業名	中村家住宅管理事業			項 4	社会教育費	
				目 6	文化財保護費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	46	
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性	継続	
施策項目	文化財の保護継承と活用					
根拠法令・要綱等	文化財保護法、重要文化財旧中村家住宅管理条例			個別計画	大町市第7期社会教育計画、第4次大町市生涯学習推進プラン	

事業の目的	重要文化財建造物の適切な維持管理を行うことにより、地域の伝統的な文化財の保護を推進するとともに、文化財の公開を通して、地域の歴史と民俗文化を学び、体験する場とする。						
事業の内容	毎年4月から11月までの8か月間、重要文化財旧中村家住宅を一般公開するとともに、必要な維持管理を行っている。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,798,783	2,127,141	2,482,786	355,645	16.7%
	財源内訳	特定財源	207,150	220,150	217,250	-2,900	-1.3%
		一般財源	1,591,633	1,906,991	2,265,536	358,545	18.8%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,758,000	5,000			2,763,000	2,482,786	
不用額	特定財源	細節名	旧中村家住宅入館料	旧中村家住宅資料等物品販売金		
280,214	内訳	金額	207,550	9,700		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 重要文化財公開

平成30年4月～11月

開館日数：180日

入館者数	有料	757名
	免除	52名
	合計	809名



◆ 事業の成果

地域の重要文化財建造物の公開を通して、地域の文化と民俗にふれる場を確保するとともに、観光資源として地域振興の一助となっている。



◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	251
担当課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	款 10	教育費
事務事業名	体育大会運営事業			項 5	保健体育費
				目 1	体育振興費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性	継続
施策項目	スポーツの振興				
根拠法令・要綱等	—		個別計画	スポーツ振興計画	

事業の目的	市民スポーツ祭を始め各種競技大会の開催や、様々な競技における全国大会等を誘致し、トップレベルの選手が参加する大会を開催する中で、市民との交流やスポーツの活性化を図る。					
事業の内容	夏季、冬季の市民スポーツ祭、少年少女球技大会、木崎湖カップカヌー大会などの開催及びアルプスマラソン、大北スポーツ競技会、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、復興支援サッカー大会等への負担金の支出					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	7,518,516	8,712,605	5,513,720	-3,198,885	-36.7%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	7,518,516	8,712,605	5,513,720	-3,198,885	-36.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,227,000			166,919	6,393,919	5,513,720	
不用額	特定財源	細節名				
880,199	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・成果

○スポーツ大会

・市民スポーツ祭

ゴルフの部	(4/30)	参加者	195人
夏季大会(16競技)	(6/24・7/8)	参加者	1,310人
スケート大会	(1/27)	荒天により中止	
スキー大会	(2/24)	荒天により中止	

・少年少女球技大会 (7/30)

野球・ソフトバレーボール男女	参加者	80人
木崎湖カップカヌー大会 (8/20)	参加者	38人
B & G 武道大会 (9/24) 柔道・剣道	参加者	81人
ワンバウンドふらばーるバレーボール大会 (3/11)	参加者	57人

○スポーツ大会（負担金）

- ・大町アルプスマラソン(10/21) 参加者 2,834人
- ・おおまびょんカップ復興支援サッカー大会(8/5・6)
参加12チーム（福島から2チーム招待）
- ・大北スポーツ競技会（11競技）(9/24) 参加者 878人
- ・県高校駅伝競走大会 (11/4)
参加 男子 21チーム 女子 17チーム
- ・長野県高校新人バレーボール大会（1/19・20）



◆ 前年からの改善点等

- ・大町アルプスマラソンは、第35回記念大会としてスペシャル応援団「ザ☆健康ボーイズ」により大会を盛り上げた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	251
担 当 課	教育委員会 部	体育 課	社会体育 係	款 10	教育費
事 務 事 業 名	スポーツ振興事業			項 5	保健体育費
				目 1	体育振興費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価 方向性	継続
施 策 項 目	スポーツの振興				
根拠法令・要綱等	—		個別計画	スポーツ推進計画	

事業の目的 市民一人ひとりが、それぞれの年齢や体力に応じて気軽にスポーツに親しみ、いきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツ教室や健康教室、各種スポーツ大会等の開催など、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を図る。

事業の内容 【スポーツ教室】運動遊び教室（巡回運動遊び）、小学生対象スキー教室、トレーニング講座など
 【補助金・負担金】総合型地域スポーツクラブへの負担金、体育協会、スポーツ少年団への補助
 スポーツ振興事業（青少年スポーツ振興、生涯スポーツ振興、指導者等人材育成）
 【松本山雅の活用】小学校、保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等での大町市のPRなど
 【その他】JAF「夢の教室」、スポーツイベント（スポフェスおおまち）開催

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	11,319,763	10,592,245	9,998,078	-594,167	-5.6%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	11,319,763	10,592,245	9,998,078	-594,167	-5.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,724,000			335,320	12,059,320	9,998,078	
不用額	特定 財源	細節名				
2,061,242	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・成果

○スポーツ教室等

- 運動あそび教室（2クラス×18回） 参加者 1,284人
- 巡回運動あそび教室 7保育園、2幼稚園 各2回
- 小学生スキー教室（2回） 参加者 115人
- ジョギング同好会（10回） 参加者 50人
- ママさんフリータイム広場（5回、冬4回） 参加者 143人
- 海洋性スポーツ体験教室 参加者 715人
- パーソナルトレーナーによるトレーニング講座（月2回 参加者 480人

○JFA夢の教室 小学校5年生（東小、西小、美麻小中）

中学校2年生（一中、仁中） 10クラス 298人

○スポフェス大町（第2回） 参加者 600人

スポーツ体験コーナー、スタンプラリー、抽選会、飲食コーナー等

○松本山雅活用事業

巡回指導（保育園8園） 参加者 178人

ホームゲーム観戦事業 参加者 20人

○スポーツ振興事業補助金

青少年スポーツ振興事業（全国大会等への参加） 17件



◆ 前年からの改善点等

○健康増進や新しいスポーツの普及等を目的とした新規教室の開催
 （ジョギング同好会、ウォーキング教室等）

○JFA夢の教室を小学校5年生に加え、中学校2年生にも実施

○小中学生に松本山雅のホームゲームを観戦してもらいスポーツの素晴らしさや楽しさを伝える事業

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	253
担 当 課	教育委員会	部	体育	課	社会体育	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	体育施設整備事業							項	5	保健体育費
								目	2	体育施設費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		47
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	スポーツの振興									
根拠法令・要綱等	—				個別計画		—			

事業の目的	生涯スポーツの推進のため、必要な施設を整備する。また、施設の在り方や利用効率等を参考にし、スクラップ&ビルドにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。						
事業の内容	H28 第二屋内運動場建設 H29 第二屋内運動場建設（繰越）、総合体育館トイレ改修、陸上競技場4種公認 H30 総合体育館音響設備更新						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		155,293,553	22,676,647	9,747,454	-12,929,193	-57.0%
	財源内訳	特定財源	117,500,000	4,284,000		-4,284,000	皆減
		一般財源	37,793,553	18,392,647	9,747,454	-8,645,193	-47.0%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,055,000				11,055,000	9,747,454	
不用額	特定 財源	細節名				
1,307,546	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・成果

○備品

総合体育館音響設備



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	253
担 当 課	教育委員会	部	体育	課	社会体育	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	繰越明許費体育施設整備事業							項	5	保健体育費
								目	2	体育施設費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							前期計画登載頁		47
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実							前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	スポーツの振興									
根拠法令・要綱等	—				個別計画		—			

事業の目的	スポーツ施設の建設や大規模改修によりスポーツ施設の整備を図る。					
事業の内容	H29～H30にかけて陸上競技場4種公認の取得に係る施設整備 （前年度は、同繰越事業にて第二屋内運動場の整備を行った。）					
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		229,586,000	5,940,000	-223,646,000	-97.4%
	財源内訳	特定財源	218,100,000		-218,100,000	皆減
	一般財源		11,486,000	5,940,000	-5,546,000	-48.3%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
		6,419,000		6,419,000	5,940,000	
不用額	特定財源	細節名				
479,000	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動・事業の成果
○陸上競技場4種公認の取得に係る施設整備



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		一般会計		決算書頁		257	
担 当 課		教育委員会 部		山岳博物館 課		山岳博物館 係		款	10	教育費	
事 務 事 業 名		山岳博物館教育普及事業						項	6	山岳博物館費	
								目	1	山岳博物館費	
まちのテーマ		第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		42	
施 策 目 標		生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		多様な分野の学習活動の充実と促進									
根拠法令・要綱等		博物館法				個別計画		第7期 社会教育計画			

事業の目的 山岳博物館は、平成14年に宣言された「山岳文化都市宣言」の趣旨に沿って、自然と人とが共生する先人が守り育ててきた独自の山岳文化を受け継ぐとともに、かけがえのない豊かで美しい自然を次の世代に伝えていく役割があります。そのためにこの地域に残された人文・自然科学にわたる調査研究を積み重ね、関連する資料の収集、整理、保管に努め、こうした有形・無形に残された資料の活用を通じ、教育普及事業を推進する。

事業の内容 平成30年度は、企画展「北アルプス誕生ー激動の500万年史ー」の開催及び関連事業の開催、さんばく夏期だいがく「親子化石教室」の開催、山博友の会との共催による講演会、産業観光部と連携した「カクネ里氷河の魅力」と題したシンポジウムの開催、ライチョウ公開記念講演会の開催、学校との連携・融合による授業や課外活動の実施、その他各種広報活動や問い合わせ・対応などのレファレンス活動を実施している。

決算数値（単位：円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	年度					
	総事業費（決算額）	5,918,227	4,196,348	3,949,522	-246,826	-5.9%
	財源内訳					
	特定財源	685,300	161,450	3,400	-158,050	-97.9%
	一般財源	5,232,927	4,034,898	3,946,122	-88,776	-2.2%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,743,128	0	0	0	4,743,128	3,949,522	0
不用額	特定 財源	細節名	展示案内書販売金	企画展解説書販売金		
793,606	内訳	金額	1,400	2,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動及び事業の成果

常設展示：展示資料 1,106点（収蔵資料60,914点）
 企画展「北アルプス誕生ー激動の500万年史」：観覧者数 9,376人
 北アルプス地質見学登山「爺ヶ岳にカルデラ湖があった頃」：参加者数 27人
 講演会「地質探偵ハラヤマ先生 北アルプス研究の最前線を語る」：参加者数 50人
 秋のティールーム「北アルプスのふしぎ」：参加者数 13人
 こども夏期だいがく「親子化石教室 信州が海だった頃」：参加者数 親子11組32人
 自然ふれあい講座「みんなで温暖化ウォッチ セミのぬけがらを探せ！」：参加者数 15人
 山岳総合センターとの共催 「花と昆虫ー生物間関係を学ぶ in 針ノ木雪渓」：参加者数30人
 シンポジウム「カクネ里氷河の魅力と岳のまち大町の未来」：参加者数 130人
 講演会「楽しく安全な登山のために」：参加者数 53人
 ライチョウ公開記念特別講演会：参加者数 150人
 総合的な学習・職業体験学習等 16校 35回：参加者数 1,516人
 （博物館を活用した小学校の授業 14回：参加者数612人）
 博物館実習生の受け入れ：人数 5人
 観察・学習会への派遣 60回：人数1,509人
 山岳図書資料館利用者：人数 67人・69件
 山岳図書資料の閲覧：点数 69点
 広報誌「山と博物館」の発行 発行部数12,000部×年4回
 研究紀要の発行：発行部数 500冊
 博物館年報の発行：発行部数 200冊



シンポジウム「カクネ里氷河の魅力」

◆ 前年からの改善点等

付属園祭りを毎年開催していたが、本年度は抜本的な見直しのために開催は見合わせた。

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計		一般会計		決算書頁	257
担当課	教育委員会 部	山岳博物館 課	山岳博物館 係	款 10	教育費
事務事業名	山岳博物館調査研究事業			項 6	山岳博物館費
				目 1	山岳博物館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性	継続
施策項目	山岳文化の振興と活用				
根拠法令・要綱等	博物館法		個別計画	第7期社会教育計画	

事業の目的	北アルプスと山麓地域の自然や文化に関する調査を行い、これらを活用した教育普及活動を推進する。また北アルプスをテーマとする人文・自然科学における学術研究や社会教育機関としての機能を高めるため、学芸員ほか独自の活動を進めるほか、国や県などの大学や研究機関と連携した調査や研究の推進を行う。
事業の内容	高山植物の生活史に関する研究、爺ヶ岳「タネマキジイサン」雪形伝承に関する資料調査、ニホンカモシカの摂食量に関する研究、ライチョウの飼育、増殖技術確立を目指した研究、大北地域の植物分布調査、令和元年企画展開催の「山小屋」に関する調査研究を実施した。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,489,301	1,208,477	248,686	-959,791	-79.4%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	3,489,301	1,208,477	248,686	-959,791	-79.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
412,000	0	0	0	412,000	248,686	0
不用額	特定財源	細節名				
163,314	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
 - ライチョウ飼育繁殖に伴う調査研究
 - 高山植物の生活史研究
 - 爺ヶ岳ライチョウ生息域内の気象観測
 - 北アルプスの山小屋に関する調査研究
 - 山岳書籍に関する資料調査
 - 爺ヶ岳の山名由来と種まき爺さんの雪形伝承に関する考察
 - 仁科三湖の自然と文化に関する調査
 - 博物学に関する資料調査・研究
 - 北アルプス誕生ー激動の500万年史に関する調査・研究



企画展「北アルプス誕生」関連講演会風景

- ◆ 事業の成果
 - 企画展「北アルプス誕生ー激動の500万年史」として展開

- ◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	一般会計			決算書頁	257
担 当 課	教育委員会	部	山岳博物館	課	山岳博物館	係	款	10	教育費	
事 務 事 業 名	山岳資料収集保管事業						項	6	山岳博物館費	
							目	1	山岳博物館費	
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		46	
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	山岳文化の振興と活用									
根拠法令・要綱等	博物館法				個別計画	第7期 社会教育計画				

事業の目的	博物館の展示資料、文献など博物館の機能充実のために新規資料の購入や寄贈を受け入れている。また受け入れた資料について資料整理、資料の保管・保存の対応を実施する。						
事業の内容	新規資料の購入、寄贈の受け入れを行っている。寄贈資料については、資料の受入のための手続き、整理を行う。また保管管理のため、忌避剤やトラップを定期的に入れ替え、害虫の侵入をを予防する。併せて年間1回は、浸透性の高いフッ化スルフル系薬剤により24時間の包み込み燻蒸を実施して資料の保管を行う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		3,525,443	2,834,147	3,497,664	663,517	23.4%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	3,525,443	2,834,147	3,497,664	663,517	23.4%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,035,000	0	0	0	4,035,000	3,497,664	0
不用額	特定財源	細部名				
537,336	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

資料整理 山岳博物館資料整理臨時職員1人 年間を通じ学芸員の指導に基づき資料整理を実施。

資料収集 平成30年度の寄贈による収集資料 自然科学系（化石標本、昆虫標本）2件39点
人文科学系（山岳資料、図書資料、美術資料）8件559点
購入・製作による収集資料 自然科学系（化石資料）3点・一式

資料保管・保存 浸透性ガス燻蒸（年1回）
恒常的な忌避剤やフェロモントラップを利用した害虫の侵入予防

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	259
担 当 課	教育委員会	部	山岳博物館	課	山岳博物館	係	款	10	教育費
事 務 事 業 名	動植物飼育栽培繁殖事業						項	6	山岳博物館費
							目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		46
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	山岳文化の振興と活用								
根拠法令・要綱等	博物館法			個別計画		第7期 社会教育計画			

事業の目的 貴重な野生動植物を守り飼育・繁殖及び栽培・増殖並びに調査研究をしながら、北アルプスの山麓から高山までの生物を対象に、生体展示及びそれに伴う教育普及を行う。また「自然と人とが共生する山岳文化都市」の形成につながる事業の一環として、山岳博物館本館の展示と連係した野生動植物の飼育・栽培及び繁殖・増殖を行うことにより、地域の博物館としての機能の充実を図ることを目的とする。

事業の内容 博物館の付属園の機能・役割として、博物館の本館展示では伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿を見ていただき、生きている姿と命の大切さを伝える。また飼育栽培している動植物を活用した教育普及活動を実践する。現在飼育中の傷病鳥獣については救護を継続し、野生に戻す努力をするとともに、野生に戻すことができない野生動物の長期飼育を行う。希少野生動植物の飼育・栽培及び繁殖・増殖と調査研究に努める。付属園の目的を達成するため、施設の整備を順次進める。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	9,023,662	9,272,898	6,457,837	-2,815,061	-30.4%
	財源内訳					
	特定財源	163,000	156,000	174,000	18,000	11.5%
	一般財源	8,860,662	9,116,898	6,283,837	-2,833,061	-31.1%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,122,000	0	0	0	7,122,000	6,457,837	0
不用額	特定財源	細節名	傷病鳥獣救護委託料			
664,163	内訳	金額	174,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

動物飼育：哺乳類3種（8個体）、鳥類8種（24個体） 合計 11種32個体

傷病鳥獣救護：収容数（新規） 哺乳類2種4個体（0個体）、鳥類6種15個体（0個体）

ブリーディングローン（カモシカ）：貸出数 2個体

内訳 富山市ファミリーパーク（平成15年～） 1個体

埼玉県こども動物自然公園（平成21年～）1個体

栽培植物：種数 アズミノハラオモダカ他68種類



ニホンライチョウ展示風景

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	259
担 当 課	教育委員会	部	山岳博物館	課	山岳博物館	係	款	10	教育費
事 務 事 業 名	ライチョウ飼育事業						項	6	山岳博物館費
							目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		46
施 策 目 標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	山岳文化の振興と活用								
根拠法令・要綱等	博物館法			個別計画		第7期 社会教育計画			

事業の目的
環境省のニホンライチョウ保護増殖事業の一環として、絶滅危惧種ⅠB類に指定されているニホンライチョウの生息域外保全事業に寄与すべく、ニホンライチョウの飼育繁殖事業を行うとともに、長野県及び大町市のシンボルである日本ライチョウの生態についての調査研究を進める。また、希少種の生体展示として公開を目指す。

事業の内容
ニホンライチョウの繁殖、飼育事業及びスバルバルライチョウの飼育事業の実施。
ニホンライチョウ及びスバルバルライチョウの生態の調査研究・教育普及の実施。
ニホンライチョウの一環公開への準備・公開展示。

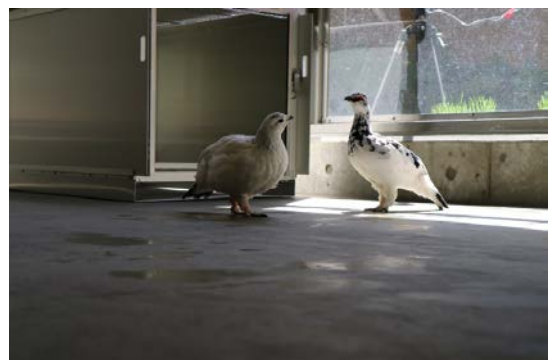
決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	9,561,779	6,072,563	10,186,368	4,113,805	67.7%
	財源内訳					
	特定財源				0	-
	一般財源	9,561,779	6,072,563	10,186,368	4,113,805	67.7%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
10,861,039	0	0	0	10,861,039	10,186,368	0
不用額	特定財源	細節名				
674,671	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

ライチョウ飼育数 ・スバルバルライチョウ 3羽（♀3羽） ※死亡個体・転出個体なし。
 ・ニホンライチョウ 6羽（♂2羽、♀4羽） ※死亡個体・転出個体なし。
 ニホンライチョウ飼育内訳
 H28度孵化個体 3羽（♂2羽、♀1羽）
 H29度孵化個体 3羽（大町産♀2羽、上野産♀1羽）
 人工繁殖結果（1ツガイ）
 1ツガイにより繁殖を試み、産卵後は人工孵化を行う予定であったが、交尾自体確認できたが産卵がみられなかった。



ニホンライチョウ同居風景

◆ 事業の成果

H31.3.15 ニホンライチョウ公開
 スペシャルガイド（約90人見学）
 H31.3.17 ライチョウ公開記念特別講演会（150人）

◆ 前年からの改善点等

平成31年3月15日よりニホンライチョウが公開開始（1羽のみ時間を限定しての公開）

H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	一般会計			決算書頁	259
担 当 課	教育委員会	部	山岳博物館	課	山岳博物館	係	款	10	教育費
事 務 事 業 名	付属園整備事業						項	6	山岳博物館費
							目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第1_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						前期計画登載頁		42
施 策 目 標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	多様な分野の学習活動の充実と促進								
根拠法令・要綱等	博物館法			個別計画	第7期 社会教育計画				

事業の目的 ライチョウ舎の建設に伴い付属園の整備計画を見直すとともに、老朽化している一般動物を対象とした飼育舎などを中心に、また植物や岩石などの展示を組み込んだ付属園整備計画に添って、今後修繕・整備を行っていく。

事業の内容 ライチョウ舎の建設工事がH30年3月に終了し、スバルバルライチョウ及びニホンライチョウの飼育が万全の体制となり育雛事業を積極的に進めるとともに、H31年3月からはニホンライチョウの展示も開始され教育普及事業も今後計画的に進めていく。また付属園整備計画の作成を行い、老朽化した施設の修繕工事を随時実施していく。

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,911,300	1,398,600	1,882,644	484,044	34.6%
	財源内訳	特定財源			0	-
		一般財源	4,911,300	1,398,600	1,882,644	484,044 34.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,899,000	0	0	0	1,899,000	1,882,644	0
不用額	特定財源	細節名				
16,356	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

付属園整備計画の作成 → R 元に計画作成を延期。

- 付属園整備（H30・修繕）
- ・カモシカ舎擁壁修繕工事
 - ・カモシカ飼育施設フェンス修繕工事
 - ・ハクビシン舎金網修繕工事



ニホンライチョウ展示公開日の様子（H31・3・15）

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等

国民健康保険特別会計（事業勘定）決算対前年度比較

歳入

（単位：円）

款	項	30年度収入済額	29年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1	国民健康保険税	557,959,544	574,565,499	-16,605,955	-2.9
	1 国民健康保険税	557,959,544	574,565,499	-16,605,955	-2.9
2	使用料及び手数料	456,900	499,400	-42,500	-8.5
	1 手数料	456,900	499,400	-42,500	-8.5
3	国庫支出金	0	757,349,007	-757,349,007	皆減
	1 国庫負担金	0	498,264,007	-498,264,007	皆減
	2 国庫補助金	0	259,085,000	-259,085,000	皆減
4	県支出金	2,168,862,669	141,219,720	2,027,642,949	1,435.8
	1 県負担金	0	24,126,720	-24,126,720	皆減
	2 県補助金	2,168,862,669	117,093,000	2,051,769,669	1,752.3
5	財産収入	165,493	157,766	7,727	4.9
	1 財産運用収入	165,493	157,766	7,727	4.9
6	繰入金	208,638,526	216,386,615	-7,748,089	-3.6
	1 他会計繰入金	208,638,526	216,386,615	-7,748,089	-3.6
	2 基金繰入金	0	0	0	-
7	繰越金	218,993,702	137,697,295	81,296,407	59.0
	1 繰越金	218,993,702	137,697,295	81,296,407	59.0
8	諸収入	8,453,733	8,045,769	407,964	5.1
	1 延滞金及び加算金	3,544,555	3,021,276	523,279	17.3
	2 預金利子	0	0	0	-
	3 貸付金元利収入	2,313,000	1,629,890	683,110	41.9
	4 雑入	2,596,178	3,394,603	-798,425	-23.5
-	- 療養給付費交付金	-	61,714,431	-61,714,431	皆減
-	- 前期高齢者交付金	-	1,124,161,682	-1,124,161,682	皆減
-	- 共同事業交付金	-	744,724,928	-744,724,928	皆減
	合計	3,163,530,567	3,766,522,112	-602,991,545	-16.0

歳出

款 項	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1 総務費	17,431,646	22,054,377	-4,622,731	-21.0
1 総務管理費	7,615,656	6,357,839	1,257,817	19.8
2 徴税費	9,684,990	15,521,538	-5,836,548	-37.6
3 運営協議会費	131,000	175,000	-44,000	-25.1
2 保険給付費	2,111,013,879	2,130,141,298	-19,127,419	-0.9
1 療養諸費	1,840,413,639	1,842,891,535	-2,477,896	-0.1
2 高額療養諸費	262,227,090	278,336,193	-16,109,103	-5.8
3 移送費	0	0	0	-
4 出産育児諸費	7,143,150	7,563,570	-420,420	-5.6
5 葬祭諸費	1,230,000	1,350,000	-120,000	-8.9
3 国民健康保険事業費納付金	742,642,747	-	742,642,747	皆増
1 医療給付費分	525,678,446	-	525,678,446	皆増
2 後期高齢者支援金等分	165,859,242	-	165,859,242	皆増
3 介護納付金分	51,105,059	-	51,105,059	皆増
4 共同事業拠出金	0	720,354,904	-720,354,904	皆減
1 共同事業拠出金	0	720,354,904	-720,354,904	皆減
5 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-
1 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-
6 保健事業費	37,965,387	38,350,170	-384,783	-1.0
1 特定健康診査等事業費	21,444,222	21,686,242	-242,020	-1.1
2 保健事業費	16,521,165	16,663,928	-142,763	-0.9
9 基金積立金	152,165,493	60,157,766	92,007,727	152.9
1 基金積立金	152,165,493	60,157,766	92,007,727	152.9
10 公債費	0	0	0	-
1 公債費	0	0	0	-
11 諸支出金	70,248,714	69,146,927	1,101,787	1.6
1 償還金及び還付加算金	46,200,714	10,203,037	35,997,677	352.8
2 繰出金	21,711,000	57,262,000	-35,551,000	-62.1
3 貸付金	2,337,000	1,681,890	655,110	39.0
10 予備費	0	0	0	-
1 予備費	0	0	0	-
- 後期高齢者支援金等	-	387,545,624	-387,545,624	皆減
- 前期高齢者納付金等	-	1,401,592	-1,401,592	皆減
- 老人保健拠出金	-	8,559	-8,559	皆減
- 介護納付金	-	118,367,193	-118,367,193	皆減
合計	3,131,467,866	3,547,528,410	-416,060,544	-11.7

国民健康保険特別会計（八坂診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入

(単位：円)

款 項	30年度収入済額	29年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1 診療収入	32,978,664	37,512,749	-4,534,085	-12.1
1 1 外来収入	31,813,455	36,601,937	-4,788,482	-13.1
2 その他の診療収入	1,165,209	910,812	254,397	27.9
2 使用料及び手数料	160,355	218,115	-57,760	-26.5
1 手数料	160,355	218,115	-57,760	-26.5
3 繰入金	20,176,000	21,552,000	-1,376,000	-6.4
1 他会計繰入金	12,041,000	14,762,000	-2,721,000	-18.4
2 事業勘定繰入金	8,135,000	6,790,000	1,345,000	19.8
4 繰越金	1,392,111	3,489,608	-2,097,497	-60.1
1 繰越金	1,392,111	3,489,608	-2,097,497	-60.1
5 諸収入	384,480	436,480	-52,000	-11.9
1 雑入	384,480	436,480	-52,000	-11.9
合計	55,091,610	63,208,952	-8,117,342	-12.8

歳出

(単位：円)

款 項	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1 総務費	37,841,940	41,831,270	-3,989,330	-9.5
1 1 施設管理費	37,841,940	41,831,270	-3,989,330	-9.5
2 医業費	16,031,660	19,985,571	-3,953,911	-19.8
1 医業費	16,031,660	19,985,571	-3,953,911	-19.8
3 予備費	0	0	0	-
1 予備費	0	0	0	-
合計	53,873,600	61,816,841	-7,943,241	-12.8

国民健康保険特別会計（美麻診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入

(単位：円)

款 項	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1 診療収入	12,671,847	16,086,391	-3,414,544	-21.2
1 1 外来収入	12,529,078	15,936,673	-3,407,595	-21.4
2 その他の診療収入	142,769	149,718	-6,949	-4.6
2 使用料及び手数料	94,355	108,300	-13,945	-12.9
1 手数料	94,355	108,300	-13,945	-12.9
3 繰入金	29,074,000	22,865,000	6,209,000	27.2
1 他会計繰入金	16,155,000	15,681,000	474,000	3.0
2 事業勘定繰入金	12,919,000	7,184,000	5,735,000	79.8
4 繰越金	1,096,787	1,373,876	-277,089	-20.2
1 繰越金	1,096,787	1,373,876	-277,089	-20.2
5 諸収入	379,124	463,672	-84,548	-18.2
1 雑入	379,124	463,672	-84,548	-18.2
合計	43,316,113	40,897,239	2,418,874	5.9

歳出

(単位：円)

款 項	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1 総務費	35,469,703	31,317,778	4,151,925	13.3
1 1 施設管理費	35,469,703	31,317,778	4,151,925	13.3
2 医業費	5,986,042	8,482,674	-2,496,632	-29.4
1 医業費	5,986,042	8,482,674	-2,496,632	-29.4
3 予備費	0	0	0	-
1 予備費	0	0	0	-
合計	41,455,745	39,800,452	1,655,293	4.2

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	19
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款2
事務事業名	一般被保険者療養給付費	項1	療養諸費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	目1	一般被保険者療養給付費
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前期計画登載頁	64
施策項目	安心して受けられる医療の確保	前年度評価方向性	継続
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条	個別計画	—

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
事業の内容	保険給付のうち医療機関等に係る医療費の保険者負担分を国保連合会を経由して医療機関等に支払う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	1,889,359,575	1,788,412,740	1,803,606,970	15,194,230	0.8%	
	財源内訳	特定財源	1,476,783,160	1,441,871,658	1,803,606,970	361,735,312	25.1%
	一般財源	412,576,415	346,541,082		-346,541,082	皆減	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,954,772,000	-151,022,000		-142,518	1,803,607,482	1,803,606,970	
不用額	特定財源	細部名	普通交付金			
512	内訳	金額	1,803,606,970			

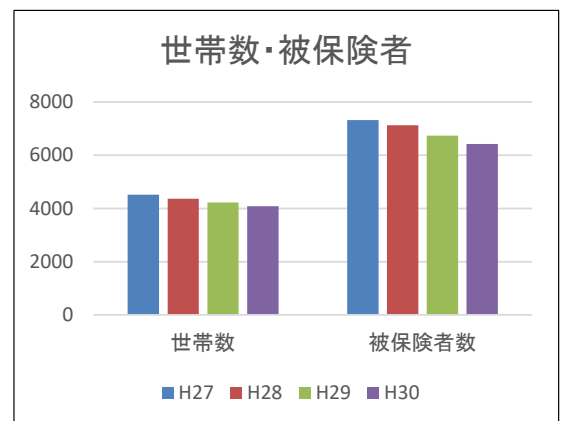
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

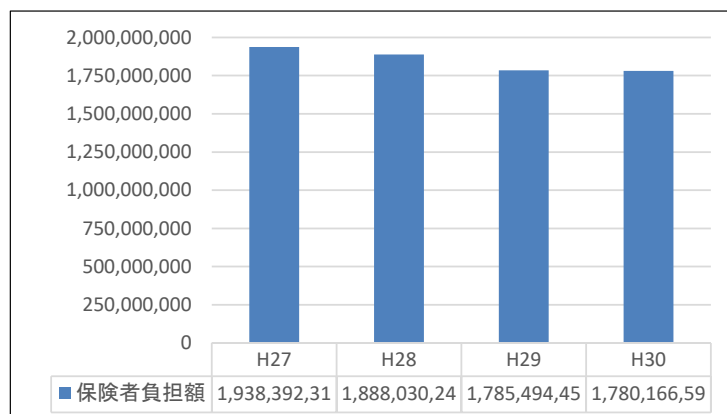
○被保険者数等の推移

3月末現在

	H27	H28	H29	H30
世帯数	4,514	4,365	4,230	4,083
被保険者数	7,329	7,127	6,737	6,430
内訳	一般	6,957	6,650	6,409
	退職	307	170	87
				21



○療養給付費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		決算書頁	19
担 当 課	民 生 部	市 民 課	国保・年金 係	款	2	保険給付費		
事 務 事 業 名	退職被保険者等療養給付費				項	1	療養諸費	
					目	2	退職被保険者等療養給付費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		64	
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目	安心して受けられる医療の確保							
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条			個別計画	—			

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
事業の内容	保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を経由して医療機関等に支払う。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	72,546,355	37,292,127	20,897,057	-16,395,070	-44.0%	
	財源内訳	特定財源	72,055,000	31,630,829	20,897,057	-10,733,772	-33.9%
		一般財源	491,355	5,661,298		-5,661,298	皆減

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
25,828,000	-4,650,000		-280,000	20,898,000	20,897,057	
不用額	特定財源	内訳	普通交付金			
943	内訳	金額	20,897,057			

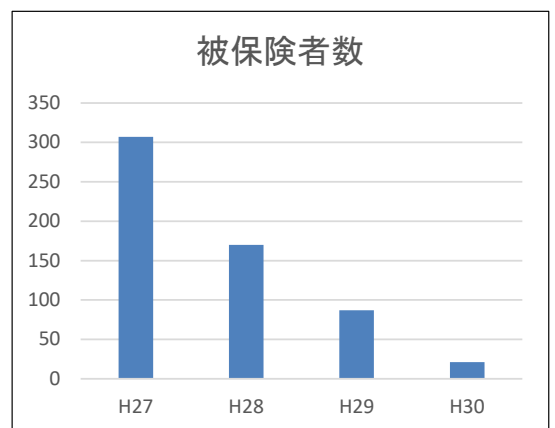
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

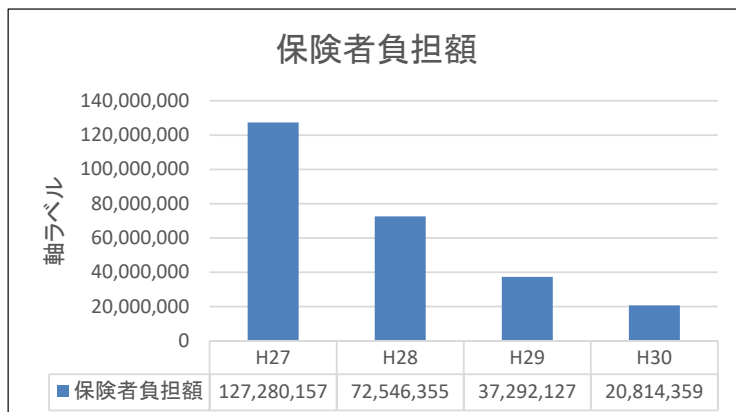
○被保険者数等の推移

3月末現在

		H27	H28	H29	H30
世帯数		4,514	4,365	4,230	4,083
被保険者数		7,329	7,127	6,737	6,430
内 訳	一般	7,022	6,957	6,650	6,409
	退職	307	170	87	21



○療養給付費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	19
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款2
事務事業名	一般被保険者療養費	項1	療養諸費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	目3	一般被保険者療養費
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前期計画登載頁	64
施策項目	安心して受けられる医療の確保	前年度評価方向性	継続
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第54条	個別計画	—

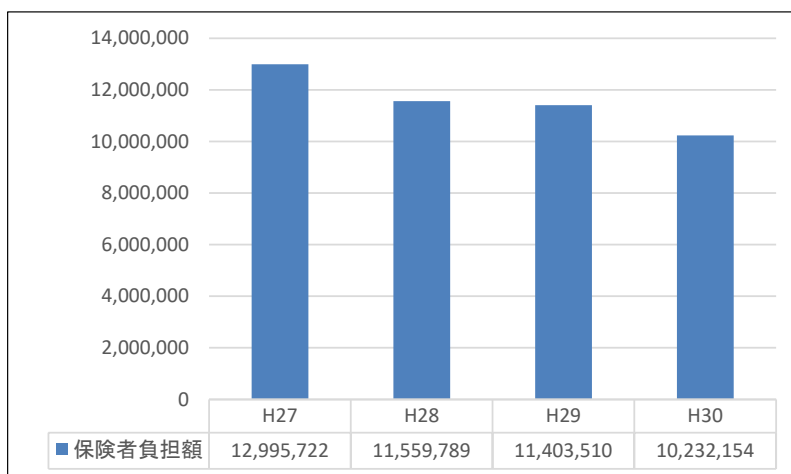
事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
事業の内容	療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	11,707,748	11,558,196	10,312,536	-1,245,660	-10.8%	
	財源内訳	特定財源	11,706,000	10,052,000	10,312,536	260,536	2.6%
	一般財源	1,748	1,506,196		-1,506,196	皆減	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,607,000	-3,294,000			10,313,000	10,312,536	
不用額	特定財源	細節名	普通交付金			
464	内訳	金額	10,312,536			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		決算書頁	19
担 当 課	民 生 部		市 民 課		国保・年金 係		款 2	保険給付費	
事 務 事 業 名	退職被保険者等療養費						項 1	療養諸費	
							目 4	退職被保険者等療養費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		64
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	安心して受けられる医療の確保								
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第54条				個別計画	—			

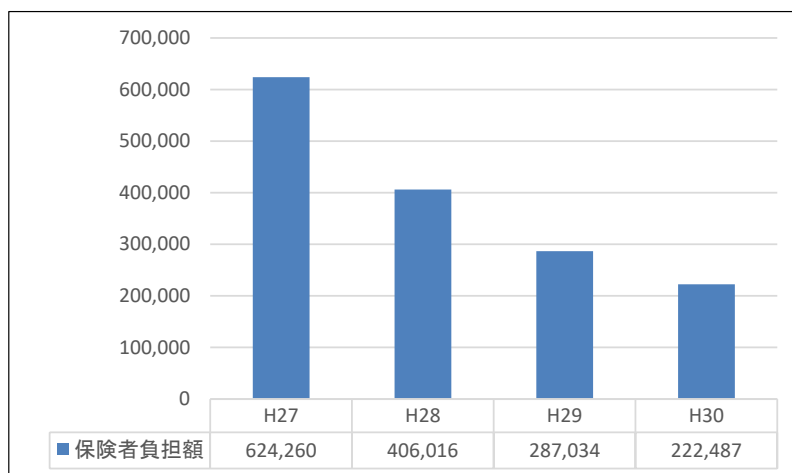
事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
事業の内容	療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	406,016	287,034	222,487	-64,547	-22.5%	
	財源内訳	特定財源	375,000	287,034	222,487	-64,547	-22.5%
		一般財源	31,016			0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
136,000			280,000	416,000	222,487	
不用額	特定財源	細節名	普通交付金			
193,513	内訳	金額	222,487			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	19
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款2
事務事業名	一般被保険者高額療養費	項2	保険給付費
		目1	高額療養諸費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前年度評価方向性	継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第57条2	個別計画	—

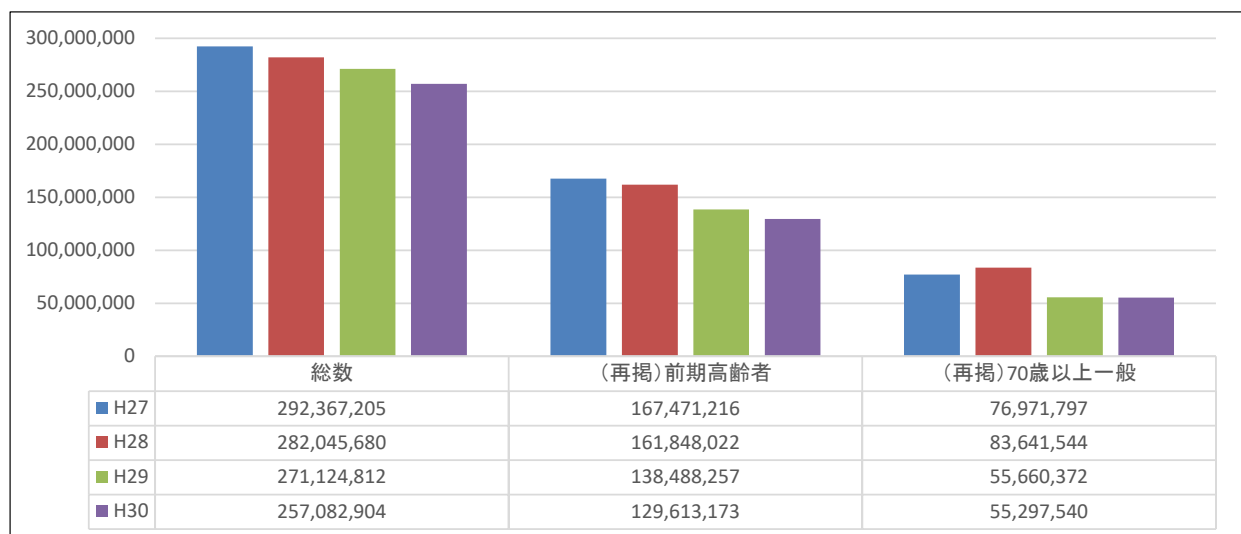
事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
	一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。						
事業の内容							
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	282,207,798	271,360,484	257,132,393	-14,228,091	-5.2%	
	財源内訳	特定財源	258,738,000	268,648,000	257,038,922	-11,609,078	-4.3%
		一般財源	23,469,798	2,712,484	93,471	-2,619,013	-96.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
351,480,000	-90,347,000		-4,000,000	257,133,000	257,132,393	
不用額	特定財源	細節名	普通交付金			
607	内訳	金額	257,038,922			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○高額療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書					会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		決算書頁	19
担 当 課	民 生 部		市 民 課		国保・年金 係		款 2	保険給付費	
事 務 事 業 名	退職被保険者等高額療養費						項 2	高額療養諸費	
							目 2	退職被保険者等高額療養費	
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		64
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	安心して受けられる医療の確保								
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第57条2				個別計画	—			

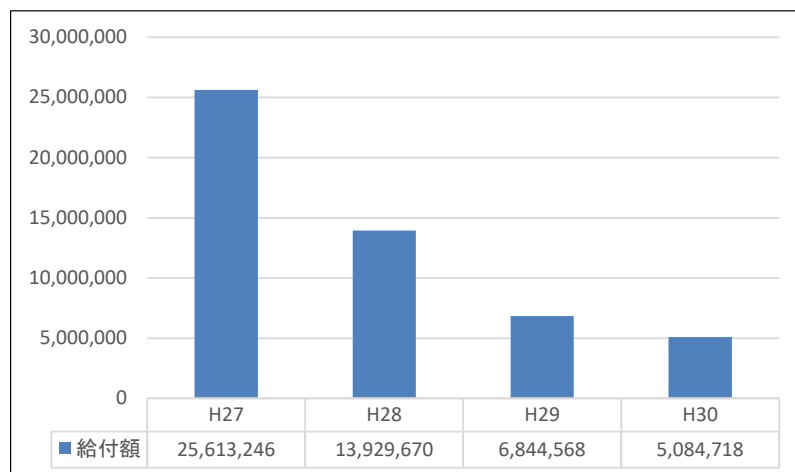
事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障						
事業の内容	退職被保険者等が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	13,929,670	6,844,568	5,084,718	-1,759,850	-25.7%	
	財源内訳	特定財源	13,099,000	6,844,568	5,084,718	-1,759,850	-25.7%
	一般財源	830,670			0	-	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,720,000			4,000,000	8,720,000	5,084,718	
不用額	特定財源	細節名	普通交付金			
3,635,282	内訳	金額	5,084,718			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○高額療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	19
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款2
事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	項2	保険給付費
		目3	高額療養諸費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前年度評価方向性	継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第57条3	個別計画	—

事業の目的	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。
事業の内容	医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

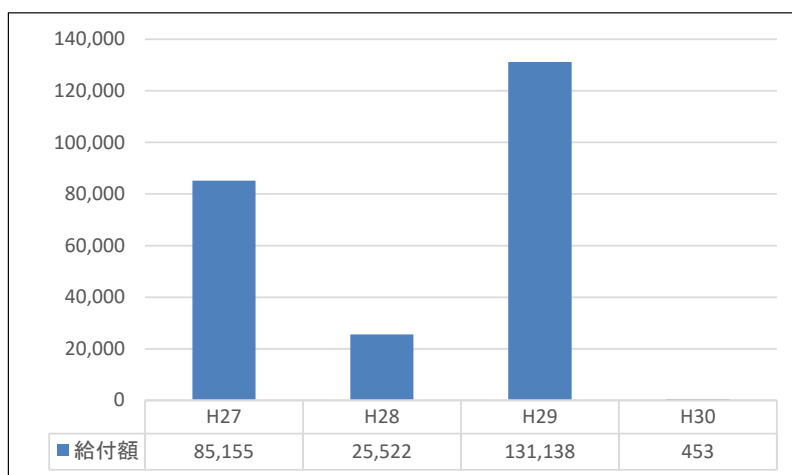
決算数値(単位:円)		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
事業費	財源内訳	総事業費(決算額)	25,522	131,138	453	-130,685	-99.7%
		特定財源		131,138	453	-130,685	-99.7%
		一般財源	25,522			0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
600,000	-599,000			1,000	453	
不用額	特定財源内訳	詳細名	普通交付金			
547		金額	453			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○高額介護合算療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	21
担 当 課	民生 部	市民 課	国保・年金 係	款	2	保険給付費	
事 務 事 業 名	退職被保険者等高額介護合算療養費				項	2	高額療養諸費
					目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁		64
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				前年度評価 方向性		継続
施 策 項 目	安心して受けられる医療の確保						
根拠法令・要綱等	国民健康保険法第57条3			個別計画	—		

事業の目的	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。
事業の内容	医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

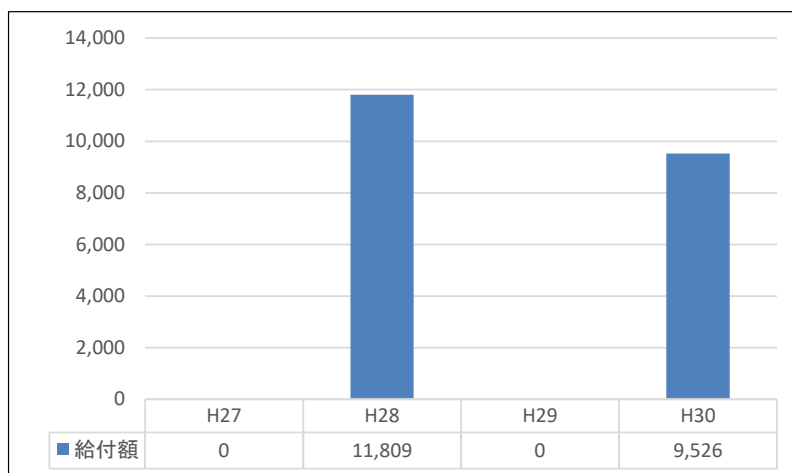
決算数値(単位:円)						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費(決算額)	11,809		9,526	9,526	皆増
	財源内訳					
	特定財源	11,809		9,526	9,526	皆増
	一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
50,000	-40,000			10,000	9,526	
不用額	特定財源	細節名	普通交付金			
474	内訳	金額	9,526			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○高額介護合算療養費の推移



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	23
担当課	民生部 市民課	国保・年金係	款6
事業名	特定健診・保健指導事業	項1	特定健康診査等事業費
		目1	特定健康診査等事業費
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前年度評価方向性	継続
施策項目	健康づくりの推進		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	個別計画	大町市特定健診等実施計画

事業の目的	特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図ること。						
事業の内容	特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果説明会の実施等						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		23,402,908	21,686,242	21,444,222	-242,020	-1.1%
	財源内訳	特定財源	12,211,500	15,643,000	21,444,222	5,801,222	37.1%
		一般財源	11,191,408	6,043,242		-6,043,242	皆減

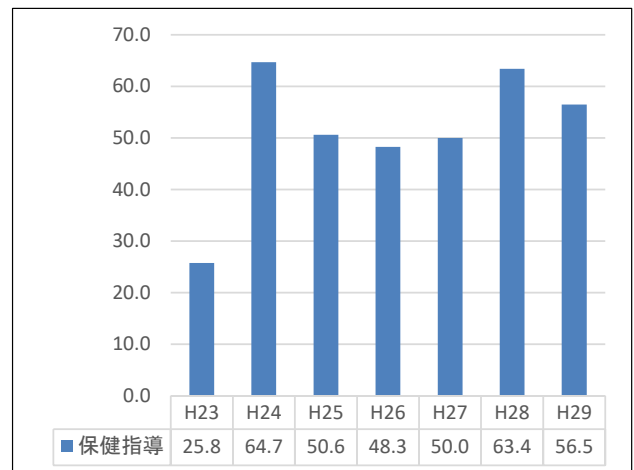
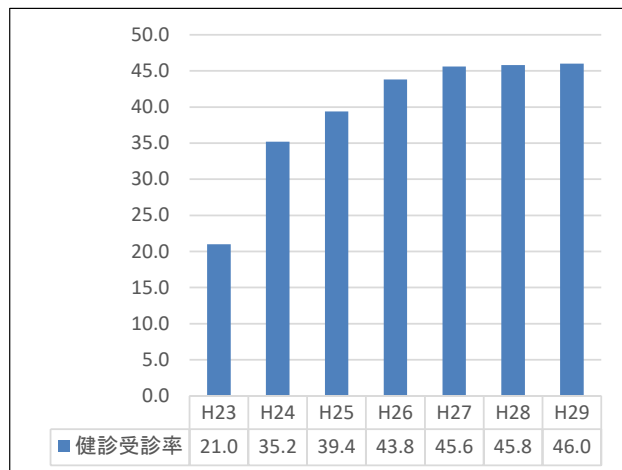
当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
26,241,000	12,000			26,253,000	21,444,222	
不用額	特定財源	細部名	保険者努力支援分	特別調整交付金分	特定健康診査等負担金	
4,808,778	内訳	金額	9,370,222	5,559,000	6,238,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○特定健診受診者数

- 特定健診 1,406 人
- 検査結果代行業務 297 人



H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	決算書頁	25
担当課	民生部	市民課	国保・年金係
事務事業名	保健衛生費	項	2
		目	1
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前年度評価 方向性	継続
施策項目	健康づくりの推進		
根拠法令・要綱等	大田市国民健康保険人間ドック助成事業実施要綱	個別計画	大田市特定健診等実施計画

事業の目的	医療費通知は、自身が受けた医療にかかる費用の総額を知ることによって健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくこと、後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知は被保険者負担の軽減と国民健康保険医療費の削減を、人間ドック助成事業は、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としている。
事業の内容	医療費通知…年3回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 後発医薬品利用差額通知…後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成 【助成額】人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円

決算数値（単位：円）						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率	
総事業費（決算額）	15,187,978	16,663,928	16,521,165	-142,763	-0.9%	
財源内訳						
特定財源			4,098,778	4,098,778	皆増	
一般財源	15,187,978	16,663,928	12,422,387	-4,241,541	-25.5%	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
18,686,000				18,686,000	16,521,165	
不用額	特定財源	細節名	保険者努力支援分			
2,164,835	内訳	金額	4,098,778			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 医療費通知の送付

精神科、産婦人科を除く診療実績のある世帯に通知。平成30年診療分より1年間通知することとなった。
(H29は4～12月診療分の9ヶ月を通知、H3011・12月分については翌年度通知)

診療月	通知数	診療月	通知数	診療月	通知数
H30.1月～ 4月診療分	3,696世帯	H30.5月～ 7月診療分	3,470世帯	H30.8月～ 10月診療分	3,429世帯

○ 後発医薬品（ジェネリック薬品）利用差額通知の送付

1剤当たり200円以上差額のある薬剤について通知。

薬効分類が、強心剤、不整脈剤、利尿剤、血圧降下剤、血管拡張剤、高脂血症用剤、気管支拡張剤、消化性潰瘍用剤、鎮痛・鎮痒・収斂・消炎剤、痛風治療剤、糖尿病用剤、その他アレルギー用剤

調剤月	平成29年度	平成30年度	比較増減
4月	196人	188人	△ 8人
10月	243人	150人	△ 93人

○ 人間ドック助成事業

- ・ 日帰りドック 642 人 (内、追加脳ドック実施者82人)
- ・ 1泊2日ドック 28 人 (内、追加脳ドック実施者6人)
- ・ 単独脳ドック 10 人
- ・ 追加脳ドック 4 人

H30年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計(八坂直診)	決算書頁	45
担当課	民生部	市民課	国保・年金係
事務事業名	診療所医業費	款	2
		項	1
		目	1
まちのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現	前年度評価方向性	継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保		
根拠法令・要綱等	大町市国民健康保険診療所設置条例	個別計画	—

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進						
事業の内容	八坂診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	24,926,311	19,985,571	16,031,660	-3,953,911	-19.8%	
	財源内訳	特定財源	24,926,311	19,985,571	16,031,660	-3,953,911	-19.8%
		一般財源				0	-

当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,926,000	-7,892,000			16,034,000	16,031,660	
不用額	特定財源	細部名	診療収入			
2,340	内訳	金額	16,031,660			

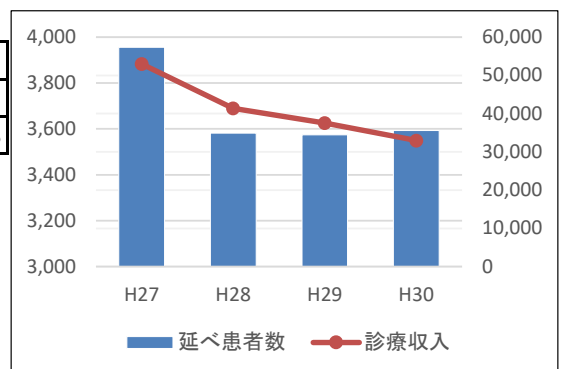
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○患者数と診療収入の推移

(単位:人・千円)

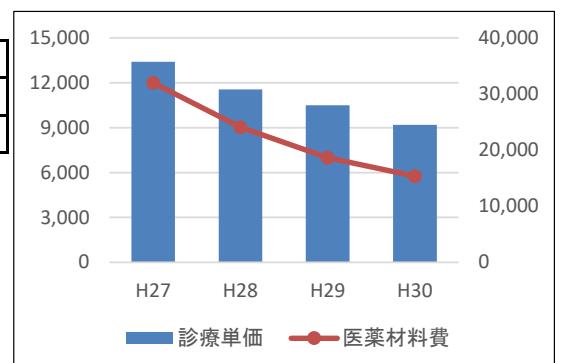
	H27	H28	H29	H30
延べ患者数	3,956	3,582	3,574	3,593
診療収入	52,974	41,413	37,513	32,978



○診療単価と医薬材料費の推移

(単位:円・千円)

	H27	H28	H29	H30
診療単価	13,426	13,391	11,561	10,496
医薬材料費	34,146	31,989	24,084	18,646



H30年度 主要な施策の成果説明書

H30年度 主要な施策の成果説明書				会計		国民健康保険特別会計(美麻直診)		決算書頁		61	
担 当 課		民生 部		市民 課		国保・年金 係		款 2		医業費	
事 務 事 業 名		診療所医業費						項 1		医業費	
								目 1		医業費	
まちのテーマ		第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画登載頁		64	
施 策 目 標		健康で長生きできる社会の実現						前年度評価 方向性		継続	
施 策 項 目		安心して受けられる医療の確保									
根拠法令・要綱等		大町市国民健康保険診療所設置条例				個別計画		—			

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進						
事業の内容	美麻診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費						
決算数値（単位：円）							
事業費	年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	前年差額	増減率	
	総事業費（決算額）	9,916,679	8,482,674	5,986,042	-2,496,632	-29.4%	
	財源内訳	特定財源	9,916,679	8,482,674	5,986,042	-2,496,632	-29.4%
	一般財源				0	-	

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
10,530,000	-4,541,000			5,989,000	5,986,042	
不用額	特定財源	細節名	診療収入			
2,958	内訳	金額	5,986,042			

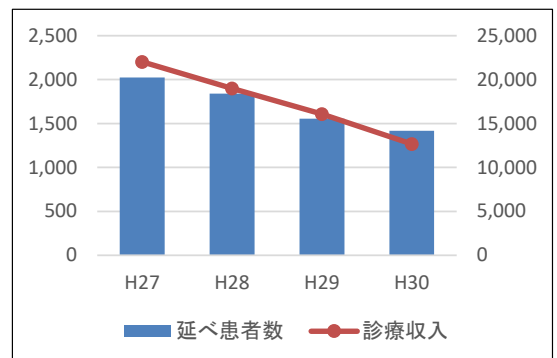
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○患者数と診療収入の推移

（単位：人・千円）

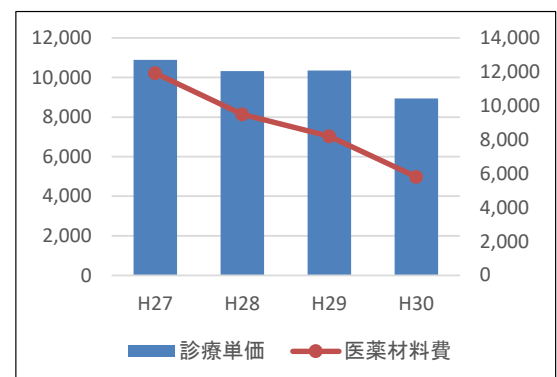
	H27	H28	H29	H30
延べ患者数	2,023	1,840	1,554	1,417
診療収入	22,026	19,003	16,086	12,671



○診療単価と医薬材料費の推移

（単位：円・千円）

	H27	H28	H29	H30
診療単価	10,888	10,328	10,351	8,942
医薬材料費	11,926	9,492	8,215	5,808



公営簡易水道事業特別会計決算対前年度比較

歳入

(単位：円)

款	項	30年度収入済額	29年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1	使用料及び手数料	42,846,587	43,615,015	-768,428	-1.8
	1 使用料	42,825,187	43,489,315	-664,128	-1.5
	2 手数料	21,400	125,700	-104,300	-83.0
2	分担金及び負担金	0	611,280	-611,280	皆減
	1 分担金	0	611,280	-611,280	皆減
	2 負担金	0	0	0	-
3	繰入金	137,383,000	143,140,000	-5,757,000	-4.0
	1 繰入金	137,383,000	143,140,000	-5,757,000	-4.0
4	繰越金	38,228,276	24,292,235	13,936,041	57.4
	1 繰越金	38,228,276	24,292,235	13,936,041	57.4
5	諸収入	161,540	232,759	-71,219	-30.6
	1 雑入	7,668	13,800	-6,132	-44.4
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0	-
	3 受託事業収入	153,872	218,959	-65,087	-29.7
6	市債	24,100,000	23,100,000	1,000,000	4.3
	1 市債	24,100,000	23,100,000	1,000,000	4.3
合計		242,719,403	234,991,289	7,728,114	3.3

歳出

(単位：円)

款	項	30年度支出済額	29年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1	総務費	75,973,190	62,287,978	13,685,212	22.0
	1 一般管理費	35,810,301	29,214,331	6,595,970	22.6
	2 施設管理費	40,162,889	33,073,647	7,089,242	21.4
2	建設改良費	66,100,650	52,768,800	13,331,850	25.3
	1 建設改良費	66,100,650	52,768,800	13,331,850	25.3
3	公債費	81,191,181	81,706,235	-515,054	-0.6
	1 公債費	81,191,181	81,706,235	-515,054	-0.6
4	予備費	0	0	0	-
	1 予備費	0	0	0	-
合計		223,265,021	196,763,013	26,502,008	13.5

H30年度 主要な施策の成果説明書

担 当 課	建設水道 部	上下水道 課	経営 係	款 2	建設改良費
事 務 事 業 名	水道施設整備事業			項 1	建設改良費
				目 1	建設改良費
まちのテーマ	第4_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	80
施 策 目 標	自然と共生した環境の創造			前年度評価 方向性	継続
施 策 項 目	上水道及び公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用				
根拠法令・要綱等	大田市公営簡易水道事業		個別計画	大田市水道ビジョン	

事業の目的	水道水源の保全や計画的な施設整備と老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進し、安全な水道水を安定して供給することを目的としている。
-------	---

事業の内容	老朽化した総配水管の布設替と共に耐震化を促進し、水源ポンプ場や配水池に設置している電気計装・機械設備の更新を計画的に実施し水道水の安定供給を図る。
-------	---

決算数値（単位：円）						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	57,909,600	52,768,800	66,100,650	13,331,850	25.3%
	財源内訳					
	特定財源	54,200,000	46,200,000	47,800,000	1,600,000	3.5%
	一般財源	3,709,600	6,568,800	18,300,650	11,731,850	178.6%

当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
74,000,000	-2,171,000	4,308,000		76,137,000	66,100,650	
不用額	特定財源	細節名				
10,036,350	内訳	金額				

事業の実績・成果

- ◆ 施策目標に資する活動
安全な水道水を安定して供給するため、水道水源の保全、老朽水道施設の更新、耐震化の工事を実施した。

○送配水管布設替工事	美麻千見	送配水管	HPPEφ50・100	L=183m
	八坂十円坊	送水管	WEETφ50	L=100m
	八坂土林	導水管	WEETφ100	L=299m
	美麻青貝	送水管	HPPEφ50	L=178m
				計 760m

○機械設備更新工事	美麻大塩木°ソ°室	送水木°ソ°	n=2基
	八坂土林木°ソ°室	送水木°ソ°	n=1基
	八坂曾山木°ソ°室	送水木°ソ°	n=2基
	八坂地志原配水池	監視通報装置	n=1箇所

○修繕工事	送配水管	10箇所
	施設	14箇所
	給水管	7箇所
	消火栓	1箇所
		計32箇所



◆ 事業の成果

水道管の布設替工事を実施した結果、送水管等の基幹管路の耐震化率は35.5%(1.4%増)、配水管の耐震化率は10.0%(0.1%増)となり、総水道管延長約125km全体の耐震化率は19.3%(0.4%増)となった。今後も計画的な施設更新を継続的に実施し、安全な水道水を安定して供給していく。

◆ 前年からの改善点等